

建設経済 動向

115号

平成22年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	12
(3) 建築物着工動向	14
(4) 全国調査からみた建設受注状況	16
(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向	18
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張りブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会 北陸支部からのお知らせ	
(2) (社) 日本道路建設業協会 北陸支部からのお知らせ	
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	63

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県(新潟・富山・石川)の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省 北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成23年3月

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、21年6月以降10ヶ月連続で上昇後22年4月から3ヶ月連続で低下し、その後は一進一退ながら上昇傾向となっている。12月生産は93.4となり前月比0.5ポイント増で2ヶ月連続の上昇となった。これを業種別にみると、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業等6業種で上昇し、食料品工業、輸送機械工業等11業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は8.4ポイント上昇している。また、出荷指数は21年7月以降7ヶ月連続で上昇を続け、2月以降は低迷月があるものの上昇傾向にある。12月は94.4となり、前月比0.8ポイントの上昇となった。なお、12月在庫指数は98.0で前月比1.7ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、33ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しい。こうした中、12月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.60倍（全国平均0.57倍）となったが、低水準にある。

22年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で98.9となり前月比0.3ポイントの下落となった。前月からの動きをみると「交通・通信」が交通などの値上がりで上昇したものの、「食料」が野菜・海藻などの値下がりで下落した。なお、前年同月比は0.3ポイントの上昇となっている。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、21年7月以降、11月まで5ヶ月連続で上昇した後、その後は一進一退となっている。12月生産は88.2となり、前月比2.9ポイントの上昇となった。これは化学工業、電気機械工業、一般機械工業等5業種が増加したことによる。また、12月在庫指数は85.2となり前月比2.7ポイントの上昇となった。

有効求人倍率は20年5月以降、32ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、12月の有効求人倍率は前月比0.04ポイント上昇し、0.80倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、医療、福祉、サービス業等で増加したが、娯楽業、生活関連サービス業等で減少している。

22年12月の富山市消費者物価指数は、総合で98.9となり前月比は変わらなかった。前月からの動きを見ると、「食料」、「交通・通信」等が上昇、「教養娯楽」、「被服及び履物」等が下落した。なお前年同月比は0.2ポイントの上昇となっている。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、2ヶ月連続上昇し12月生産は107.8となり前月比2.0ポイントの上昇となっている。輸送機械は減少したものの石川県の主要産業である機械工業が増加したためである。なお、前年同月比では24.4ポイントの上昇となっている。

また、12月出荷指数は前月比4.1ポイント上昇し109.9ポイント、12月在庫指数は前月比0.8ポイント上昇し110.5ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、27ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、12月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.65倍となっている。新規求人を産業別に見ると、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等では前年同月比で増加したが、建設業、情報通信業、教育・学習支援業等で減少している。

22年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.7となり前月比0.1ポイント上昇となった。これは、「家具・家事用品」が下落したものの、「教養娯楽」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で上昇となった。

なお、前年同月比は1.3ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成22年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
21 年 度	Ⅳ	1月	88.9	86.0	96.9	88.9	-	101.0	100.4	89.1	128.6
		2月	89.1	85.3	98.1	87.4	-	95.6	98.7	88.3	130.7
		3月	89.9	85.9	103.1	88.8	-	105.3	96.4	84.5	126.2
22 年 度	Ⅰ	4月	88.3	91.1	108.2	87.7	-	109.7	94.4	84.1	102.3
		5月	87.0	88.4	105.2	85.1	-	106.1	96.5	86.6	101.3
		6月	83.9	89.4	108.5	83.7	-	109.1	94.1	84.3	101.3
	Ⅱ	7月	85.3	87.3	103.2	84.2	-	104.4	95.3	82.6	98.0
		8月	85.4	91.1	108.8	85.3	-	102.3	93.9	84.5	116.9
		9月	85.6	85.5	102.6	83.9	-	104.3	96.4	83.8	114.2
	Ⅲ	10月	83.6	86.1	98.1	85.2	-	96.3	96.7	85.3	114.3
		11月	92.9	85.3	105.8	93.6	-	105.8	96.3	82.5	109.7
		12月	P93.4	P88.2	P107.8	P94.4	-	P109.9	P98.0	P85.2	P110.5
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新 潟	富 山	金 沢	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢
21 年 度	Ⅳ	1月	0.47	0.57	0.48	98.5	98.5	100.2
		2月	0.49	0.61	0.50	98.8	98.4	100.2
		3月	0.52	0.62	0.53	99.0	97.8	100.4
22 年 度	Ⅰ	4月	0.51	0.62	0.54	99.3	98.3	99.7
		5月	0.52	0.66	0.54	99.2	98.7	99.6
		6月	0.55	0.70	0.58	99.1	98.5	99.5
	Ⅱ	7月	0.57	0.72	0.58	98.3	98.0	99.0
		8月	0.57	0.71	0.61	98.9	98.5	99.5
		9月	0.56	0.71	0.61	r99.4	98.4	99.7
	Ⅲ	10月	0.58	0.72	0.62	99.9	98.9	100.0
		11月	0.59	0.76	0.64	99.2	98.9	99.6
		12月	P0.60	P0.80	P0.65	P98.9	P98.9	P99.7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

- ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
- ・消費者物価指数の石川は、金沢市の動向である。
- ・消費者物価指数の新潟は、新潟市の動向である。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成22年度の公共事業費（12月末現在）

平成22年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで約1兆2千百億円、工事費ベースで約9千3百億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で1,416億円増（13.2%増）、工事費で1,160億円増（14.3%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費537億円増（10.1%増）、工事費487億円増（11.5%増）、富山県が事業費266億円増（7.8%増）、工事費245億円増（10.2%増）、石川県が事業費614億円増（31.0%増）、工事費427億円増（28.7%増）となっている。

平成22年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成21年度最終との比較		平成22年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	12月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	12,880	10,691	12,107	▲773	▲6.0	1,416	13.2	
	工事費	9,817	8,130	9,290	▲527	▲5.4	1,160	14.3	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,979	5,311	5,847	▲1,131	▲16.2	537	10.1
		工事費	5,610	4,228	4,715	▲895	▲16.0	487	11.5
	富山県	事業費	3,393	3,400	3,665	272	8.0	266	7.8
		工事費	2,375	2,416	2,661	287	12.1	245	10.2
	石川県	事業費	2,508	1,981	2,595	87	3.5	614	31.0
		工事費	1,832	1,487	1,914	82	4.5	427	28.7

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、国の機関として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、事業団・政府企業等として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成22年12月末現在における第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で約7千3百億円(契約率78.6%)となった。今年度の当初計画と比較すると、契約率が12.8ポイント減となっている。

県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は77.2%、富山県は81.2%、石川県は78.7%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H22 当初 との比較 (A)-(B)	H21 実績 との比較 (A)-(C)
	H22 第3四半期実績		H22 当初計画		H21 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	7,306 (9,290)	78.6	7,431 (8,130)	91.4	7,774 (9,817)	79.2	▲125	▲468
新 潟 県	3,638 (4,715)	77.2	3,865 (4,228)	91.4	4,137 (5,610)	73.7	▲227	▲498
富 山 県	2,161 (2,661)	81.2	2,186 (2,416)	90.5	2,051 (2,375)	86.4	▲24	110
石 川 県	1,506 (1,914)	78.7	1,380 (1,487)	92.8	1,586 (1,832)	86.6	126	▲80

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(3) 第4四半期発注計画(工事費)

平成22年12月末現在における第4四半期発注計画額は、北陸3県計で約2千億円が見込まれている。

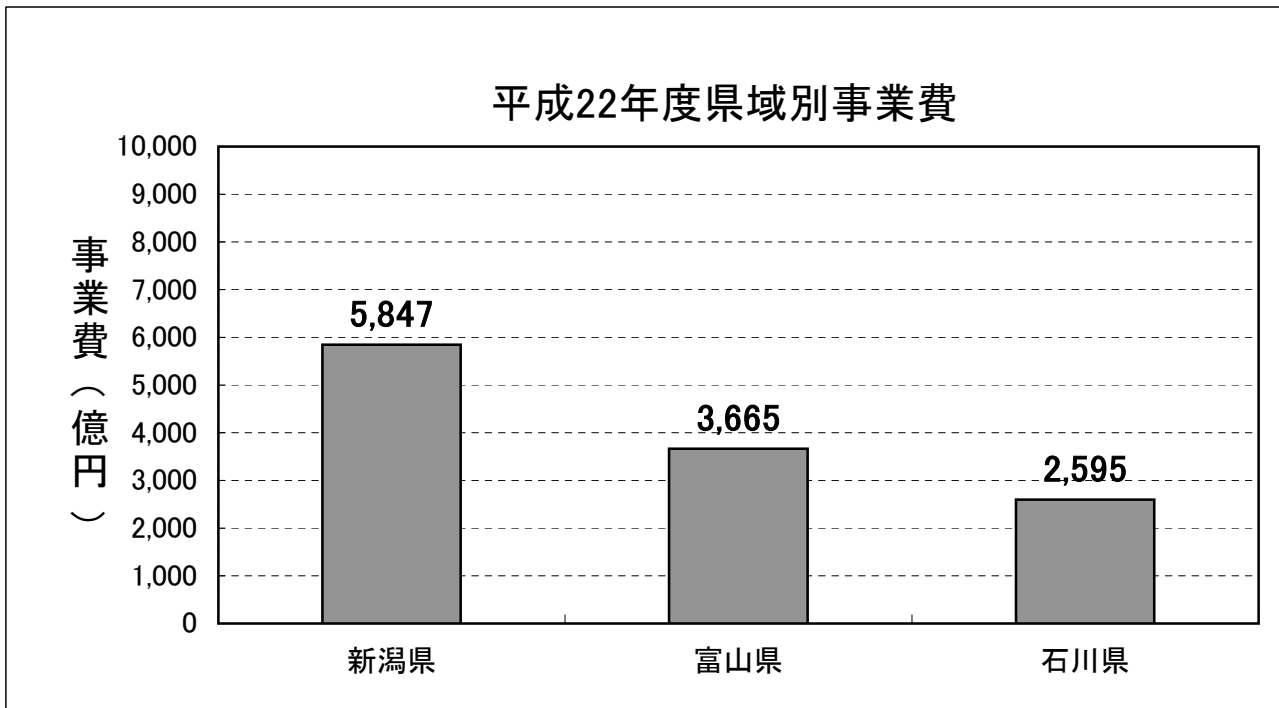
今年度の当初計画に対して約1千3百億円増となる見込みである。

第4四半期事業執行計画(工事費)

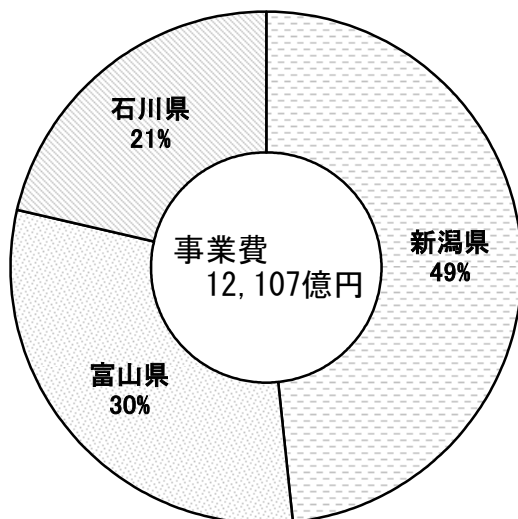
(単位:億円,%)

年度 県名	第4四半期事業執行計画						H22 当初 との比較 (A)-(B)	H21 実績 との比較 (A)-(C)
	H22 第4四半期計画		H22 当初計画		H21 第4四半期計画			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	1,985 (9,290)	21.4	698 (8,130)	8.6	2,044 (9,817)	20.8	1,286	▲59
新 潟 県	1,077 (4,715)	22.8	363 (4,228)	8.6	1,474 (5,610)	26.3	714	▲397
富 山 県	500 (2,661)	18.8	229 (2,416)	9.5	324 (2,375)	13.6	271	176
石 川 県	408 (1,914)	21.3	106 (1,487)	7.2	246 (1,832)	13.4	301	162

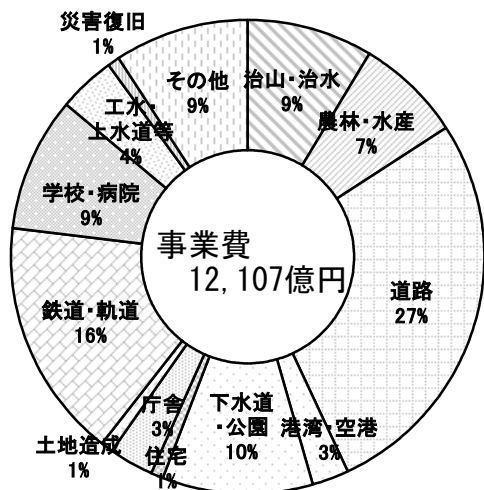
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



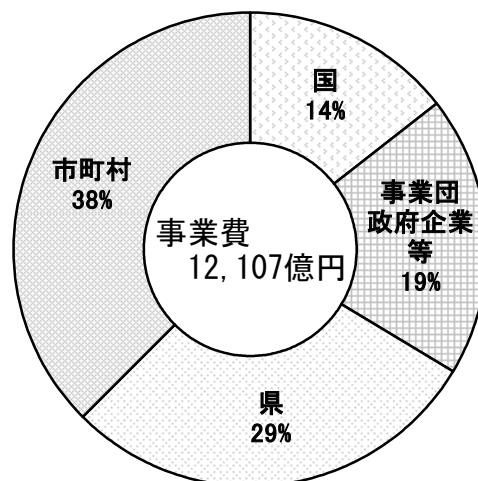
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

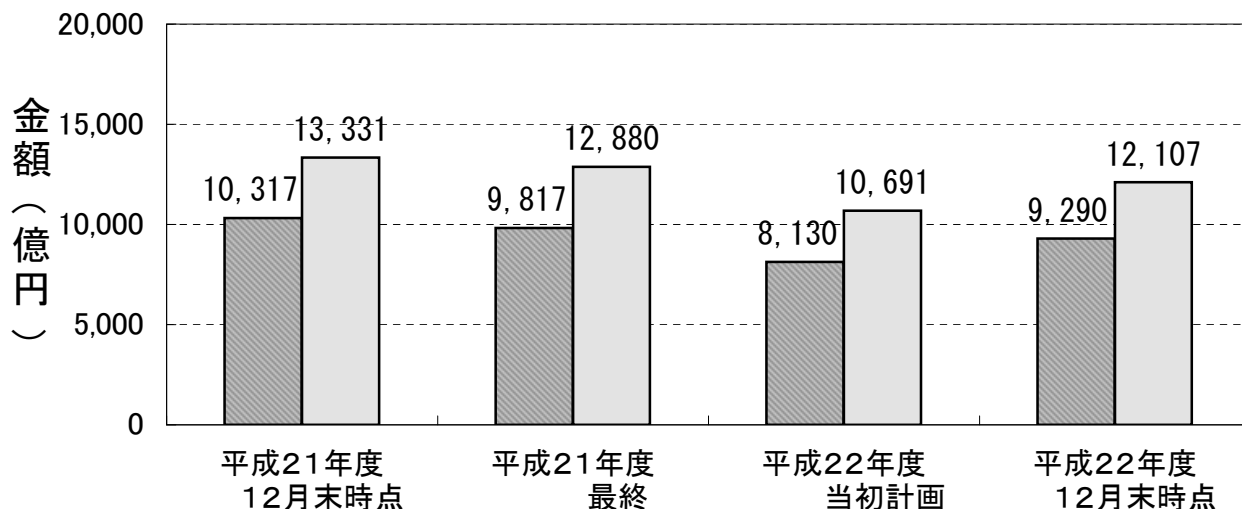


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

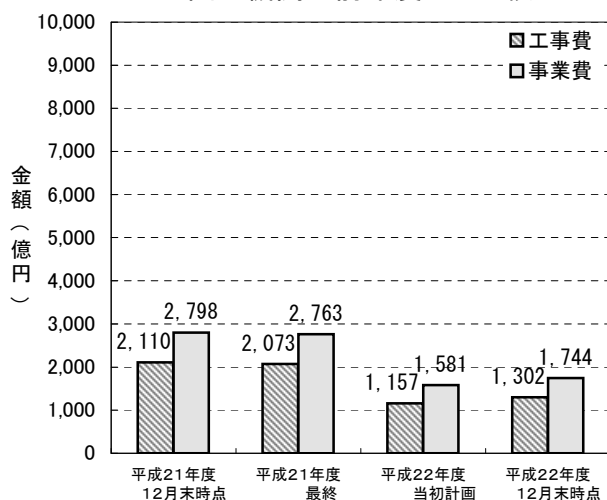
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

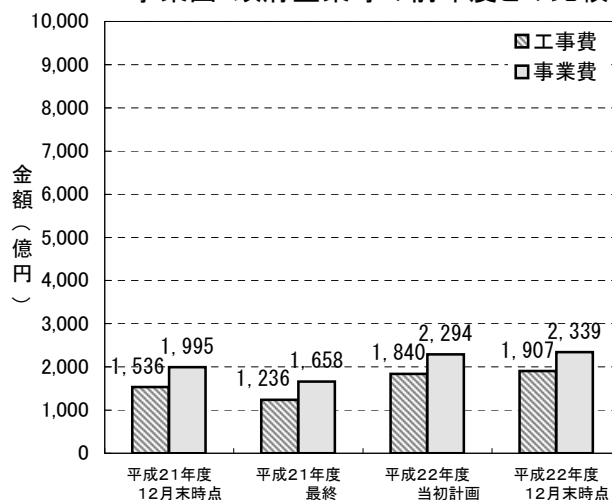
北陸3県の前年度との比較



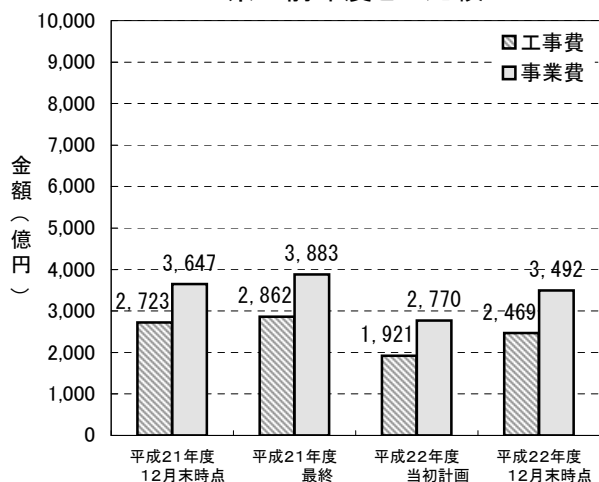
国の機関の前年度との比較



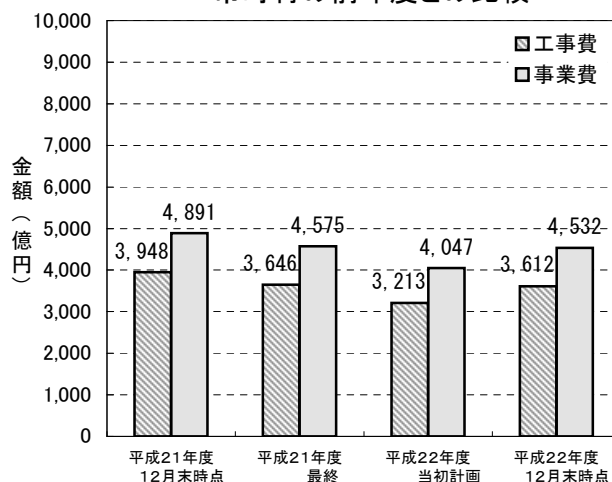
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較



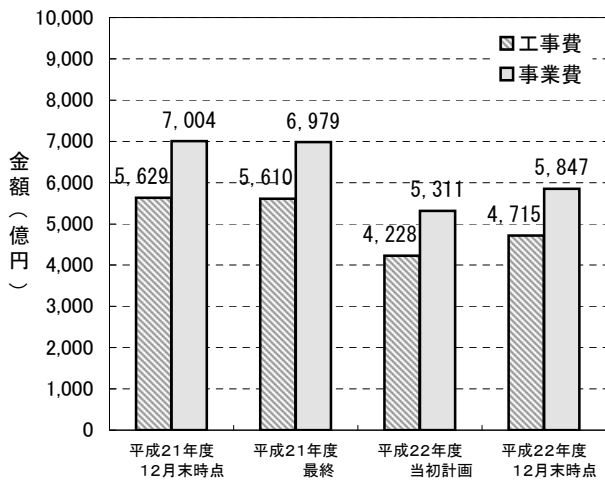
市町村の前年度との比較



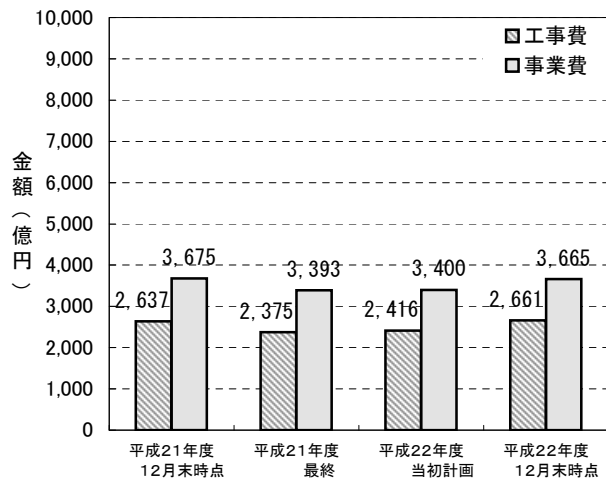
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

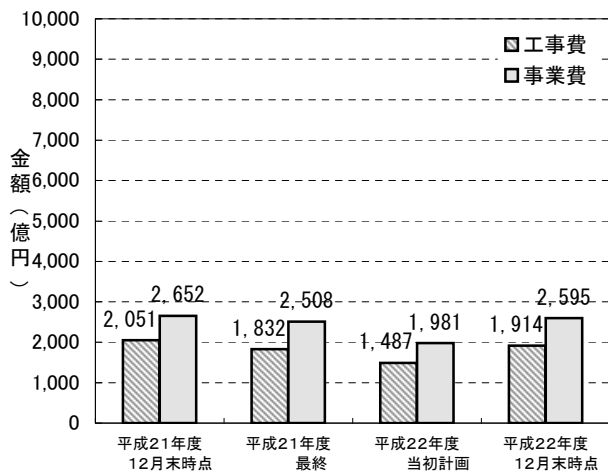
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

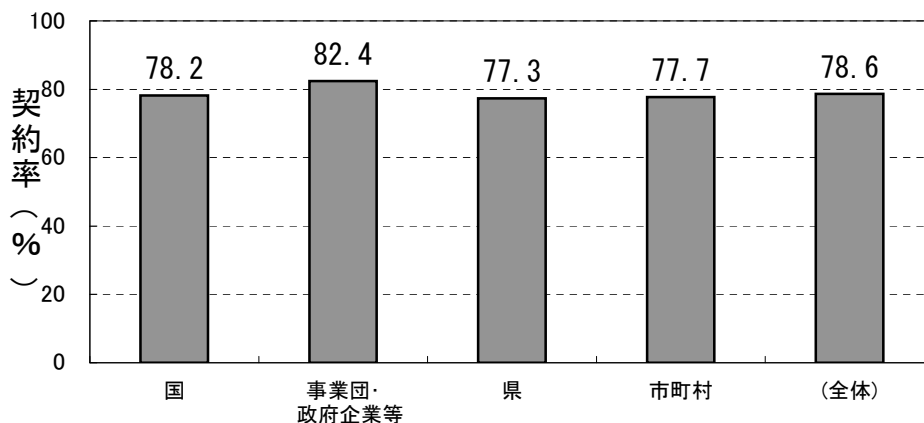


石川県の前年度との比較



機関別契約率のグラフ

機関別契約率(12月末現在)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成22年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円、％）

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	事業費	1,744	2,763	▲1,019	▲36.9	943	1,817	▲874	▲48.1	493	567	▲73	▲12.9	307	380	▲73	▲19.1
	工事費	1,302	2,073	▲771	▲37.2	705	1,389	▲684	▲49.3	377	420	▲44	▲10.4	220	263	▲43	▲16.2
事業団 政府企業等	事業費	2,339	1,658	681	41.1	892	646	246	38.1	1,051	806	244	30.3	396	206	190	92.4
	工事費	1,907	1,236	671	54.3	729	535	194	36.3	832	578	253	43.8	346	123	223	181.5
県	事業費	3,492	3,883	▲391	▲10.1	1,407	1,973	▲566	▲28.7	1,258	1,134	124	10.9	827	776	51	6.6
	工事費	2,469	2,862	▲393	▲13.7	1,184	1,636	▲452	▲27.6	727	647	80	12.4	558	579	▲21	▲3.6
市町村	事業費	4,532	4,575	▲43	▲0.9	2,605	2,543	62	2.4	863	886	▲23	▲2.6	1,064	1,146	▲82	▲7.2
	工事費	3,612	3,646	▲34	▲0.9	2,097	2,050	47	2.3	726	729	▲3	▲0.4	789	867	▲78	▲9.0
合計	事業費	12,107	12,880	▲773	▲6.0	5,847	6,979	▲1,131	▲16.2	3,665	3,393	272	8.0	2,595	2,508	87	3.5
	工事費	9,290	9,817	▲527	▲5.4	4,715	5,610	▲895	▲16.0	2,661	2,375	287	12.1	1,914	1,832	82	4.5

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成22年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

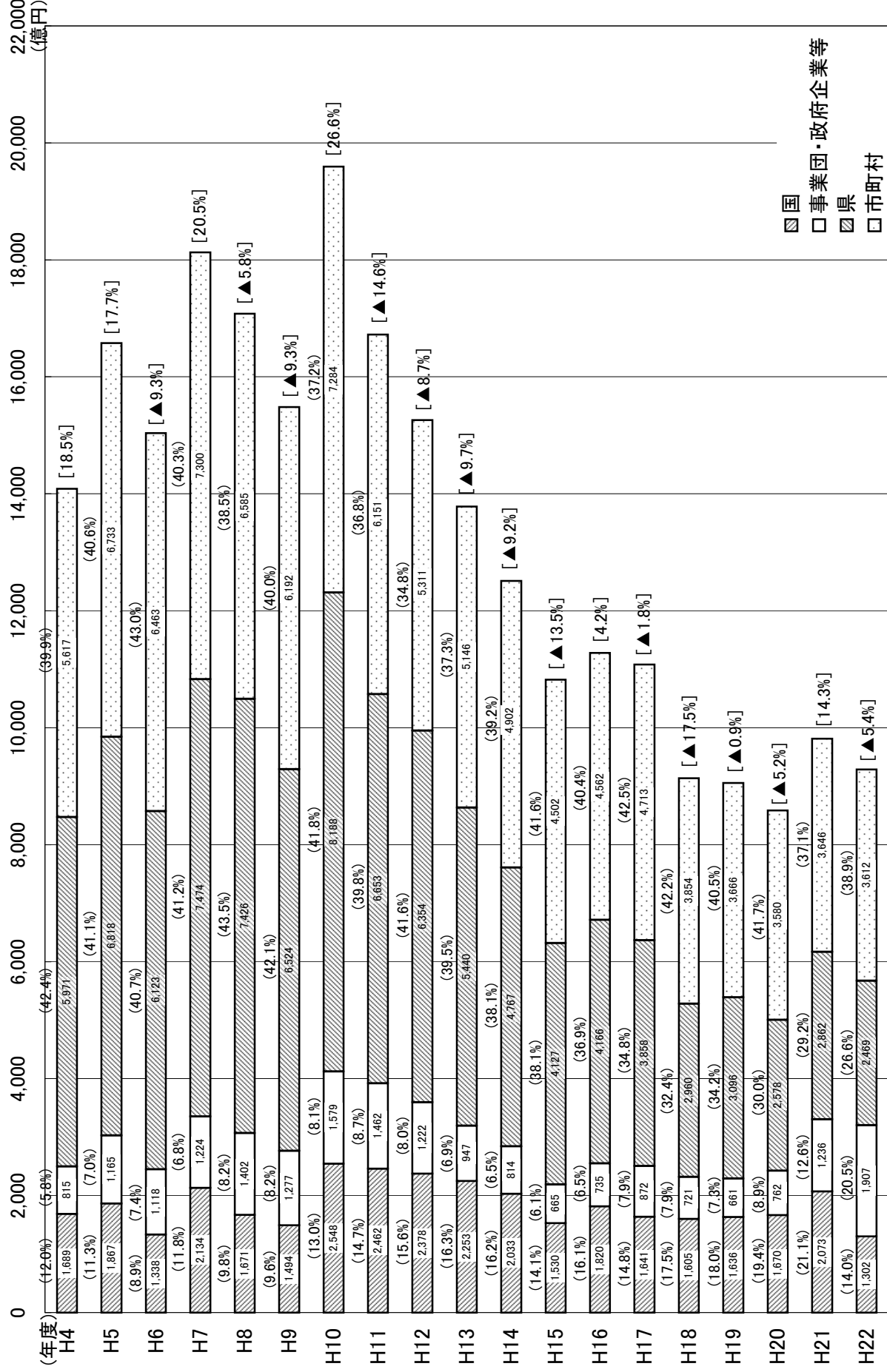
工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,055	1,457	▲402	▲27.6	507	877	▲370	▲42.2	320	350	▲30	▲8.6	228	230	▲2	▲0.9
	工事費	817	1,093	▲276	▲25.3	403	664	▲261	▲39.3	252	270	▲18	▲6.7	162	159	3	1.9
農林水産	事業費	858	918	▲60	▲6.5	502	597	▲95	▲15.9	193	176	17	9.7	163	145	18	12.4
	工事費	754	803	▲49	▲6.1	435	514	▲79	▲15.4	177	164	13	7.9	142	125	17	13.6
道路	事業費	3,304	4,281	▲977	▲22.8	1,774	2,623	▲849	▲32.4	717	772	▲55	▲7.1	813	887	▲74	▲8.3
	工事費	2,381	3,139	▲758	▲24.2	1,323	1,975	▲652	▲33.0	549	571	▲22	▲3.9	508	592	▲84	▲14.1
港湾空港	事業費	311	369	▲58	▲15.7	168	194	▲26	▲13.4	84	82	2	2.4	59	93	▲34	▲36.6
	工事費	253	275	▲22	▲8.0	138	141	▲3	▲2.1	69	69	0	0.0	46	65	▲19	▲29.2
下水道公園	事業費	1,224	1,434	▲210	▲14.6	690	809	▲120	▲14.8	319	343	▲25	▲7.2	215	281	▲66	▲23.4
	工事費	1,004	1,205	▲201	▲16.7	570	678	▲109	▲16.0	264	295	▲32	▲10.7	170	231	▲61	▲26.3
住宅	事業費	101	114	▲13	▲11.4	32	65	▲33	▲50.8	19	19	0	0.0	50	30	20	66.7
	工事費	69	103	▲34	▲33.0	28	62	▲34	▲54.8	15	17	▲2	▲11.8	26	24	2	8.3
庁舎	事業費	377	273	104	38.1	275	154	121	78.6	65	30	35	116.7	37	89	▲52	▲58.4
	工事費	341	238	103	43.3	242	131	111	84.7	64	28	36	128.6	35	79	▲44	▲55.7
土地造成	事業費	94	100	▲6	▲6.1	43	47	▲4	▲8.8	15	24	▲9	▲37.5	36	29	7	24.1
	工事費	38	54	▲16	▲30.0	14	23	▲9	▲40.3	5	11	▲6	▲54.5	19	20	▲1	▲5.0
鉄道軌道	事業費	1,986	1,245	741	59.5	596	309	287	92.9	1,009	780	229	29.4	381	156	225	144.2
	工事費	1,596	886	710	80.1	495	270	225	83.3	779	544	235	43.2	322	72	250	347.2
学校病院	事業費	1,106	1,112	▲6	▲0.5	576	624	▲48	▲7.7	256	217	39	18.0	274	271	3	1.1
	工事費	969	978	▲9	▲0.9	505	552	▲47	▲8.5	251	196	55	28.1	213	230	▲17	▲7.4
工業用水道	事業費	477	447	30	6.7	222	224	▲2	▲0.9	99	119	▲20	▲16.8	156	104	52	50.0
	工事費	448	396	52	13.1	205	201	4	2.0	95	105	▲10	▲9.5	148	90	58	64.4
災害復旧	事業費	93	193	▲100	▲52.0	41	111	▲70	▲63.1	40	58	▲18	▲31.6	12	24	▲12	▲50.0
	工事費	89	185	▲96	▲52.1	39	108	▲69	▲63.9	39	55	▲16	▲29.9	11	22	▲11	▲50.0
その他	事業費	1,122	937	185	19.7	422	345	77	22.3	530	423	107	25.3	170	169	1	0.6
	工事費	533	463	70	15.1	319	291	28	9.6	103	49	54	110.2	111	123	▲12	▲9.8
合計	事業費	12,107	12,880	▲773	▲6.0	5,847	6,979	▲1,131	▲16.2	3,665	3,393	272	8.0	2,595	2,508	87	3.5
	工事費	9,290	9,817	▲527	▲5.4	4,715	5,610	▲895	▲16.0	2,661	2,375	287	12.1	1,914	1,832	82	4.5

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）

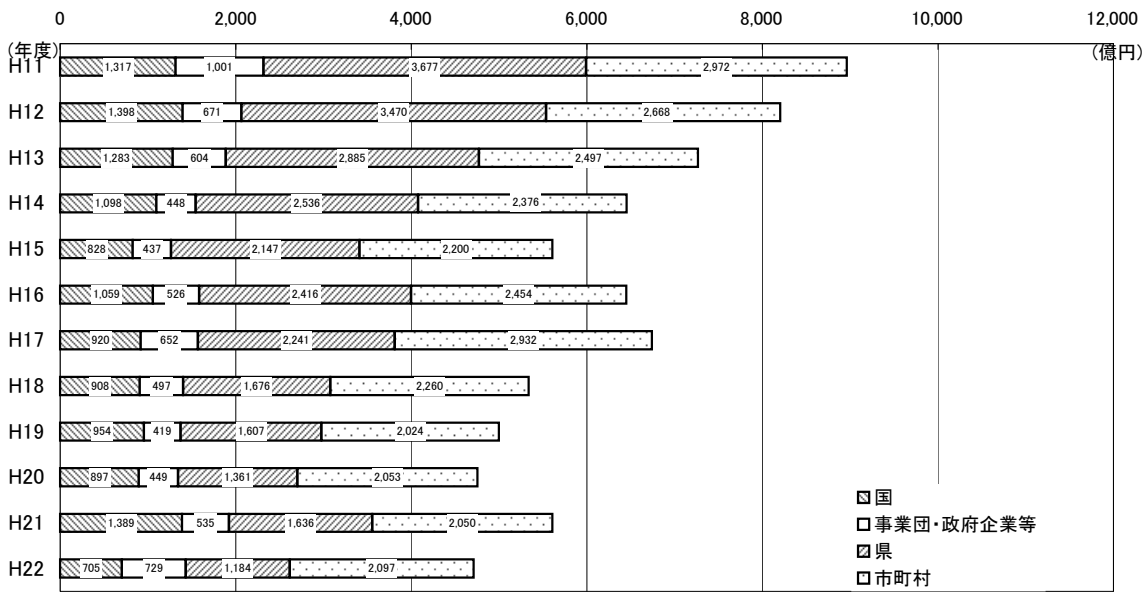


(注)・平成21年度以前は最終額、平成22年度は12月末現在計画額。

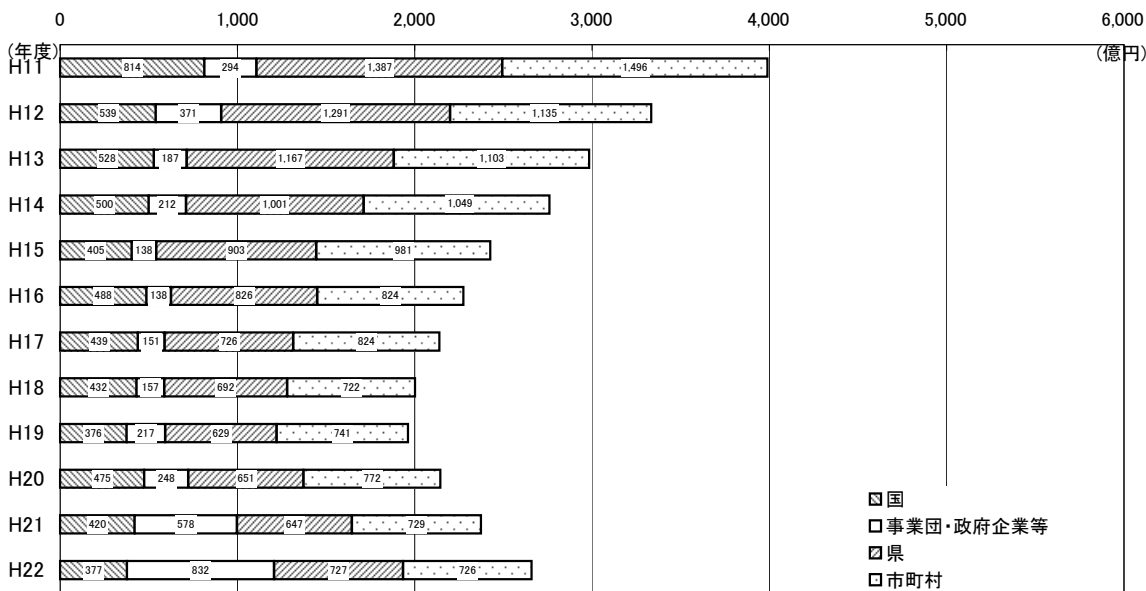
・「」は前年比伸び率、「()」は機関別シェア。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

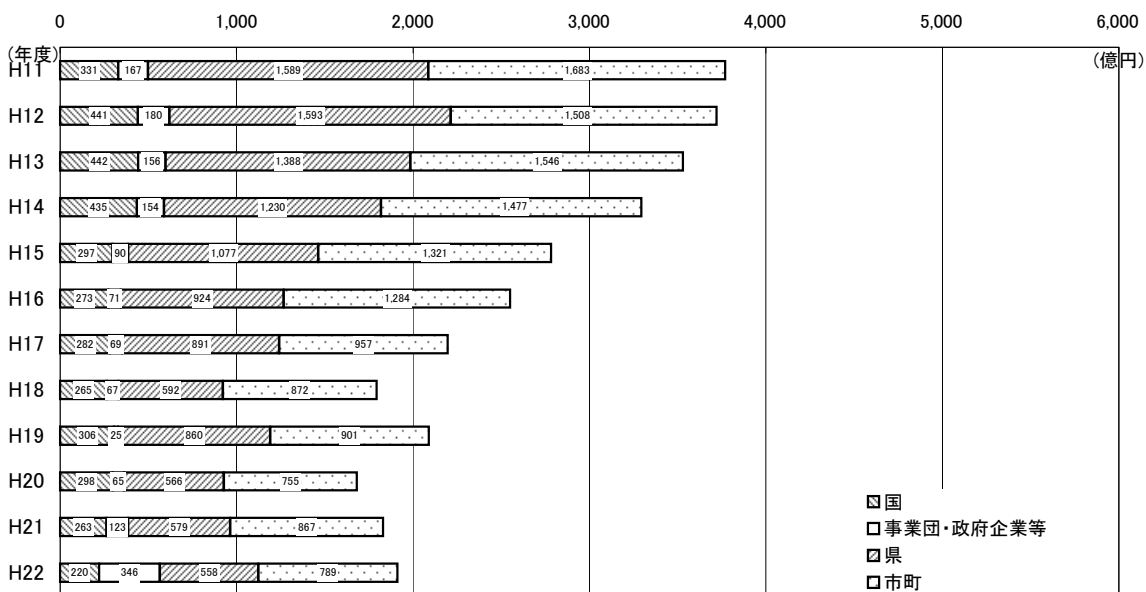
機関別工事費の推移（新潟県）



機関別工事費の推移（富山県）



機関別工事費の推移（石川県）

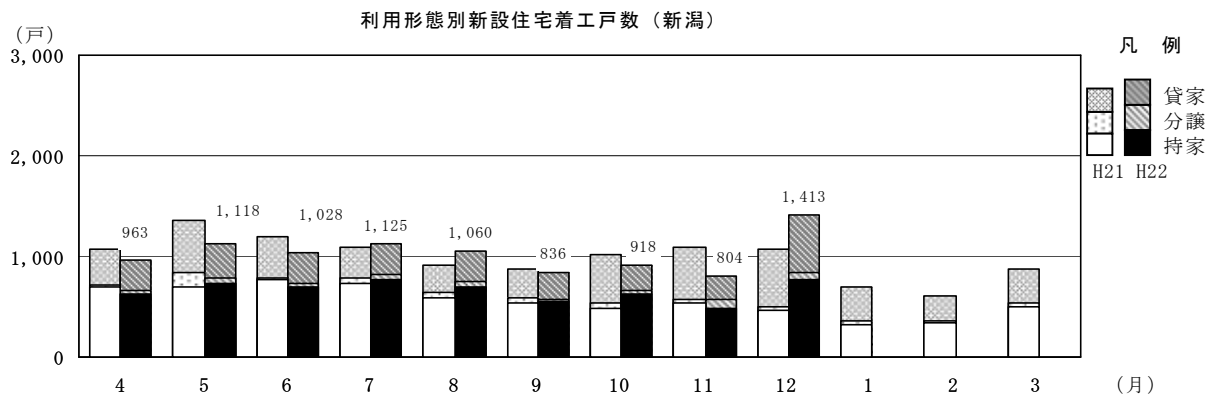


(注)・平成21年度以前は最終額、平成22年度は12月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

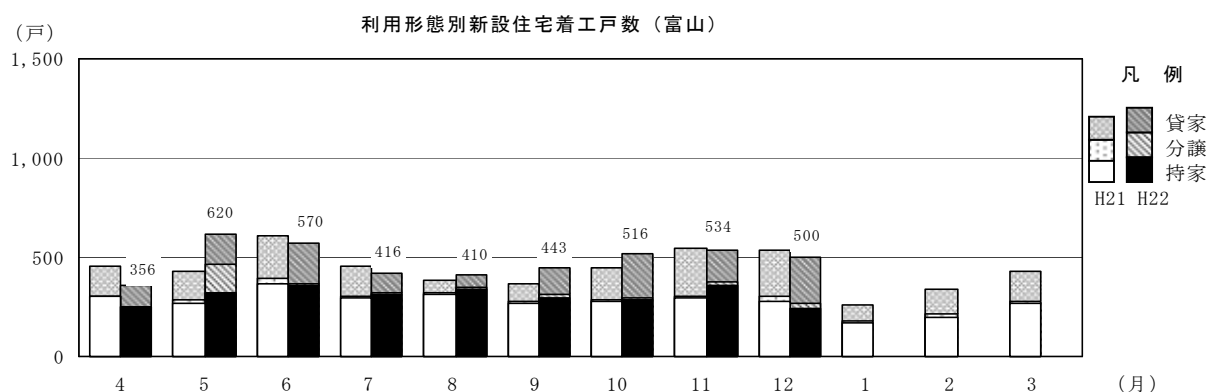
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成22年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で7.8%増、分譲で1.1%減、貸家で22.7%減となり、総計では4.3%減となった。また、構造別では、木造が2.0%減、非木造が15.7%減となった。



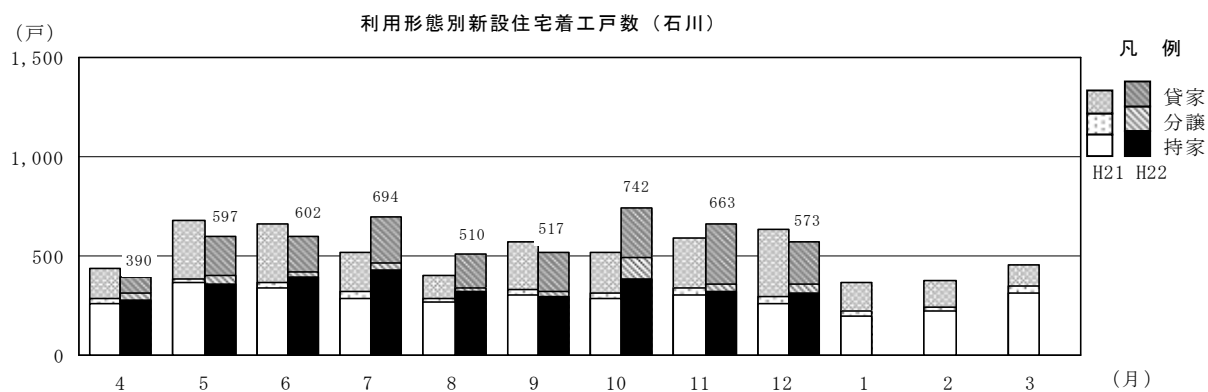
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成22年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.6%増、分譲で92.2%増、貸家で4.6%減となり、総計では3.6%増となった。また、構造別では、木造が4.8%増、非木造が1.9%減となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成22年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で16.1%増、分譲で46.9%増、貸家で13.1%減となり、総計では5.5%増となった。また、構造別では、木造が8.4%増、非木造が3.1%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
21年度累計	▲18.5 6,642	▲55.2 591	▲18.4 4,617	▲11.1 3,289	▲66.2 175	▲35.2 1,774	▲11.6 3,383	▲33.5 338	▲23.3 2,489
21年度 1月	1.3 315	▲19.0 47	9.8 337	6.9 171	▲86.0 12	▲64.0 72	2.6 195	62.5 26	▲29.9 143
2月	4.1 331	▲20.5 35	38.2 235	▲10.6 193	▲8.0 23	▲35.6 123	▲1.3 220	▲21.4 22	2.3 133
3月	▲21.9 495	▲2.4 40	44.2 333	▲14.8 265	▲65.6 11	21.4 153	14.3 311	25.9 34	▲15.8 112
22年度 4月	▲9.3 633	28.0 32	▲12.4 298	▲18.3 246	0.0 6	▲31.1 104	5.7 276	50.0 33	▲47.7 81
5月	6.5 741	▲64.5 49	▲37.3 328	20.5 323	677.8 140	9.8 157	▲0.8 360	135.3 40	▲34.6 197
6月	▲8.8 692	17.1 41	▲27.9 295	▲3.3 357	▲65.4 9	▲1.9 204	17.0 393	3.6 29	▲38.6 180
7月	5.3 772	27.3 56	▲6.6 297	4.0 310	22.2 11	▲34.0 95	48.6 428	5.6 38	18.1 228
8月	16.3 693	2.0 50	17.0 317	8.4 337	0.0 13	▲3.2 60	19.4 320	▲10.0 18	49.6 172
9月	1.7 545	▲39.1 28	▲9.0 263	12.4 299	7.1 15	55.4 129	▲3.6 291	26.9 33	▲21.5 193
10月	27.0 617	4.3 49	▲47.9 252	2.9 282	▲7.1 13	41.7 221	34.9 383	300.0 108	23.0 251
11月	▲10.0 477	85.1 87	▲52.6 240	21.8 358	87.5 15	▲33.2 161	8.3 325	▲10.8 33	19.1 305
12月	63.0 761	89.5 72	1.4 580	▲12.5 244	23.8 26	▲3.4 230	21.6 310	2.3 44	▲35.2 219
22年度累計	7.8 5,931	▲1.1 464	▲22.7 2,870	3.6 2,756	92.2 248	▲4.6 1,361	16.1 3,086	46.9 376	▲13.1 1,826

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

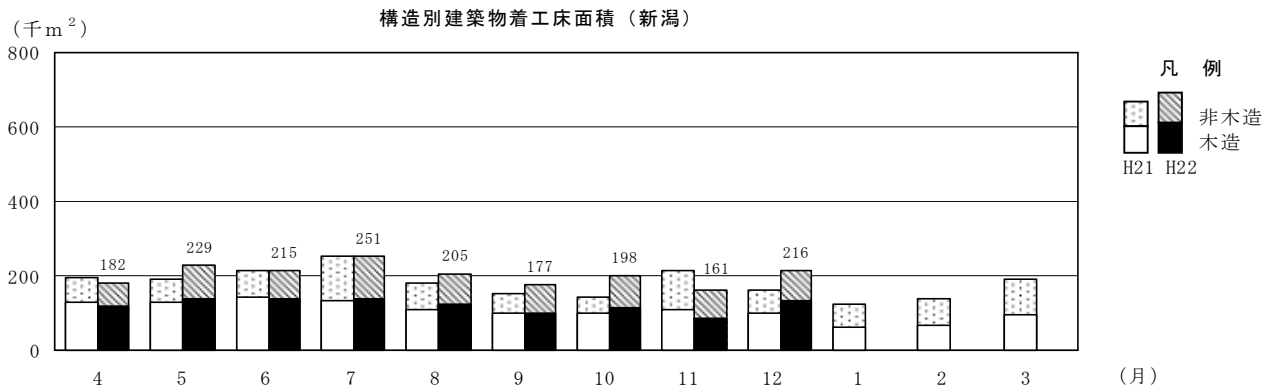
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
21年度累計	▲21.7 11,850	▲10.8 9,878	▲51.4 1,972	▲24.7 5,238	▲18.2 4,235	▲43.6 1,003	▲18.1 6,210	▲14.8 4,669	▲26.6 1,541
21年度 1月	3.4 699	14.0 618	▲39.6 81	▲42.8 255	▲15.7 220	▲81.1 35	▲11.2 364	▲0.8 258	▲29.3 106
2月	13.0 601	31.3 541	▲50.0 60	▲21.5 339	2.7 266	▲57.8 73	▲1.6 375	▲11.6 290	60.4 85
3月	▲4.2 868	▲18.4 674	142.5 194	▲8.5 429	▲26.4 326	296.2 103	5.8 457	19.1 381	▲32.1 76
22年度 4月	▲9.4 963	▲5.0 825	▲29.2 138	▲22.3 356	▲17.6 291	▲38.1 65	▲11.0 390	1.2 336	▲49.1 54
5月	▲17.6 1,118	▲5.9 901	▲45.8 217	44.5 620	12.5 386	172.1 234	▲12.3 597	▲10.8 440	▲16.5 157
6月	▲14.5 1,028	▲16.3 898	0.0 130	▲5.5 570	▲3.0 487	▲17.8 83	▲8.4 602	16.4 512	▲58.5 90
7月	2.7 1,125	▲1.8 934	32.6 191	▲7.8 416	▲7.1 364	▲11.9 52	34.2 694	42.2 526	14.3 168
8月	15.7 1,060	20.5 934	▲10.6 126	6.2 410	12.6 384	▲42.2 26	26.6 510	25.6 402	30.1 108
9月	▲4.0 836	▲8.9 727	49.3 109	22.0 443	12.9 385	163.6 58	▲9.9 517	▲18.8 376	27.0 141
10月	▲9.7 918	6.4 870	▲75.9 48	16.2 516	25.1 418	▲10.9 98	44.1 742	37.1 514	62.9 228
11月	▲25.8 804	▲29.9 648	▲1.9 156	▲1.7 534	16.0 449	▲45.5 85	11.8 663	▲1.6 484	77.2 179
12月	31.2 1,413	30.3 1,148	35.2 265	▲7.1 500	▲1.4 424	▲29.6 76	▲9.9 573	1.8 463	▲39.2 110
22年度累計	▲4.3 9,265	▲2.0 7,885	▲15.7 1,380	3.6 4,365	4.8 3,588	▲1.9 777	5.5 5,288	8.4 4,053	▲3.1 1,235

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

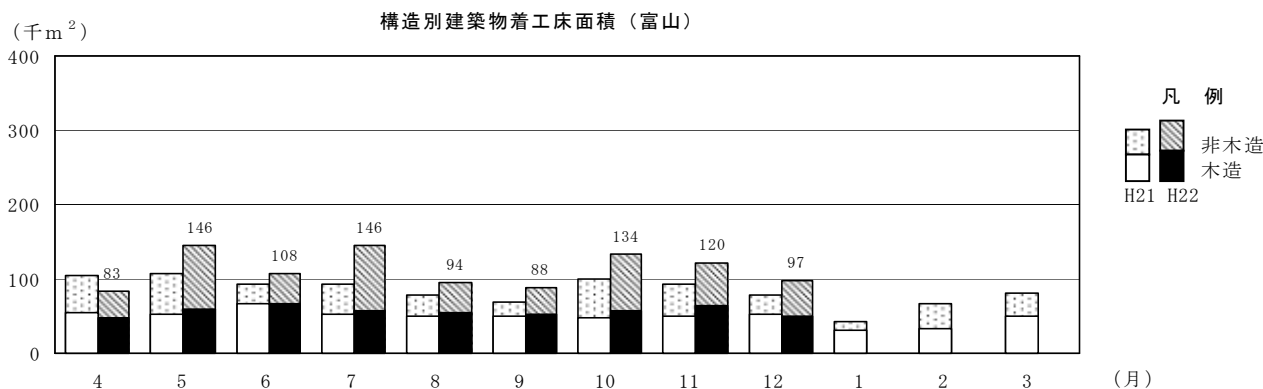
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成22年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で4.4%増、非木造で12.3%増となり、総計では7.4%増となった。
また、用途別では、住居用が4.0%増、非住居用では12.9%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成22年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で6.5%増、非木造で49.6%増となり、総計では24.3%増となった。
また、用途別では、住居用が4.1%増、非住居用では58.7%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成22年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で8.9%増、非木造で11.6%増となり、総計では10.0%増となった。
また、用途別では、住居用が7.5%増、非住居用では14.2%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
21年度累計	▲20.4 2,158	▲18.3 1,271	▲23.3 888	▲31.2 1,008	▲17.8 593	▲44.2 415	▲20.3 1,088	▲12.4 599	▲28.2 490
21年度 1月	11.6 125	▲7.8 63	41.9 62	▲49.1 43	▲0.6 30	▲76.7 12	31.3 79	2.8 32	62.7 46
2月	33.8 136	11.8 65	63.0 71	▲32.4 67	▲9.3 34	▲46.6 33	3.6 69	▲8.9 37	23.2 32
3月	2.1 188	▲16.5 97	34.2 91	▲6.2 82	▲25.6 50	56.0 32	52.7 118	20.1 55	100.0 63
22年度 4月	▲6.6 182	▲6.5 120	▲6.9 62	▲21.7 83	▲12.0 48	▲32.1 35	34.0 85	1.4 46	117.9 38
5月	19.9 229	6.9 136	45.8 93	36.9 146	14.5 60	58.8 85	3.6 122	▲7.6 61	17.7 61
6月	▲0.6 215	▲1.5 139	1.1 76	15.3 108	▲1.4 66	57.7 42	▲18.8 103	8.9 65	▲43.5 38
7月	▲0.8 251	6.2 139	▲8.4 112	56.1 146	6.8 57	121.8 89	51.5 135	40.9 70	64.7 65
8月	12.3 205	10.7 122	14.9 83	21.2 94	8.6 55	45.2 39	10.1 92	10.8 50	9.3 42
9月	16.9 177	▲3.6 98	58.9 79	28.3 88	7.1 53	82.7 35	▲4.1 89	▲8.7 49	2.1 40
10月	39.6 198	18.8 116	85.3 82	34.0 134	19.7 57	46.8 78	18.1 98	32.5 64	▲1.7 35
11月	▲25.2 161	▲20.4 87	▲30.2 73	29.8 120	27.0 64	33.2 56	2.0 79	▲3.7 55	17.6 24
12月	34.1 216	35.8 133	31.5 84	22.8 97	▲7.0 49	84.8 47	15.1 104	14.1 58	16.4 46
22年度累計	7.4 1,835	4.4 1,090	12.3 745	24.3 1,015	6.5 510	49.6 505	10.0 906	8.9 517	11.6 389

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
21年度累計	▲20.4 2,158	▲23.7 1,275	▲15.2 884	▲31.2 1,008	▲20.4 637	▲44.2 371	▲20.3 1,088	▲14.7 649	▲27.3 439
21年度 1月	11.6 125	▲4.8 65	36.6 61	▲49.1 43	▲16.7 31	▲75.6 11	31.3 79	▲2.2 36	86.7 42
2月	33.8 136	2.9 63	79.6 74	▲32.4 67	▲11.5 38	▲48.6 29	3.6 69	▲1.6 41	12.0 28
3月	2.1 188	▲15.1 98	30.9 90	▲6.2 82	▲17.2 53	24.0 29	52.7 118	9.9 54	130.0 63
22年度 4月	▲6.6 182	▲2.8 126	▲14.1 57	▲21.7 83	▲15.3 51	▲30.1 32	34.0 85	▲0.2 47	132.9 38
5月	19.9 229	▲6.1 140	111.9 89	36.9 146	18.5 66	56.7 80	3.6 122	▲7.7 67	21.4 55
6月	▲0.6 215	▲4.6 128	6.1 86	15.3 108	▲3.2 72	85.5 36	▲18.8 103	▲0.7 68	▲39.8 35
7月	▲0.8 251	4.0 136	▲6.0 115	56.1 146	2.8 58	136.2 88	51.5 135	34.9 75	78.8 60
8月	12.3 205	15.1 121	8.6 84	21.2 94	5.8 56	53.3 38	10.1 92	16.5 55	1.8 37
9月	16.9 177	1.3 100	46.2 77	28.3 88	15.0 55	58.6 33	▲4.1 89	▲8.5 51	2.6 37
10月	39.6 198	12.2 112	103.6 87	34.0 134	14.8 59	54.4 75	18.1 98	36.5 74	▲16.3 24
11月	▲25.2 161	▲15.2 91	▲35.1 70	29.8 120	13.7 68	59.1 52	2.0 79	4.0 62	▲5.2 16
12月	34.1 216	44.7 138	18.9 78	22.8 97	▲9.3 52	111.1 44	15.1 104	0.8 58	40.4 46
22年度累計	7.4 1,835	4.0 1,092	12.9 744	24.3 1,015	4.1 535	58.7 479	10.0 906	7.5 557	14.2 349

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約51万建設業者の平成22年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で0.3%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

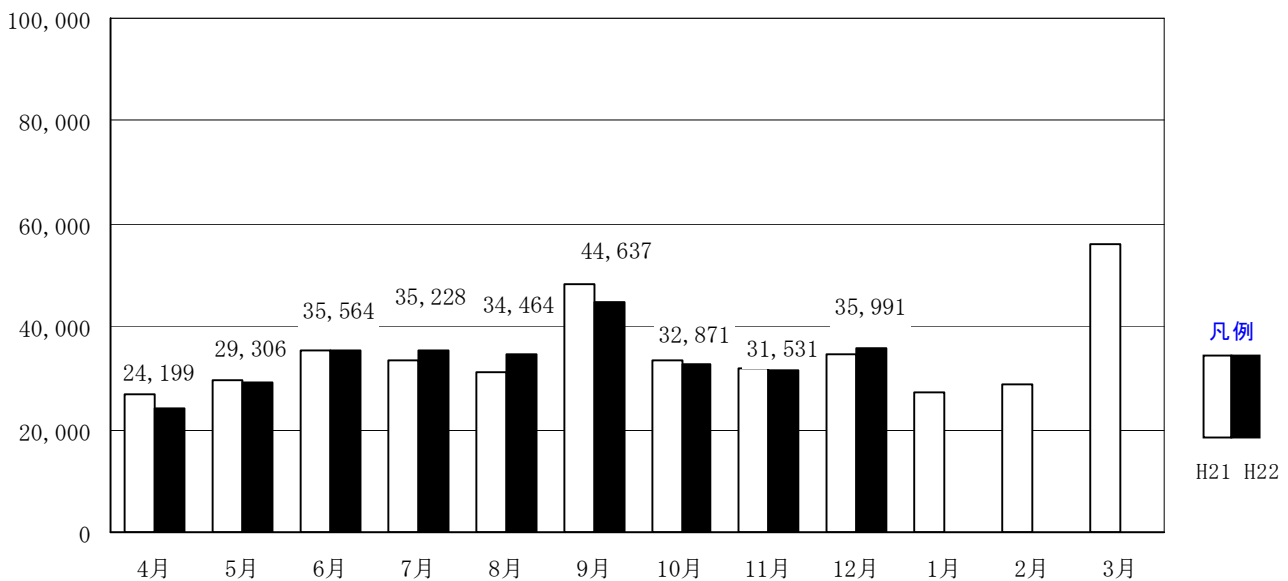
区分 年月	総計	前年 同期比	合計	元請		下請
				民間等	公共機関	
20年度計	479,373	▲9.4	328,908	225,541	103,366	150,463
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
21年度 10月	33,288	▲21.6	23,049	13,621	9,428	10,239
11月	31,869	▲16.8	22,220	14,410	7,810	9,649
12月	34,759	▲8.6	24,883	16,994	7,889	9,875
1月	27,202	▲5.2	18,727	13,110	5,617	8,475
2月	28,920	▲11.8	19,442	12,848	6,595	9,478
3月	56,070	10.3	43,897	28,966	14,931	12,173
22年度 4月	24,199	▲9.7	16,294	12,611	3,683	7,906
5月	29,306	▲0.5	18,416	14,065	4,351	10,890
6月	35,564	▲0.0	24,614	16,698	7,915	10,951
7月	35,228	5.3	24,182	16,506	7,676	11,046
8月	34,464	10.1	23,786	15,567	8,218	10,679
9月	44,637	▲7.3	32,990	21,345	11,646	11,646
10月	32,871	▲1.3	22,357	15,106	7,251	10,514
11月	31,531	▲1.1	21,918	14,396	7,523	9,613
12月	35,991	3.5	24,852	17,890	6,962	11,139
22年度累計	303,791	▲0.3	209,409	144,184	65,225	94,384

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成22年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が7.0%減、民間で4.7%減となり、総計では5.3%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

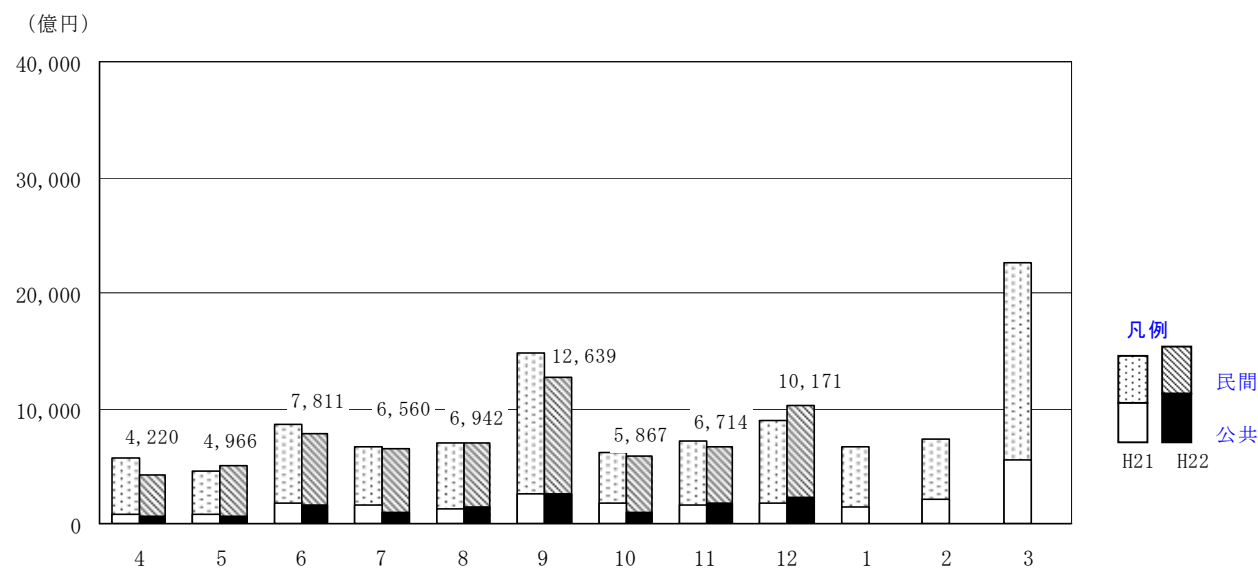
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高					施工高		未消化工事高		
	総計	前年同期比	公共	前年同期比	民間	前年同期比	(月末)	前年同期比		
20年度計	123,767	▲12.3	25,977	23.5	84,604	▲19.0	139,059	▲3.3	121,164	▲10.2
21年度計	106,163	▲14.2	23,082	▲11.1	71,677	▲15.3	121,375	▲12.7	113,788	▲6.1
21年度 10月	6,216	▲40.1	1,827	▲39.4	3,794	▲32.7	7,536	▲21.1	111,239	▲18.3
11月	7,087	▲11.6	1,610	27.9	4,519	▲25.5	8,560	▲22.3	109,818	▲17.7
12月	8,994	0.6	1,744	▲24.7	6,135	▲4.8	14,218	4.3	103,956	▲19.2
1月	6,699	15.7	1,419	13.7	4,533	9.5	7,737	▲16.8	106,884	▲15.0
2月	7,303	▲20.3	2,160	▲12.8	4,761	▲20.2	8,559	▲23.4	106,255	▲14.3
3月	22,574	42.3	5,481	▲14.3	14,822	75.3	14,450	▲18.5	113,788	▲6.1
22年度 4月	4,220	▲25.0	694	▲18.9	2,885	▲31.3	7,168	▲41.6	112,318	▲2.6
5月	4,966	9.2	704	▲13.6	3,437	10.2	6,841	▲20.6	109,786	▲2.0
6月	7,811	▲10.2	1,599	▲10.6	5,478	▲0.4	9,445	▲15.9	107,922	▲2.0
7月	6,560	▲0.7	1,031	▲33.4	4,619	2.9	6,945	▲8.2	107,333	▲4.1
8月	6,942	▲0.0	1,410	9.7	4,966	4.7	8,056	▲9.8	107,326	▲1.8
9月	12,639	▲15.0	2,607	2.3	8,790	▲20.5	11,384	▲2.6	109,222	▲2.8
10月	5,867	▲5.6	1,021	▲44.1	4,131	8.9	6,762	▲10.3	108,668	▲2.3
11月	6,714	▲5.3	1,777	10.4	4,409	▲2.4	8,293	▲3.1	107,819	▲1.8
12月	10,171	13.1	2,197	26.0	6,605	7.7				
22年度累計	65,890	▲5.3	13,040	▲7.0	45,320	▲4.7	64,894	▲15.1		

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 22 年度第 3 四半期まで（4～12 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 3,071 億円で前年同期比 451 億円の減（12.8%減）〔公共が 483 億円の減（22.7%減）・民間は 32 億円の増（2.3%増）で推移〕となり、87.2%の受注にとどまった。

第 3 四半期における（10～12 月）土木・建築の元請受注高総計は、867 億円で前年同期比 258 億円の減（23.0%減）〔公共 190 億円の減（30.8%減）・民間 68 億円の減（13.4%減）〕となり、公共・民間ともに大幅な落ち込みの影響により前年同期を下回る受注にとどまった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 19 億円の減（16.7%減）〔公共 43.2%減・民間 24.5%増〕、中越地区が地区合計で 72 億円の減（24.0%減）〔公共 35.3%減・民間 0.9%増〕、下越地区が地区合計で 77 億円の減（21.0%減）〔公共 17.4%減・民間 26.7%減〕、佐渡地区が地区合計で 13 億円の減（27.6%減）〔公共 32.8%減・民間 23.1%増〕となり、県内全ての地区で受注が下回ったため、県内合計は 182 億円の減（21.9%減）〔公共が 157 億円の減（28.7%減）・民間は 25 億円の減（8.7%減）で推移〕と大幅に前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 464 億円で、前年同期比 150 億円の減（24.4%減）となった。うち、公共が 328 億円で 145 億円の減（30.6%減）・民間は 136 億円で 5 億円の減（3.8%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 402 億円で、前年同期比 108 億円の減（21.2%減）となった。うち、公共が 98 億円で 45 億円の減（31.6%減）・民間は 304 億円で 63 億円の減（17.2%減）となっている。

この結果、今期は土木・建築ともに公共・民間がそれぞれ前年同期を大幅に下回り、土木・建築全体では総計で 23.0%の減で推移した。

富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 22 年度第 3 四半期（4～12 月）までの土木・建築の元請受注高累計（総計）は 502 億円で、前年同期と比べて 162 億円の減（24%減）となり、大幅に減少している。公共では 173 億円の減（36%減）、民間では 11 億円の増（6%増）となり、公共建設投資の落ち込みが激しい。

第 3 四半期（H22.10～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は、125 億円で、前年同期と比べ 58 億円の減（32%減）となった。これを公共・民間別でみると、公共が 70 億円の減（53%減）、民間が 12 億円の増（24%増）と、民間では増加したが公共が半分以下になっている。

県内の地区別での受注状況は、東部地区では、公共が 55%減・民間が前年同期とほぼ同水準の微減となり、地区合計では 42 億円の減（39%減）となった。西部地区では、公共が 53%減・民間は 66%増となり、地区合計では 13 億円の減（20%減）となった。この結果、県内合計では、55 億円の減（32%減）〔公共 66 億円減（54%減）・民間 11 億円増（24%増）〕と、民間建設投資は持ち直しつつあるものの、公共建設投資が半分以下になり、厳しい状況が続いているといえる。

一方、土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 59 億円で 66 億円の減（53%減）となった。うち、公共が 51 億円で 68 億円の減（57%減）、民間は 7 億円で 1 億円の増（23%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 66 億円で、昨年同期比 8 億円の増（14%増）となった。うち、公共は 12 億円で 2 億円の減（16%減）、民間が 54 億円で 10 億円の増（24%増）となっている。

今四半期は、民間建設投資には回復基調がうかがえるものの、公共建設投資が半減しており、建設業には引き続き厳しい情勢が続いている。

石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

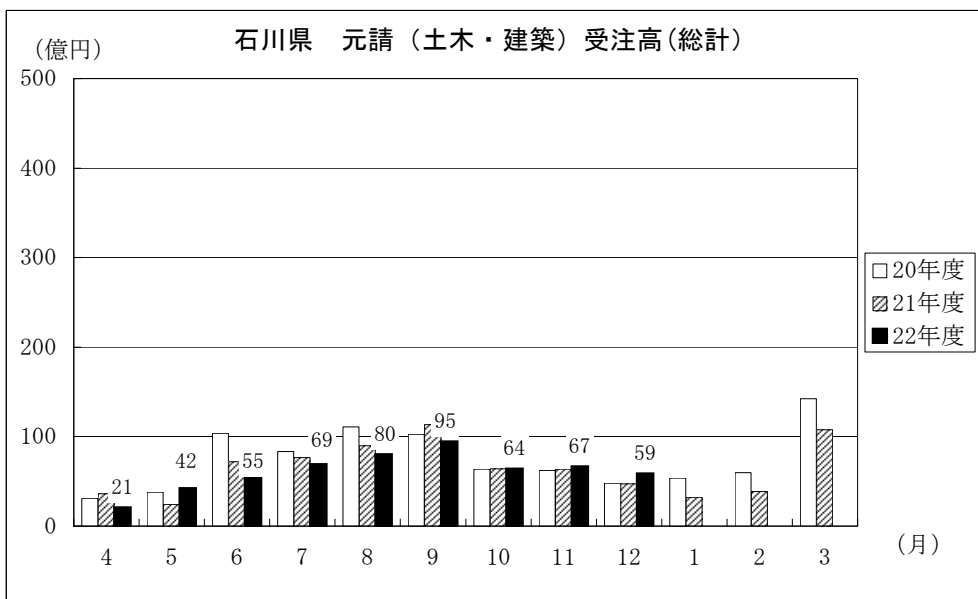
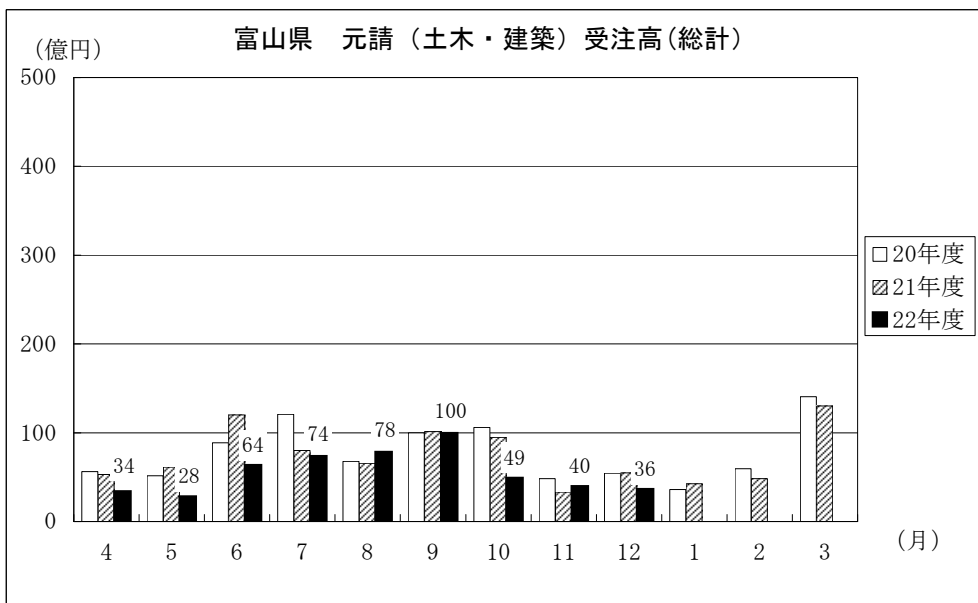
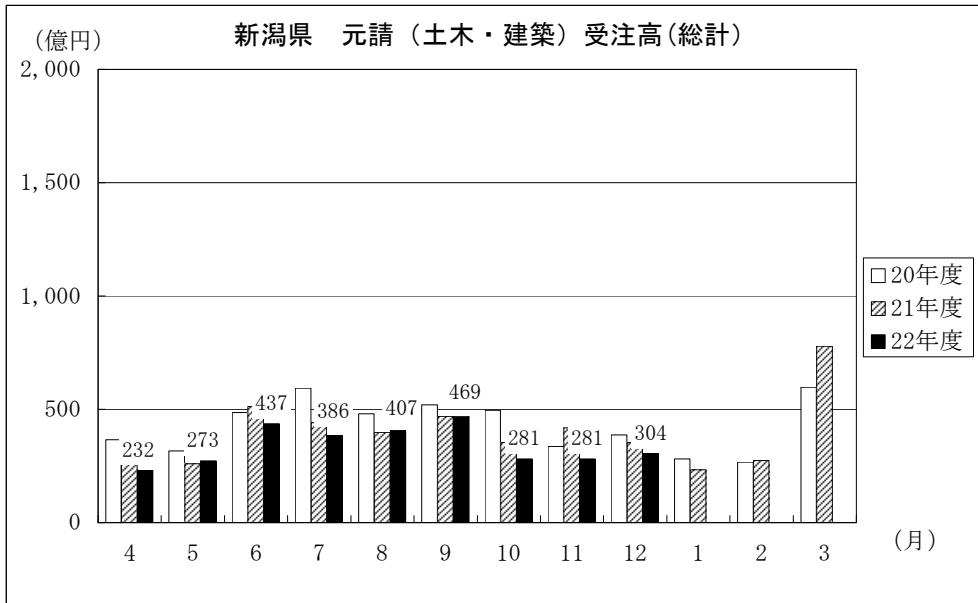
平成 22 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は 1 8 9.4 億円で対前年度同期比 1 4.7 億円増（8.4%増）となった。

これを、公共・民間別でみると公共が 1 4 8.4 億円で対前年度同期比 3.4 億円の増（2.4%増）、民間が 4 1 億円で対前年度同期比 1 1.2 億円の増（3 7.8%増）となった。民間の受注総額は少ないものの 3 8%近い増額となっている。

また、これを土木・建築の工種別でみると土木工事の元請総額は 1 2 1.6 億円で対前年度同期比 5.6 億円の減（4.4%減）となっており、公共・民間別では公共が 1 1 6.7 億円で対前年度同期比 2.7 億円の減（2.3%減）、民間が 4.8 億円で対前年度同期比 2.9 億円の減（3 7.1%減）と大幅に減少した。

建築工事の元請総額は 6 7.9 億円で対前年度同期比 2 0.2 億円の増（4 2.4%増）となっており、公共・民間別では、公共が 3 1.7 億円で対前年度同期比 6.1 億円の増（2 3.8%増）であるが、民間は 3 6.1 億円で 1 4.1 億円の増（6 4%増）とここでは民間工事の受注の伸びが大きかった。

現在、政府施策で住宅建設や住宅リフォーム工事のエコ減税が行われており、民間建築ではこれらの駆け込み受注が多かったものと思われる。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲20 8,834	▲2 6,480	▲13 15,314	80 1,621	48 1,251	64 2,872	▲56 1,796	25 2,729	▲28 4,525	▲13 3,446	▲32 2,362	▲22 5,808	▲8 1,971	8 138	▲7 2,109
22年2月	▲0 12,602	▲20 7,179	▲6 19,781	▲35 1,653	▲37 900	▲36 2,553	▲19 5,071	285 4,291	74 9,362	1 4,709	▲42 1,957	▲17 6,666	▲1 1,169	▲58 31	▲5 1,200
22年3月	10 41,150	35 14,592	16 55,742	▲1 7,812	24 2,390	4 10,202	15 12,204	76 6,817	31 19,021	7 15,610	7 5,233	7 20,843	34 5,524	111 152	36 5,676
21年度合計	250,204	116,822	367,026	42,672	22,067	64,739	91,090	42,619	133,709	97,709	50,551	148,260	18,733	1,585	20,318
22年4月	▲28 6,633	▲23 7,870	▲25 14,503	▲69 504	▲50 735	▲60 1,239	▲12 2,721	48 4,195	17 6,916	▲28 3,217	▲51 2,760	▲41 5,977	142 191	▲19 180	23 371
22年5月	▲28 9,695	26 10,121	▲8 19,816	▲43 1,477	▲18 1,633	▲32 3,110	▲30 4,180	6 3,258	▲18 7,438	▲22 3,637	71 4,981	14 8,618	74 401	219 249	111 650
22年6月	▲22 23,982	▲13 10,507	▲20 34,489	▲38 3,912	▲38 1,945	▲38 5,857	▲11 11,122	▲16 3,587	▲12 14,709	▲17 7,930	5 4,848	▲10 12,778	▲54 1,018	2 127	▲51 1,145
22年7月	▲11 23,473	10 8,926	▲6 32,399	▲21 3,902	▲43 1,086	▲27 4,988	▲1 10,932	48 3,397	8 14,329	▲37 6,073	13 4,339	▲23 10,412	182 2,566	53 104	173 2,670
22年8月	▲15 20,472	12 10,694	▲7 31,166	▲28 3,663	131 2,645	1 6,308	▲5 8,249	3 3,734	▲3 11,983	▲20 7,138	▲16 3,961	▲18 11,099	6 1,422	327 354	25 1,776
22年9月	▲18 23,545	5 12,479	▲12 36,024	▲46 5,296	▲35 1,775	▲2 7,071	▲13 8,732	9 3,624	▲7 12,356	▲41 8,310	30 6,495	▲22 14,805	26 1,207	140 585	49 1,792
22年10月	▲20 14,868	9 7,921	▲12 22,789	▲43 1,997	49 1,818	▲19 3,815	▲10 5,815	15 3,296	▲2 9,111	▲18 5,996	▲18 2,564	▲18 8,560	▲13 1,060	659 243	4 1,303
22年11月	▲46 11,966	5 8,929	▲32 20,895	▲81 434	12 2,065	▲40 2,499	▲59 4,419	22 3,048	▲44 7,467	▲23 5,902	▲13 3,549	▲19 9,451	▲20 1,211	413 267	▲6 1,478
22年12月	▲12 12,239	▲28 9,295	▲20 21,534	▲24 1,611	20 1,838	22 3,449	▲6 3,157	▲23 3,086	▲15 6,243	▲11 6,832	▲38 4,333	▲24 11,165	▲60 639	▲89 38	▲66 677
計	39,073	26,145	65,218	4,042	5,721	9,763	13,391	9,430	22,821	18,730	10,446	29,176	2,910	548	3,458
H21.10~12	54,818	28,636	83,454	7,122	4,594	11,716	20,699	9,344	30,043	22,666	14,253	36,919	4,331	445	4,776
22年度累計	▲22 146,873	▲2 86,742	▲15 233,615	▲38 22,796	▲11 15,540	▲22 38,336	▲18 59,327	8 31,225	▲10 90,552	▲26 55,035	▲8 37,830	▲19 92,865	▲4 9,715	70 2,147	5 11,862

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲20 8,834	▲2 6,480	▲13 15,314	86 2,511	▲39 5,546	▲22 8,057	▲9 11,345	▲23 12,026	▲17 23,371
22年2月	▲0 12,602	▲20 7,179	▲6 19,781	4 5,009	▲20 2,576	▲6 7,585	1 17,611	6 9,755	3 27,366
22年3月	10 41,150	35 14,592	16 55,742	31 7,281	139 14,788	88 22,069	13 48,431	73 29,380	30 77,811
21年度合計	250,204	116,822	367,026	39,793	73,855	113,648	289,997	190,677	480,674
22年4月	▲28 6,633	▲23 7,870	▲25 14,503	35 3,661	▲47 5,016	▲28 8,677	3 10,294	▲14 12,886	▲27 23,180
22年5月	▲28 9,695	26 10,121	▲8 19,816	▲24 1,348	122 6,133	65 7,481	▲28 11,043	50 16,254	5 27,297
22年6月	▲22 23,982	▲13 10,507	▲20 34,489	43 4,907	▲13 4,305	10 9,212	▲15 28,889	▲13 14,812	▲15 43,701
22年7月	▲11 23,473	10 8,926	▲6 32,399	▲63 1,286	▲18 4,944	▲35 6,230	▲18 24,759	▲2 13,870	▲12 38,629
22年8月	▲15 20,472	12 10,694	▲7 31,166	77 795	▲77 8,708	210 9,503	▲22 21,267	57 19,402	2 40,669
22年9月	▲18 23,545	5 12,479	▲12 36,024	43 1,920	▲43 8,983	78 10,903	▲21 25,465	47 21,462	0 46,927
22年10月	▲20 14,868	9 7,921	▲12 22,789	31 1,390	▲49 3,929	▲45 5,319	▲21 16,258	▲20 11,850	▲21 28,108
22年11月	▲46 11,966	5 8,929	▲32 20,895	59 820	▲28 6,399	▲34 7,219	▲47 12,786	▲12 15,328	▲33 28,114
22年12月	▲12 12,239	▲28 9,295	▲20 21,534	52 1,329	▲52 7,582	34 8,911	▲19 13,568	▲9 16,877	▲14 30,445
計	39,073	26,145	65,218	3,539	17,910	21,449	42,612	44,055	86,667
H21.10~12	54,818	28,636	83,454	6,799	22,256	29,055	61,617	50,892	112,509
22年度累計	▲22 146,873	▲2 86,742	▲15 233,615	▲30 17,456	10 55,999	▲3 73,455	▲3 164,329	2 142,741	▲13 307,070

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲22 10,942	▲7 8,471	▲16 19,413	49 2,008	▲31 1,764	▲28 3,772	▲53 2,540	9 3,406	▲31 5,946	▲14 4,279	▲33 2,993	▲23 7,272	▲5 2,115	84 308	1 2,423
22年2月	1 15,260	19 9,541	7 24,801	▲31 2,087	▲28 1,366	▲30 3,453	19 5,914	149 5,153	57 11,067	5 5,959	▲24 2,972	▲7 8,931	▲4 1,300	▲71 1,300	▲12 1,350
22年3月	8 43,895	23 17,658	12 61,553	▲0 8,431	▲5 2,732	▲1 11,163	8 13,024	50 8,315	21 21,339	4 16,497	11 6,426	6 22,923	36 5,943	28 185	36 6,128
21年度合計	2 295,457	▲21 148,296	▲7 443,753	0 52,435	▲10 28,386	▲4 80,821	▲1 106,404	▲25 56,564	▲11 162,968	10 114,858	▲21 61,274	▲3 176,132	▲16 21,760	4 2,072	▲15 23,832
22年4月	▲27 9,752	▲20 9,936	▲24 19,688	▲58 1,039	▲27 1,264	▲46 2,303	▲9 3,875	29 5,086	10 8,961	▲28 4,312	▲48 3,365	▲38 7,677	▲14 526	▲30 221	▲20 747
22年5月	▲23 12,946	20 12,091	▲7 25,037	▲36 2,139	▲25 1,855	▲31 3,994	▲21 5,643	14 4,199	▲9 9,842	▲25 4,491	53 5,784	5 10,275	73 673	136 253	87 926
22年6月	▲20 27,129	▲20 13,093	▲20 40,222	▲34 4,763	▲28 2,948	▲32 7,711	▲14 12,027	▲37 4,315	▲21 16,342	▲12 9,027	5 5,656	▲6 14,683	▲44 1,312	▲5 174	▲41 1,486
22年7月	▲13 26,324	4 10,650	▲9 36,974	▲24 4,740	▲33 1,539	▲26 6,279	▲4 11,849	21 4,109	1 15,958	▲94 6,959	▲21 4,866	▲21 11,825	151 2,776	79 136	147 2,912
22年8月	▲15 24,290	2 13,401	▲9 37,691	▲32 4,404	99 3,041	▲7 7,445	▲10 9,662	7 5,127	▲4 14,789	▲12 8,600	▲28 4,836	▲18 13,436	3 1,624	305 397	21 2,021
22年9月	▲18 27,170	5 15,097	▲11 42,267	27 6,206	▲38 2,369	▲1 8,575	▲13 9,879	9 4,707	▲7 14,586	▲38 9,654	24 7,382	▲21 17,036	9 1,431	154 639	33 2,070
22年10月	▲19 18,477	5 10,013	▲12 28,490	▲39 2,635	27 2,222	▲20 4,857	▲7 7,432	0 4,154	▲5 11,586	▲22 7,135	▲11 3,270	▲19 10,405	▲14 1,275	774 367	8 1,642
22年11月	▲43 14,750	▲2 11,308	▲30 26,058	▲58 1,264	▲12 2,640	▲35 3,904	▲57 5,249	18 4,141	▲41 9,390	▲22 6,907	▲15 4,184	▲20 11,091	▲20 1,330	340 343	▲3 1,673
22年12月	▲30 14,576	▲23 11,568	▲27 26,144	▲11 2,173	36 2,490	23 4,663	▲20 3,894	▲23 3,934	▲21 7,828	▲36 7,648	▲34 5,073	▲35 12,721	▲56 861	▲81 71	▲60 932
計	47,803	32,889	80,692	6,072	7,352	13,424	16,575	12,229	28,804	21,690	12,527	34,217	3,466	781	4,247
H21.10~12	69,649	36,047	105,696	9,321	6,586	15,907	25,220	12,732	37,952	30,022	16,232	46,254	5,086	497	5,583
22年度累計	▲22 175,414	▲5 107,157	▲16 282,571	▲26 29,363	▲10 20,368	▲20 49,731	▲18 69,510	0 39,772	▲12 109,282	▲27 64,733	▲9 44,416	▲20 109,149	▲5 11,808	70 2,601	3 14,409

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲22 10,942	▲7 8,471	▲16 19,413	49 3,032	▲41 6,003	▲26 9,035	▲13 13,974	▲25 14,474	▲19 28,448
22年2月	1 15,260	19 9,541	7 24,801	6 5,816	▲32 2,924	▲10 8,740	3 21,076	1 12,465	2 33,541
22年3月	8 43,895	23 17,658	12 61,553	34 8,447	95 15,213	67 23,660	11 52,342	48 32,871	23 85,213
21年度合計	2 295,457	▲21 148,296	▲7 443,753	1 49,016	▲10 89,175	▲7 138,191	2 344,473	2 237,471	▲7 581,944
22年4月	▲27 9,752	▲20 9,936	▲24 19,688	9 4,247	▲63 5,292	▲47 9,539	▲19 13,999	▲43 15,228	▲33 29,227
22年5月	▲23 12,946	20 12,091	▲7 25,037	▲53 1,713	95 6,748	20 8,461	▲28 14,659	39 18,839	▲1 33,498
22年6月	▲20 27,129	▲20 13,093	▲20 40,222	34 5,175	▲12 4,732	7 9,907	▲14 32,304	▲18 17,825	▲16 50,129
22年7月	▲13 26,324	4 10,650	▲9 36,974	▲58 1,756	▲41 5,295	▲47 7,051	▲19 28,080	▲17 15,945	▲18 44,025
22年8月	▲15 24,290	2 13,401	▲9 37,691	▲66 1,304	149 9,289	39 10,593	▲21 25,594	35 22,690	▲2 48,284
22年9月	▲18 27,170	5 15,097	▲11 42,267	▲36 2,370	85 9,383	34 11,753	▲20 29,540	26 24,480	▲4 54,020
22年10月	▲19 18,477	5 10,013	▲12 28,490	▲46 2,314	▲44 4,847	▲36 7,161	▲18 20,791	▲18 14,860	▲18 35,651
22年11月	▲43 14,750	▲2 11,308	▲30 26,058	▲44 1,491	▲22 7,204	▲27 8,695	▲43 16,241	▲11 18,512	▲30 34,753
22年12月	▲30 14,576	▲23 11,568	▲27 26,144	▲45 1,875	30 8,148	3 10,023	▲32 16,451	▲7 19,716	▲20 36,167
計	47,803	32,889	80,692	5,680	20,199	25,879	53,483	53,088	106,571
H21.10~12	69,649	36,047	105,696	8,521	24,190	32,711	78,170	60,237	138,407
22年度累計	▲22 175,414	▲5 107,157	▲16 282,571	▲30 22,245	▲6 60,938	▲14 83,183	▲23 197,659	▲5 168,095	▲16 365,754

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高 (1/2)

(単位: 百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲21 8,121	▲8 2,111	▲19 10,232	73 1,312	44 521	63 1,833	▲57 1,655	▲9 891	▲48 2,546	▲6 3,292	▲26 693	▲10 3,985	▲12 1,862	▲73 6	▲13 1,868
22年2月	▲5 11,007	76 2,137	3 13,144	▲30 1,453	▲41 241	▲32 1,694	22 4,653	174 1,329	40 5,982	▲16 3,763	81 563	▲10 4,326	▲3 1,138	▲56 4	▲3 1,142
22年3月	▲3 33,501	36 6,304	1 39,805	▲14 6,722	▲49 560	▲19 7,282	8 9,770	121 4,218	28 13,988	▲13 12,241	▲6 1,509	▲12 13,750	28 4,768	▲39 17	28 4,785
21年度合計	▲4 193,799	▲12 30,694	▲5 224,493	▲7 35,333	▲38 5,199	▲13 40,532	▲2 69,433	▲8 14,939	▲3 84,372	▲0 72,423	3 10,178	0 82,601	▲19 16,610	▲0 378	▲18 16,988
22年4月	▲35 5,553	▲14 2,211	▲30 7,764	▲68 485	▲41 271	▲62 756	▲7 2,540	43 1,569	7 4,109	▲44 2,352	▲67 293	▲48 2,645	274 176	▲23 78	72 254
22年5月	▲37 4,970	73 2,499	▲20 7,469	▲55 899	▲24 850	▲48 1,749	20 1,765	▲39 651	▲20 2,416	▲31 1,931	109 771	▲19 2,702	▲56 375	11 227	▲55 602
22年6月	▲35 13,301	24 2,773	▲29 16,074	▲91 2,948	▲33 402	▲50 3,350	▲29 5,365	▲47 1,176	▲32 6,541	▲25 4,116	84 1,155	▲25 5,271	▲16 872	▲20 40	▲18 912
22年7月	▲7 15,452	96 2,550	▲33 18,002	▲91 3,087	▲33 403	▲50 3,490	▲29 6,913	▲47 1,341	▲32 8,254	▲25 4,490	84 754	▲25 5,244	▲16 962	▲20 52	▲18 1,014
22年8月	▲30 14,377	10 1,945	▲27 16,322	▲34 2,991	▲16 479	▲30 3,470	▲33 5,255	▲22 439	▲32 5,694	▲33 4,759	33 1,024	▲27 5,783	14 1,372	▲33 3	13 1,375
22年9月	▲20 19,031	▲3 2,566	▲18 21,597	15 4,220	▲1 549	13 4,769	▲20 7,407	▲38 745	▲22 8,152	▲37 6,204	40 1,235	▲31 7,439	34 1,200	95 37	35 1,237
22年10月	▲30 11,447	▲38 2,083	▲31 13,530	▲40 1,878	14 624	▲32 2,502	▲16 4,596	▲29 1,043	▲19 5,639	▲40 3,998	▲70 398	▲45 4,396	▲11 975	29 18	▲10 993
22年11月	▲42 8,441	48 2,622	▲33 11,063	▲91 186	▲33 985	▲50 1,171	▲29 2,627	▲47 603	▲32 3,230	▲25 4,510	84 995	▲16 5,505	▲20 1,118	50 39	▲18 1,157
22年12月	▲7 9,511	96 3,694	▲33 13,205	▲91 1,446	▲33 823	▲50 2,269	▲29 2,496	▲47 1,694	▲32 4,190	▲25 5,004	84 1,164	▲16 6,168	▲20 565	50 13	▲18 578
計	29,399	8,399	37,798	3,510	2,432	5,942	9,719	3,340	13,059	13,512	2,557	16,069	2,658	70	2,728
H21. 10~12	41,184	7,013	48,197	6,313	1,084	7,397	13,551	3,051	16,602	17,469	2,727	20,196	3,851	151	4,002
22年度累計	▲28 102,083	14 22,943	▲22 125,026	▲30 18,140	39 5,386	▲21 23,526	▲27 38,964	9 9,261	▲22 48,225	▲30 37,364	5 7,789	▲25 45,153	▲14 7,615	44 507	▲12 8,122

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高 (2/2)

(単位: 百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲21 8,121	▲8 2,111	▲19 10,232	94 2,017	▲1 2,011	31 4,028	▲10 10,138	▲5 4,122	▲9 14,260
22年2月	▲5 11,007	76 2,137	3 13,144	▲8 3,473	11 1,235	▲4 4,708	▲5 14,480	45 3,372	1 17,852
22年3月	▲3 33,501	36 6,304	1 39,805	37 6,416	33 3,889	35 10,305	2 39,917	34 10,193	7 50,110
21年度合計	▲4 193,799	▲12 30,694	▲5 224,493	6 33,762	▲2 24,258	2 58,020	▲3 227,561	▲8 54,952	▲4 282,513
22年4月	▲35 5,553	▲14 2,211	▲30 7,764	37 3,529	▲37 1,776	▲1 5,305	▲18 9,082	▲26 3,987	▲21 13,069
22年5月	▲37 4,970	73 2,499	▲20 7,469	7 1,033	240 2,096	98 3,129	▲32 6,003	123 4,595	▲3 10,598
22年6月	▲35 13,301	24 2,773	▲29 16,074	82 4,146	50 2,187	69 6,333	▲23 17,447	34 4,960	▲15 22,407
22年7月	▲7 15,452	96 2,550	▲33 18,002	▲91 575	▲33 1,942	▲50 2,517	▲29 16,027	▲21 4,492	▲26 20,519
22年8月	▲30 14,377	10 1,945	▲27 16,322	▲79 720	▲37 1,994	▲35 2,714	▲37 15,097	52 3,939	▲28 19,036
22年9月	▲20 19,031	▲3 2,566	▲18 21,597	▲41 1,888	▲147 2,561	5 4,449	▲22 20,919	39 5,127	▲15 26,046
22年10月	▲30 11,447	▲38 2,083	▲31 13,530	▲8 1,368	▲78 859	▲59 2,227	▲28 12,815	▲60 2,942	▲31 15,757
22年11月	▲42 8,441	48 2,622	▲33 11,063	▲57 793	▲37 1,977	▲3 2,770	▲44 9,234	67 4,599	▲28 13,833
22年12月	▲7 9,511	96 3,694	▲33 13,205	▲91 1,236	▲33 2,407	▲59 3,643	▲28 10,747	▲60 6,101	▲31 16,848
計	29,399	8,399	37,798	3,397	5,243	8,640	32,796	13,642	46,438
H21. 10~12	41,184	7,013	48,197	6,081	7,162	13,243	47,265	14,175	61,440
22年度累計	▲28 102,083	14 22,943	▲22 125,026	▲30 15,288	4 17,799	▲15 33,087	▲27 117,371	9 40,742	▲21 158,113

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (1/2)

(単位: 百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲12 713	1 4,369	▲1 5,082	115 309	51 730	65 1,039	▲33 141	52 1,838	39 1,979	▲65 154	▲34 1,669	▲38 1,823	808 109	25 132	104 241
22年2月	44 1,595	6 5,042	13 6,637	▲59 200	▲36 659	▲43 859	▲8 418	371 2,962	212 3,380	514 946	▲54 1,394	▲27 2,340	138 31	▲58 27	▲25 58
22年3月	190 7,649	35 8,288	82 15,937	1,577 1,090	123 1,830	229 2,920	54 2,434	32 2,599	42 5,033	465 3,369	13 3,724	82 7,093	95 756	207 135	106 891
21年度合計	45 56,405	▲23 86,128	▲5 142,533	132 7,339	26 16,868	46 24,207	27 21,657	▲34 27,680	▲16 49,337	47 25,286	▲27 40,373	▲10 65,659	50 2,123	9 1,207	32 3,330
22年4月	47 1,080	▲26 5,659	▲19 6,739	▲74 19	▲55 464	▲56 483	▲51 181	52 2,626	34 2,807	226 865	▲48 2,467	▲34 3,332	▲53 15	▲16 102	▲24 117
22年5月	▲15 4,725	15 7,622	1 12,347	▲3 578	▲53 783	▲40 1,361	▲7 2,415	3 2,607	▲2 5,022	▲24 1,706	79 4,210	▲10 5,916	▲3 26	▲35 22	▲1 48
22年6月	5 10,681	▲22 7,734	▲8 18,415	▲56 964	▲43 1,543	▲49 2,507	39 5,757	▲20 2,411	14 8,168	5 3,814	▲10 3,693	▲3 7,507	▲35 146	▲1 87	▲26 233
22年7月	2 8,021	13 6,376	6 14,397	▲34 815	▲46 683	▲40 1,498	41 4,019	38 2,056	40 6,075	▲57 1,583	27 3,585	▲21 5,168	▲21 1,062	▲5 52	758 1,656
22年8月	82 6,095	12 8,749	33 14,844	16 672	195 2,166	116 2,838	243 2,994	7 3,295	59 6,289	36 2,379	▲25 2,937	▲6 5,316	▲65 50	440 351	94 401
22年9月	▲11 4,514	8 9,913	1 14,427	317 1,076	▲55 1,226	▲23 2,302	93 1,325	36 2,879	50 4,204	▲48 2,106	27 5,260	▲10 7,366	▲89 7	144 548	93 555
22年10月	57 3,421	50 5,838	53 9,259	▲69 119	78 1,194	25 1,313	22 1,219	62 2,253	45 3,472	197 1,998	20 2,166	68 4,164	▲32 85	1,150 225	117 310
22年11月	▲54 3,525	▲6 6,307	▲32 9,832	▲23 248	▲28 1,080	▲27 1,328	▲68 1,792	49 2,445	▲42 4,237	▲12 1,392	▲28 2,554	▲23 3,946	▲23 93	777 290	120 321
22年12月	▲27 2,728	▲49 5,601	▲44 8,329	63 165	▲25 1,015	▲19 1,180	37 661	▲57 1,392	▲45 2,053	▲38 1,828	▲49 3,169	▲45 4,997	▲69 74	▲90 25	▲80 99
計	9,674	17,746	27,420	532	3,289	3,821	3,672	6,090	9,762	5,218	7,889	13,107	252	478	730
H21.10~12	13,634	21,623	35,257	809	3,510	4,319	7,148	6,293	13,441	5,197	11,526	16,723	480	294	774
22年度累計	▲4 44,790	▲7 63,799	▲5 108,589	▲19 4,656	▲26 10,154	▲24 14,810	9 20,363	8 21,964	9 42,327	▲15 17,671	▲11 30,041	▲12 47,712	71 2,100	80 1,640	75 3,740

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (2/2)

(単位: 百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲12 713	1 4,369	▲1 5,082	60 494	▲49 3,535	▲45 4,029	8 1,207	▲30 7,904	▲27 9,111
22年2月	44 1,595	6 5,042	13 6,637	48 1,536	▲36 1,341	▲8 2,877	46 3,131	▲7 6,383	6 9,514
22年3月	190 7,649	35 8,288	82 15,937	1 865	235 10,899	186 11,764	144 8,514	104 19,187	115 27,701
21年度合計	45 56,405	▲23 86,128	▲5 142,533	47 6,031	▲26 49,597	▲38 55,628	40 62,436	▲38 135,725	▲33 198,161
22年4月	47 1,080	▲26 5,659	▲19 6,739	3 132	▲51 3,240	▲50 3,372	40 1,212	▲38 8,899	▲33 10,111
22年5月	▲15 4,725	15 7,622	1 12,347	▲61 315	88 4,037	47 4,352	▲21 5,040	33 11,659	10 16,699
22年6月	5 10,681	▲22 7,734	▲8 18,415	▲34 761	▲39 2,118	▲38 2,879	1 11,442	▲26 9,852	▲14 21,294
22年7月	2 8,021	13 6,376	6 14,397	597 711	8 3,002	29 3,713	9 8,732	12 9,378	10 18,110
22年8月	82 6,095	12 8,749	33 14,844	23 75	238 6,714	232 6,789	81 6,170	58 15,463	64 21,633
22年9月	▲11 4,514	8 9,913	1 14,427	▲79 32	268 6,422	240 6,454	▲13 4,546	49 16,335	29 20,881
22年10月	57 3,421	50 5,838	53 9,259	▲96 22	▲16 3,070	▲27 3,092	27 3,443	18 8,908	20 12,351
22年11月	▲54 3,525	▲6 6,307	▲32 9,832	▲81 27	▲44 4,422	▲45 4,449	▲55 3,552	▲27 10,729	▲37 14,281
22年12月	▲27 2,728	▲49 5,601	▲44 8,329	116 93	49 5,175	50 5,268	▲26 2,821	▲26 10,776	▲26 13,597
計	9,674	17,746	27,420	142	12,667	12,809	9,816	30,413	40,229
H21.10~12	13,634	21,623	35,257	718	15,094	15,812	14,352	36,717	51,069
22年度累計	▲4 44,790	▲7 63,799	▲5 108,589	▲31 2,168	13 38,200	9 40,368	▲5 46,958	▲0 101,999	▲2 148,957

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	67 2,559	▲17 1,698	18 4,257	152 1,268	▲67 313	8 1,581	24 1,209	34 1,373	29 2,582	68 2,477	▲15 1,686	20 4,163	37 82	▲85 12	▲32 94
22年2月	▲10 3,482	▲35 1,362	▲19 4,844	17 1,440	▲53 775	23 2,215	6 2,031	22 408	8 2,439	10 3,471	▲40 1,183	▲9 4,654	▲98 11	64 179	▲77 190
22年3月	▲15 10,272	43 2,754	▲7 13,026	50 8,058	▲7 1,864	50 9,922	▲71 1,782	9 708	▲63 2,490	▲14 9,840	36 2,572	▲7 12,412	▲39 432	691 182	▲17 614
21年度合計	8 64,095	▲27 24,486	▲5 88,581	25 39,267	▲31 12,545	4 51,812	▲11 22,340	▲12 10,641	▲11 32,981	9 61,607	▲24 23,186	▲2 84,793	▲17 2,488	▲57 1,300	▲38 3,788
22年4月	▲40 1,694	▲31 1,706	▲36 3,400	▲35 1,255	17 830	▲21 2,085	▲47 438	▲53 705	▲51 1,143	▲39 1,693	▲30 1,535	▲35 3,228	▲98 1	▲37 171	▲48 172
22年5月	▲68 1,210	▲33 1,611	▲54 2,821	▲61 739	▲29 902	▲48 1,641	▲75 465	▲35 697	▲60 1,162	▲68 1,204	▲32 1,599	▲54 2,803	▲143 6	▲82 12	▲65 18
22年6月	▲46 4,899	▲50 1,456	▲47 6,355	▲56 2,725	▲53 790	▲55 3,515	▲33 1,863	▲47 552	▲37 2,415	▲48 4,588	▲50 1,342	▲49 5,930	41 311	▲42 114	2 425
22年7月	▲33 4,144	72 3,206	▲8 7,350	▲41 1,871	▲14 1,564	▲26 3,435	▲10 2,098	▲34 1,401	▲10 3,499	▲94 3,969	▲60 2,965	▲42 6,934	37 175	▲12 241	183 416
22年8月	10 5,291	43 2,530	19 7,821	58 4,279	65 1,853	60 6,132	▲50 907	▲3 548	▲38 1,455	15 5,186	42 2,401	22 7,587	▲64 105	74 129	▲36 234
22年9月	▲12 6,888	34 3,077	▲2 9,965	▲33 3,334	31 1,204	▲23 4,538	29 3,318	42 1,700	33 5,018	▲12 6,652	38 2,904	▲1 9,556	▲12 236	▲5 173	▲9 409
22年10月	▲60 2,783	▲18 2,114	▲48 4,897	▲53 1,522	▲37 1,059	▲48 2,581	▲68 950	28 994	▲48 1,944	▲60 2,472	▲17 2,053	▲48 4,525	▲54 311	▲37 61	▲52 372
22年11月	▲1 2,099	56 1,867	19 3,966	▲6 1,351	35 789	6 2,140	▲1 664	74 1,038	34 1,702	▲4 2,015	55 1,827	17 3,842	342 84	122 40	235 124
22年12月	▲67 1,433	82 2,195	▲34 3,628	▲80 613	▲50 1,231	▲52 1,844	▲41 579	131 883	7 1,462	▲70 1,192	76 2,114	▲36 3,306	▲21 241	1,925 81	4 322
計	6,315	6,176	12,491	3,486	3,079	6,565	2,193	2,915	5,108	5,679	5,994	11,673	636	182	818
H21.10～12	13,326	4,971	18,297	7,681	3,093	10,774	4,638	1,759	6,397	12,319	4,852	17,171	1,007	119	1,126
22年度累計	▲36 30,441	6 19,762	▲24 50,203	▲38 17,689	7 10,222	▲27 27,911	▲35 11,282	4 8,518	▲22 19,800	▲37 28,971	6 18,740	▲25 47,711	▲25 1,470	10 1,022	▲14 2,492

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	71 2,826	▲25 1,939	12 4,765	137 1,350	▲66 388	2 1,738	29 1,296	21 1,414	24 2,710	68 2,646	▲22 1,802	15 4,448	131 180	▲50 137	▲10 317
22年2月	▲8 3,741	▲46 1,997	▲26 5,738	14 1,572	▲71 865	▲44 2,437	7 2,094	37 571	12 2,665	10 3,666	▲58 1,436	▲24 5,102	▲90 75	▲39 561	▲39 636
22年3月	▲17 10,706	32 3,384	▲9 14,090	39 8,214	46 2,029	41 10,243	▲67 2,055	8 1,065	▲56 3,120	▲15 10,269	▲30 3,094	▲7 13,363	▲49 437	53 290	▲31 727
21年度合計	10 71,097	▲23 32,300	▲3 103,397	24 42,555	▲32 15,133	2 57,688	▲7 24,661	▲6 13,079	▲7 37,740	▲22 67,216	▲10 28,212	▲2 95,428	▲2 3,881	12 4,088	▲10 7,969
22年4月	▲47 2,063	▲28 2,215	▲38 4,278	▲50 1,457	▲15 1,032	▲34 2,489	▲42 494	▲53 883	▲50 1,377	▲48 1,951	▲31 1,915	▲41 3,866	▲11 112	▲3 300	0 412
22年5月	▲61 1,542	▲33 2,212	▲48 3,754	▲56 868	▲29 991	▲45 1,859	▲70 580	▲34 1,082	▲53 1,662	▲63 1,448	▲32 2,073	▲49 3,521	571 94	▲44 139	▲11 233
22年6月	▲44 5,221	▲38 2,310	▲42 7,531	▲53 2,920	▲35 1,260	▲49 4,180	▲29 1,987	▲29 804	▲29 2,791	▲46 4,907	▲33 2,064	▲42 6,971	3 314	▲63 246	▲42 560
22年7月	▲29 4,902	53 3,735	▲7 8,637	▲39 2,029	54 1,767	▲15 3,796	▲31 2,313	49 1,671	▲11 3,984	▲35 4,342	52 3,438	▲13 7,780	259 560	61 297	152 857
22年8月	8 5,718	23 2,945	13 8,663	57 4,456	58 1,978	57 6,434	▲53 1,014	17 782	▲36 1,796	10 5,470	44 2,760	19 8,230	▲26 248	▲60 185	▲46 433
22年9月	▲24 7,337	30 4,269	▲10 11,606	▲36 3,500	▲10 1,421	▲27 4,921	▲27 3,448	15 2,503	67 5,951	33 6,948	▲18 3,924	45 10,872	▲3 389	▲67 345	▲58 734
22年10月	▲55 3,433	▲11 2,856	▲42 6,289	▲52 1,747	▲27 1,455	▲43 3,202	▲60 1,278	▲42 1,069	▲50 2,347	▲48 3,025	▲31 2,524	▲41 5,549	▲11 408	▲3 332	▲30 740
22年11月	2 2,495	88 3,114	37 5,609	▲6 1,513	61 1,348	17 2,861	0 815	90 1,238	40 2,053	▲4 2,328	74 2,586	26 4,914	519 167	216 528	258 695
22年12月	▲61 1,862	46 2,776	▲31 4,638	▲78 751	▲34 1,548	▲49 2,299	▲29 779	70 976	5 1,755	▲66 1,530	46 2,524	▲35 4,054	2 332	44 252	17 584
計	7,790	8,746	16,536	4,011	4,351	8,362	2,872	3,283	6,155	6,883	7,634	14,517	907	1,112	2,019
H21.10～12	14,857	6,754	21,611	8,665	3,982	12,647	5,107	2,108	7,215	13,772	6,090	19,862	1,085	664	1,749
22年度累計	▲36 34,573	6 26,432	▲23 61,005	▲39 19,241	8 12,800	▲26 32,041	▲34 12,708	10 11,008	▲19 23,716	▲37 31,949	9 23,808	▲23 55,757	▲18 2,624	▲15 2,624	▲17 5,248

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位:百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	46 ▲35	569 ▲75	92 ▲41	60 ▲18	97 ▲39	36 ▲20	40 ▲46	1,868 ▲21	131 ▲20	47 ▲76	563 ▲30	94 ▲98	23 -	7 7	35 ▲97
22年2月	2,404 ▲21	169 ▲52	2,573 ▲23	965 ▲34	1,29 ▲57	1,094 ▲27	1,428 ▲71	1,457 ▲43	2,393 ▲20	158 ▲53	2,551 ▲22	11 ▲40	11 429	11 10	22 ▲39
22年3月	8,806 ▲6	275 ▲6	9,081 ▲5	6,807 ▲19	1,68 ▲33	6,975 ▲14	1,570 ▲7	1,667 ▲4	8,377 ▲4	265 ▲5	8,642 ▲6	265 ▲20	8,642 ▲27	429 245	10 ▲21
21年度合計	52,006 ▲46	4,496 ▲56	56,502 ▲48	30,488 ▲31	1,915 ▲33	32,403 ▲31	19,163 ▲76	2,336 ▲82	21,499 ▲77	49,651 ▲45	4,251 ▲57	53,902 ▲47	2,355 ▲100	2,355 -	2,600 ▲93
22年4月	1,445 ▲73	201 9	1,646 ▲65	1,251 ▲70	156 59	1,407 ▲56	194 ▲76	41 ▲36	235 ▲73	1,445 ▲74	197 8	1,642 ▲66	0 ▲138	4 100	4 ▲153
22年5月	655 ▲51	288 ▲42	943 ▲50	304 ▲58	196 ▲56	500 ▲58	345 ▲48	90 37	435 ▲42	649 ▲54	286 ▲31	935 ▲52	6 40	2 ▲96	8 ▲10
22年6月	3,445 ▲47	458 2	3,903 ▲41	1,756 ▲51	214 ▲4	1,970 ▲49	1,380 ▲42	239 ▲40	1,619 ▲42	3,136 ▲47	453 ▲32	3,589 ▲45	309 ▲27	5 4,825	314 131
22年7月	2,685 ▲14	594 23	3,279 ▲11	1,290 22	133 82	1,423 25	1,308 ▲47	264 45	1,572 ▲41	2,598 ▲9	397 61	2,995 ▲6	87 ▲65	197 ▲96	284 ▲70
22年8月	3,198 ▲12	283 125	3,481 ▲7	2,265 ▲29	142 346	2,407 ▲19	829 13	139 ▲19	968 12	3,094 ▲12	281 137	3,375 ▲7	104 ▲12	104 ▲79	106 ▲15
22年9月	5,272 ▲62	546 10	5,818 ▲61	2,473 ▲55	437 ▲11	2,910 ▲54	2,563 ▲72	106 26	2,669 ▲70	5,036 ▲63	543 4	5,579 ▲62	236 ▲55	3 180	239 ▲54
22年10月	2,425 ▲27	154 144	2,579 ▲13	1,360 ▲26	72 ▲6	1,432 ▲24	761 ▲39	68 645	829 ▲0	2,121 ▲30	140 145	2,261 ▲16	304 361	14 100	318 324
22年11月	1,369 ▲63	407 ▲38	1,776 ▲61	893 ▲81	118 ▲70	1,011 ▲80	393 ▲15	283 148	676 ▲6	1,286 ▲68	401 ▲40	1,687 ▲66	83 19	6 167	89 22
22年12月	1,327 ▲44	182 ▲2	1,509 ▲41	530 ▲45	75 ▲4	605 ▲42	557 ▲44	99 ▲1	656 ▲41	1,087 ▲45	174 ▲3	1,261 ▲32	240 ▲26	8 241	248 ▲22
計	5,121	743	5,864	2,783	265	3,048	1,711	450	2,161	4,494	715	5,209	627	28	655
H21.10~12	11,904 ▲44	602 ▲2	12,506 ▲41	6,978 ▲45	459 ▲4	7,437 ▲42	4,026 ▲44	132 ▲1	4,158 ▲41	11,004 ▲45	591 ▲3	11,595 ▲32	900 ▲26	11 241	911 ▲22
22年度累計	21,821 ▲44	3,113 ▲2	24,934 ▲41	12,122 ▲45	1,543 ▲4	13,665 ▲42	8,330 ▲44	1,329 ▲1	9,659 ▲41	20,452 ▲45	2,872 ▲3	23,324 ▲32	1,369 ▲26	241 11	1,610 ▲22

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位:百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	233 ▲57	563 ▲75	822 ▲34	1,344 ▲64	520 ▲310	830 ▲8	74 ▲38	35 507	542 555	228 817	▲56 1,372	▲32 1,372	- 8	▲94 5	▲83 13
22年2月	538 1,078	▲15 1,193	▲44 2,271	850 475	▲37 646	5 1,121	407 603	35 379	146 982	538 1,078	▲21 1,025	43 2,103	- 0	54 168	54 168
22年3月	59 1,466	84 2,479	74 3,945	352 1,251	98 1,696	2,947 2,947	160 212	28 611	▲27 823	59 1,463	73 2,307	67 3,770	- 3	1,223 172	1,246 175
21年度合計	17 12,089	▲30 19,990	▲18 32,079	50 8,779	▲31 10,630	▲9 19,409	▲29 3,177	▲21 8,305	▲23 11,482	16 11,956	▲27 18,935	▲15 30,891	99 133	▲61 1,055	▲57 1,188
22年4月	90 249	▲25 1,505	▲18 1,754	42 674	14 678	14 678	2,118 244	▲47 664	▲29 908	92 248	▲23 1,338	▲15 1,586	▲50 1	▲39 167	▲39 168
22年5月	▲57 555	▲38 1,323	▲45 1,878	▲50 435	▲38 706	▲43 1,141	▲71 120	▲35 607	▲46 727	▲57 555	▲37 1,313	▲44 1,868	▲100 0	▲84 10	▲85 10
22年6月	▲30 1,454	▲53 998	▲42 2,452	▲50 969	▲51 576	▲51 1,545	263 483	▲64 313	▲20 796	▲30 1,452	▲56 889	▲43 2,341	100 2	68 109	111 111
22年7月	29 1,459	104 2,612	69 4,071	10 581	112 1,431	67 2,012	34 790	92 1,137	63 1,927	22 1,371	103 2,568	65 3,939	878 88	193 44	450 132
22年8月	89 2,093	46 2,247	64 4,340	134 2,014	63 1,711	95 3,725	▲68 78	▲13 409	▲32 487	89 2,092	40 2,120	61 4,212	- 1	647 127	653 128
22年9月	▲11 1,616	23 2,531	7 4,147	▲42 861	▲6 767	▲30 1,628	137 755	50 1,594	70 2,349	▲11 1,616	25 2,361	8 3,977	▲100 0	1 170	1 170
22年10月	▲26 358	▲19 1,960	▲90 2,318	▲29 162	▲39 987	▲57 1,149	▲25 189	28 926	14 1,115	▲27 351	▲18 1,913	▲20 2,264	- 7	▲49 47	▲41 54
22年11月	181 730	41 1,460	69 2,190	103 458	47 671	65 1,129	721 271	35 755	73 1,026	181 729	40 1,426	69 2,155	0 1	127 34	119 35
22年12月	▲84 106	121 2,013	33 2,119	▲67 83	104 1,156	52 1,239	▲93 22	129 784	21 806	▲82 105	113 1,940	38 2,045	▲99 1	7,200 73	▲31 74
計	1,194	5,433	6,627	703	2,814	3,517	482	2,465	2,947	1,185	5,279	6,464	9	154	163
H21.10~12	1,422 ▲4	4,369 7	5,791 3	703 ▲15	2,634 9	3,337 ▲2	612 27	1,627 6	2,239 11	1,315 ▲4	4,261 7	5,576 3	107 ▲17	108 10	215 6
22年度累計	8,620 ▲44	16,649 ▲2	25,269 ▲41	5,567 ▲45	8,679 ▲4	14,246 ▲42	2,952 ▲44	7,189 ▲1	10,141 ▲41	8,519 ▲45	15,868 ▲3	24,387 ▲32	101 ▲26	781 11	882 ▲22

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加 賃			能 登			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲55 2,188	▲116 1,039	▲40 3,227	▲53 1,264	▲184 987	▲25 2,251	7 773	▲44 33	3 806	▲40 2,037	▲151 1,020	▲20 3,057	▲90 151	▲75 19	▲89 170
22年2月	▲16 3,270	▲71 600	▲35 3,870	▲19 2,124	▲60 508	▲33 2,632	51 1,096	▲94 46	▲25 1,142	▲4 3,220	▲73 554	▲30 3,774	▲91 50	▲142 46	▲82 96
22年3月	▲24 9,515	▲22 1,266	▲24 10,781	▲33 5,299	▲47 784	▲35 6,083	▲3 2,483	247 458	▲3 2,941	▲26 7,782	▲23 1,242	▲25 9,024	▲19 1,733	▲140 24	▲18 1,757
21年度合計	62,852	13,708	76,560	36,969	10,201	47,170	19,272	2,682	21,954	56,241	12,883	69,124	6,611	825	7,436
22年4月	▲52 1,097	▲28 972	▲43 2,069	▲58 629	47 759	▲31 1,388	▲12 466	▲79 164	▲52 630	▲46 1,095	▲29 923	▲39 2,018	▲99 2	▲23 49	▲82 51
22年5月	30 2,482	222 1,745	73 4,227	82 2,059	261 1,608	133 3,667	▲53 336	39 133	▲42 469	30 2,395	222 1,741	73 4,136	47 87	300 4	52 91
22年6月	▲15 4,792	▲51 748	▲23 5,540	▲23 3,097	4 617	▲55 3,714	▲14 1,494	▲42 109	▲39 1,603	▲18 4,591	▲49 726	▲24 5,317	109 201	▲81 22	5 223
22年7月	▲2 5,643	▲32 1,272	▲10 6,915	▲7 3,078	▲9 1,182	▲7 4,260	▲14 1,970	▲4 75	▲16 2,045	▲10 5,048	▲12 1,257	▲10 6,305	205 595	▲97 15	▲5 610
22年8月	▲16 6,435	24 1,574	▲11 8,009	▲23 4,017	35 1,526	▲13 5,543	23 2,000	▲57 40	18 2,040	▲12 6,017	28 1,566	▲6 7,583	▲51 418	▲83 8	▲52 426
22年9月	▲32 6,808	110 2,645	▲17 9,453	▲48 3,848	72 1,892	▲33 5,740	▲5 2,441	401 751	17 3,192	▲37 6,289	111 2,643	▲21 8,932	737 519	▲67 2	521 521
22年10月	▲10 4,637	44 1,775	0 6,412	19 3,122	59 1,407	29 4,529	▲45 1,265	14 362	▲38 1,627	▲11 4,387	47 1,769	1 6,156	4 250	▲80 6	▲6 256
22年11月	▲5 5,195	66 1,468	5 6,663	89 3,634	90 1,366	32 5,000	32 1,209	▲32 79	25 1,288	71 4,843	73 1,445	71 6,288	▲87 352	▲52 23	▲86 375
22年12月	30 5,010	▲0 855	24 5,865	23 2,690	69 792	31 3,482	35 1,844	▲85 58	8 1,902	27 4,534	▲0 850	22 5,384	54 476	25 5	53 481
計	14,842	4,098	18,940	9,446	3,565	13,011	4,318	499	4,817	13,764	4,064	17,828	1,078	34	1,112
H21.10～12	14,501	2,974	17,475	6,737	2,071	8,808	4,583	821	5,404	11,320	2,892	14,212	3,181	82	3,263
22年度累計	▲12 42,099	21 13,054	▲6 55,153	▲7 26,174	41 11,149	3 37,323	▲13 13,025	▲17 1,771	▲13 14,796	▲9 39,199	28 12,920	▲2 52,119	▲38 2,900	▲82 134	▲44 3,034

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加 賃			能 登			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲48 2,915	67 1,458	▲32 4,373	▲45 1,654	▲125 1,256	▲19 2,910	17 966	▲47 54	10 1,020	▲32 2,620	99 1,310	▲13 3,930	▲83 295	▲31 148	▲77 443
22年2月	▲14 3,834	▲66 983	▲34 4,817	▲21 2,389	▲59 681	▲34 3,070	60 1,307	▲85 153	▲19 1,460	▲3 3,696	▲69 834	▲30 4,530	▲77 138	▲38 149	▲66 287
22年3月	▲29 10,148	▲39 1,669	▲30 11,817	▲38 5,557	▲42 1,044	▲39 6,601	▲7 2,725	190 476	4 3,201	▲30 8,282	▲22 1,520	▲29 9,802	▲19 1,866	▲81 149	▲35 2,015
21年度合計	72,519	19,457	91,976	42,211	13,829	56,040	22,058	3,274	25,332	64,269	17,103	81,372	8,250	2,354	10,604
22年4月	▲50 1,706	▲32 1,310	▲43 3,016	▲59 922	▲37 990	▲2 1,912	▲2 712	▲79 203	▲46 915	▲31 1,634	▲40 1,193	▲83 2,827	▲36 72	▲69 117	▲89 189
22年5月	35 3,079	102 2,193	56 5,272	93 2,540	181 1,774	121 4,314	▲48 441	121 248	▲28 689	38 2,981	172 2,022	72 5,003	▲20 98	▲50 171	▲42 269
22年6月	▲10 5,700	▲37 1,204	▲17 6,904	5 3,521	▲40 978	▲10 4,499	▲35 1,851	74 136	▲32 1,987	▲13 5,372	▲35 1,114	▲18 6,486	91 328	▲57 90	10 418
22年7月	0 6,526	▲38 1,587	▲10 8,113	▲6 3,638	▲22 1,401	▲11 5,039	▲8 2,223	▲39 108	▲10 2,331	▲6 5,861	▲23 1,509	▲10 7,370	167 665	▲86 78	▲9 743
22年8月	▲10 7,758	43 2,156	▲2 9,914	▲18 4,690	38 1,743	▲8 6,433	43 2,587	▲29 77	39 2,664	▲3 7,277	32 1,820	2 9,097	▲54 481	160 336	▲31 817
22年9月	▲32 7,375	82 2,981	▲17 10,356	▲46 4,192	61 2,085	▲31 6,277	▲10 2,555	278 787	9 3,342	▲37 6,747	91 2,872	▲21 9,619	251 628	▲20 109	134 737
22年10月	▲15 5,366	7 2,319	▲9 7,685	11 3,534	4 1,783	9 5,317	▲45 1,451	16 411	▲38 1,862	▲15 4,985	6 2,194	▲9 7,179	▲16 381	28 125	▲8 506
22年11月	▲11 5,852	34 1,899	▲3 7,751	63 3,994	59 1,705	62 5,699	8 1,409	▲36 113	2 1,522	44 5,403	45 1,818	44 7,221	▲84 449	▲51 81	▲82 530
22年12月	16 5,519	19 1,380	17 6,899	13 3,013	49 999	20 4,012	20 1,937	▲76 96	1 2,033	15 4,950	2 1,095	13 6,045	24 569	261 285	59 854
計	16,737	5,598	22,335	10,541	4,487	15,028	4,797	620	5,417	15,338	5,107	20,445	1,399	491	1,890
H21.10～12	17,639	4,738	22,377	8,310	3,460	11,770	5,577	937	6,514	13,887	4,397	18,284	3,752	341	4,093
22年度累計	▲12 48,881	11 17,029	▲7 65,910	▲8 30,044	24 13,458	0 43,502	▲11 15,166	▲16 2,179	▲12 17,345	▲9 45,210	16 15,637	▲4 60,847	▲38 3,671	▲27 1,392	▲36 5,063

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲60 1,643	86 106	▲58 1,749	▲58 813	78 89	▲55 902	3 679	100 4	4 683	▲43 1,492	79 93	▲41 1,585	▲90 151	160 13	▲89 164
22年2月	▲48 1,901	▲89 55	▲53 1,956	▲60 1,000	▲86 52	▲63 1,052	30 851	▲97 3	11 854	▲41 1,851	▲89 55	▲48 1,906	▲91 50	▲100 0	▲91 50
22年3月	▲35 7,465	▲16,500 164	▲33 7,629	▲47 3,789	39 131	▲46 3,920	▲7 1,943	▲135 33	▲1 1,976	▲38 5,732	▲16,500 164	▲37 5,896	▲18 1,733	- 0	▲18 1,733
21年度合計	▲8 48,199	▲33 2,346	▲9 50,545	▲17 25,746	▲20 1,934	▲17 27,680	28 15,890	▲63 354	22 16,244	▲4 41,636	▲32 2,288	▲6 43,924	▲27 6,563	▲57 58	▲28 6,621
22年4月	▲53 1,031	68 237	▲46 1,268	▲61 577	49 137	▲55 714	▲12 452	102 99	▲2 551	▲48 1,029	67 236	▲41 1,265	▲99 2	- 1	▲99 3
22年5月	▲7 1,226	186 226	▲4 1,452	25 890	236 195	41 1,085	▲55 249	38 29	▲51 278	▲10 1,139	184 224	2 1,363	47 87	- 2	51 89
22年6月	▲2 3,936	14 187	▲1 4,123	▲1 2,281	4 162	▲15 2,443	108 1,454	▲14 25	▲5 1,479	▲4 3,735	16 187	▲4 3,922	109 201	▲100 0	103 201
22年7月	3 4,671	▲57 144	▲1 4,815	▲6 2,269	▲59 123	▲12 2,392	▲5 1,807	▲37 19	▲6 1,826	▲6 4,076	▲7 142	▲9 4,218	205 595	0 2	203 597
22年8月	▲10 5,151	▲5 246	▲10 5,397	▲20 2,772	13 228	▲18 3,000	36 1,961	▲25 15	36 1,976	▲4 4,733	10 243	▲3 4,976	▲51 418	▲92 3	▲52 421
22年9月	▲27 5,426	▲5 260	▲26 5,686	▲40 3,212	15 241	▲38 3,453	▲16 1,695	▲71 18	▲18 1,713	▲34 4,907	▲5 259	▲33 5,166	737 519	- 1	739 520
22年10月	▲14 4,129	▲74 112	▲19 4,241	13 2,672	▲72 90	3 2,762	▲45 1,207	▲78 22	▲47 1,229	▲15 3,879	▲74 112	▲20 3,991	10 250	- 0	10 250
22年11月	▲18 3,785	54 238	▲15 4,023	104 2,245	51 215	98 2,460	38 1,188	69 22	38 1,210	75 3,433	53 237	73 3,670	▲87 352	- 1	▲87 353
22年12月	47 3,757	▲29 134	42 3,891	58 1,645	▲40 111	43 1,756	36 1,636	375 19	37 1,655	46 3,281	▲31 130	40 3,411	54 476	300 4	54 480
計	11,671	484	12,155	6,562	416	6,978	4,031	63	4,094	10,593	479	11,072	1,078	5	1,083
H21.10～12	11,940	770	12,710	4,505	650	5,155	4,267	119	4,386	8,772	769	9,541	3,168	1	3,169
22年度累計	▲11 33,112	▲12 1,784	▲11 34,896	▲8 18,563	▲10 1,502	▲8 20,065	▲6 11,649	▲15 268	▲6 11,917	▲7 30,212	▲10 1,770	▲7 31,982	▲37 2,900	▲69 14	▲38 2,914

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年1月	▲30 545	120 933	23 1,478	▲37 451	201 898	33 1,349	45 94	▲49 29	1 123	▲30 545	161 927	30 1,472	- 0	▲91 6	▲91 6
22年2月	517 1,369	▲66 545	6 1,914	654 1,124	▲49 456	52 1,580	236 245	▲94 43	▲62 288	517 1,369	▲68 499	4 1,868	- 0	156 46	156 46
22年3月	74 2,050	▲32 1,102	12 3,152	114 1,510	▲53 653	3 2,163	19 540	87 425	42 965	77 2,050	▲33 1,078	13 3,128	▲100 0	140 24	▲17 24
21年度合計	46 14,653	▲53 11,362	▲24 26,015	43 11,223	▲54 8,267	▲25 19,490	79 3,382	▲40 2,328	▲1 5,710	50 14,605	▲52 10,595	▲21 25,200	▲82 48	▲62 767	▲64 815
22年4月	2 66	▲39 735	▲37 801	373 52	47 622	55 674	▲26 14	▲91 65	▲90 79	120 66	▲41 687	▲37 753	▲100 0	20 48	▲36 48
22年5月	115 1,256	228 1,519	165 2,775	182 1,169	265 1,413	222 2,582	▲49 87	39 104	▲22 191	115 1,256	228 1,517	165 2,773	- 0	100 2	100 2
22年6月	▲48 856	▲59 561	▲53 1,417	5 816	▲62 455	▲36 1,271	▲95 40	75 84	▲86 124	▲48 856	▲57 539	▲52 1,395	- 0	▲81 22	▲81 22
22年7月	▲23 972	▲27 1,128	▲25 2,100	▲9 809	7 1,059	▲0 1,868	▲57 163	▲46 56	▲55 219	▲23 972	2 1,115	▲12 2,087	- 0	▲97 13	▲97 13
22年8月	▲34 1,284	31 1,328	▲12 2,612	▲29 1,245	39 1,298	▲5 2,543	▲80 39	▲66 25	▲76 64	▲34 1,284	32 1,323	▲12 2,607	- 0	▲29 5	▲29 5
22年9月	▲47 1,382	142 2,385	4 3,767	▲69 636	85 1,651	▲23 2,287	35 746	743 733	131 1,479	▲47 1,382	143 2,384	5 3,766	- 0	▲83 1	▲83 1
22年10月	37 508	106 1,663	84 2,171	74 450	135 1,317	115 1,767	▲41 58	57 340	27 398	42 508	113 1,657	91 2,165	▲100 0	▲80 6	▲86 6
22年11月	60 1,410	69 1,230	64 2,640	68 1,389	99 1,151	81 2,540	▲60 21	▲45 57	▲50 78	60 1,410	77 1,208	68 2,618	- 0	▲54 22	▲54 22
22年12月	▲4 1,253	8 721	▲0 1,974	▲9 1,045	141 681	21 1,726	25 208	▲90 39	▲55 247	▲4 1,253	8 720	▲0 1,973	- 0	▲67 1	▲67 1
計	3,171	3,614	6,785	2,884	3,149	6,033	287	436	723	3,171	3,585	6,756	0	29	29
H21.10～12	2,561	2,204	4,765	2,232	1,421	3,653	316	702	1,018	2,548	2,123	4,671	13	81	94
22年度累計	▲16 8,987	28 11,270	4 20,257	▲6 7,611	54 9,647	20 17,258	▲45 1,376	▲18 1,503	▲34 2,879	▲16 8,987	38 11,150	8 20,137	▲100 0	▲83 120	▲84 120

(注) 上段は前年同期比

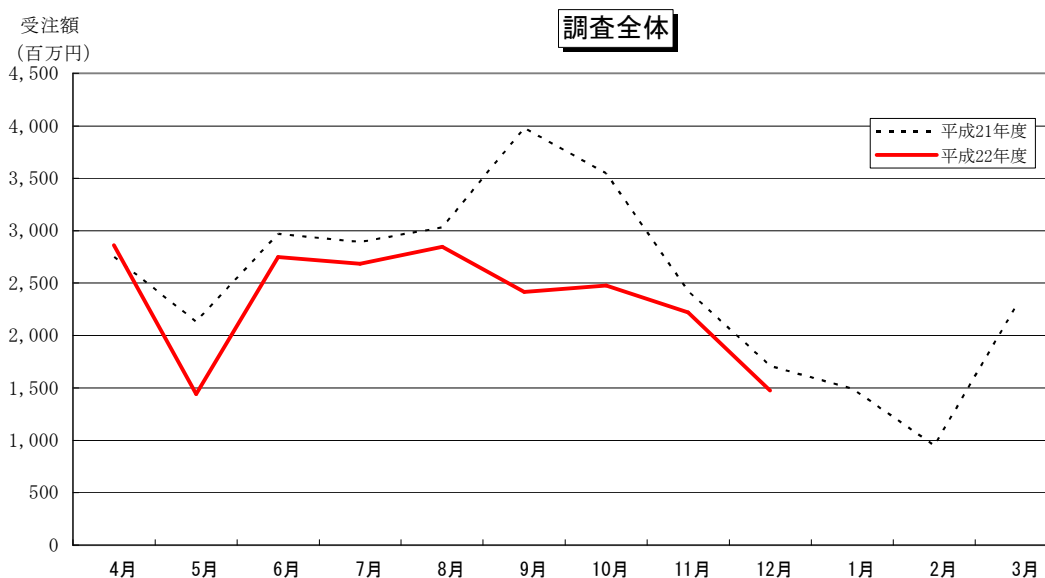
(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

(1) 調査全体

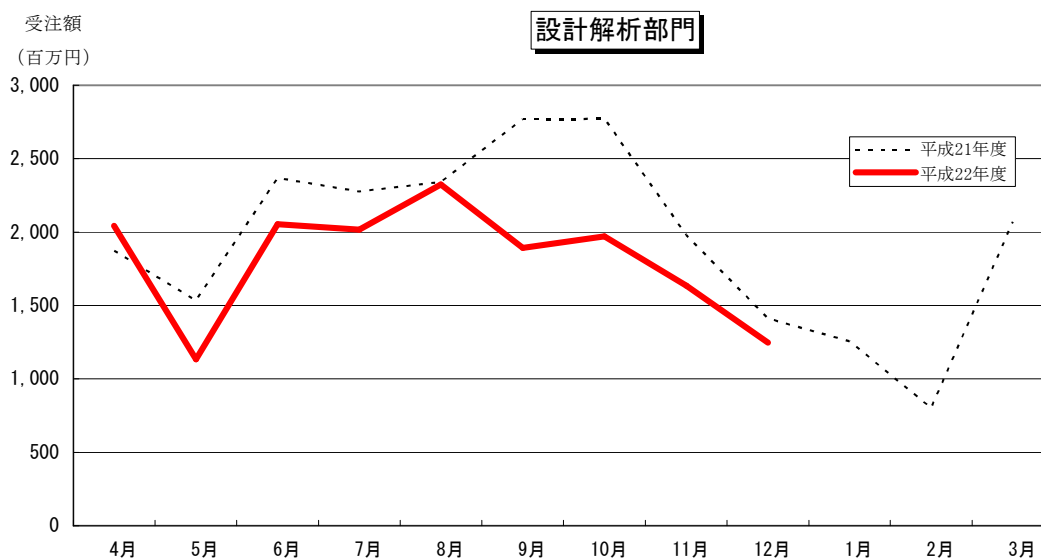
調査全体での第3四半期(10~12月)の受注において10月が30%の減、11月が8%の減、12月が14%の減となり、全体では20%の減と低調な状況となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期(10~12月)の受注において10月は29%の減、11月は17%の減、12月は12%の減となり、全体的には21%の減となった。

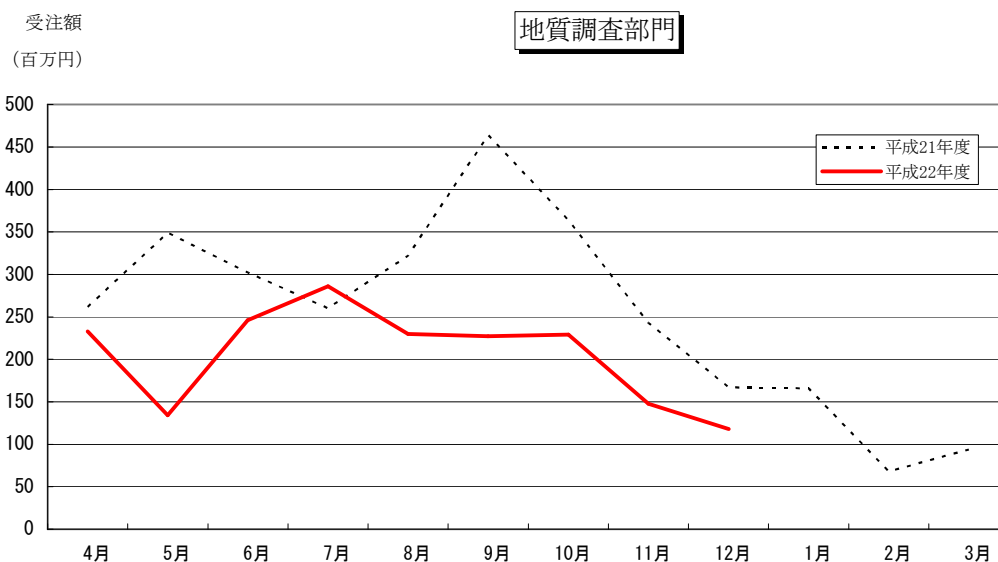
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」「民間」においては2~66%の減となったが、「県」「政令市」においては10~21%の増であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注において10月は37%の減、11月は39%の減、12月は29%の減となり、全体では36%の減となった。

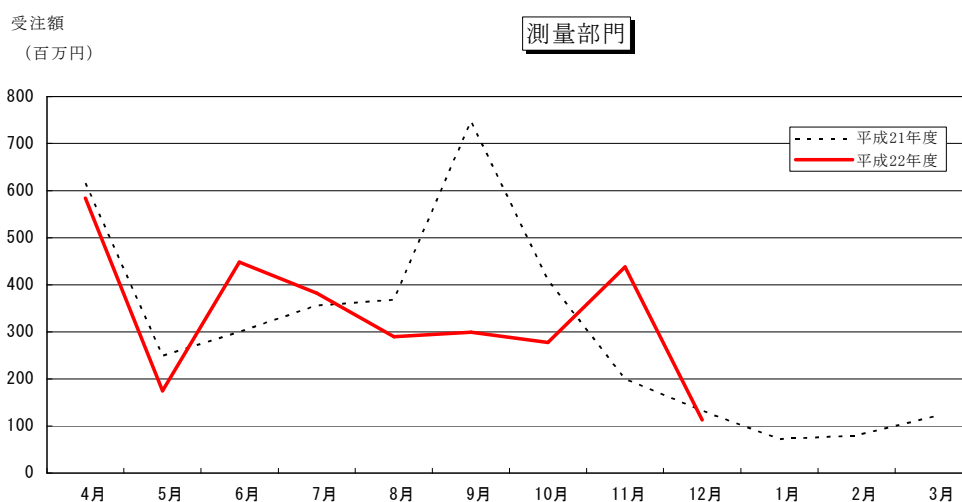
発注機関別で見ると「県」においては、19%の増であったが「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」において7～79%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注において10月に32%の減、11月は119%の増、12月が14%の減となり、全体では12%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」においては、0～106%の増であったが「市町村」「民間」において32～34%の減となった。



建設コンサルタントの受注動向

上段は 前年度比、又は前年同月比
下段は 受注高
(単位：％、百万円)

調査部門	発注機関	平成21年度	平成22年度												合計
			4月	5月	6月	計	7月	8月	9月	計	10月	11月	12月	計	
設計解析等	国土交通省	29	28	-53	-45	-10	23	32	-54	-15	-59	-38	-53	-50	-26
		7,752	1,259	121	425	1,805	599	582	474	1,655	399	435	249	1,083	4,543
	国土交通省	45	4	42	-63	1	13	-4	-54	-23	-53	-96	-25	-66	-38
	その他	1,072	72	102	19	193	90	120	78	288	144	7	12	163	644
	その他の 国の機関	30	-100	-86	142	-64	23	-46	35	5	-83	-44	109	-36	-36
		379	0	7	46	53	16	20	73	109	4	35	23	62	224
	県	18	16	-31	-38	-29	-31	-14	4	-14	2	22	6	10	-12
		6,906	231	387	577	1,195	538	829	762	2,129	636	634	459	1,729	5,053
	政令市	-25	83	11	-54	-30	-13	450	-31	12	7	1	338	21	8
		841	11	42	43	96	106	88	62	256	212	109	70	391	743
市町村	11	15	-21	58	18	7	-4	-22	-6	3	-26	0	-7	1	
	4,034	331	288	599	1,218	494	517	318	1,329	393	225	286	904	3,451	
民間	1	-43	-5	183	19	-47	-24	-56	-44	-33	46	19	-2	-14	
	2,469	140	186	345	671	174	169	124	467	183	191	147	521	1,659	
計	17	9	-26	-13	-9	-11	-1	-32	-16	-29	-17	-12	-21	-16	
	23,453	2,044	1,133	2,054	5,231	2,017	2,325	1,891	6,233	1,971	1,636	1,246	4,853	16,317	
地質調査等	国土交通省	-1	-16	-34	-31	-24	5	-91	-85	-79	-30	-49	-84	-50	-60
		995	79	39	24	142	39	13	43	95	85	32	12	129	366
	国土交通省	119	50	-100	-100	-48	17	322	-	167	-100	-43	-	-79	-50
	その他	252	24	0	0	24	14	38	4	56	0	29	5	34	114
	その他の 国の機関	-37	-	-	-	-	950	-97	31	19	200	-100	-100	-59	99
		83	21	8	60	89	42	1	21	64	12	0	0	12	165
	県	7	-63	-68	-43	-59	49	-5	-34	5	225	-42	-23	19	-26
		1,013	42	66	85	193	148	90	59	297	91	36	36	163	653
	政令市	-20	-	-80	-83	-71	350	200	-67	7	-27	-58	44	-21	-27
		107	2	1	2	5	9	3	4	16	19	5	13	37	58
市町村	16	0	-67	-70	-63	-30	155	13	52	-60	88	0	-7	-19	
	117	5	3	12	20	7	28	9	44	6	15	4	25	89	
民間	-30	76	-69	19	-1	-72	78	64	-6	-73	3	100	-16	-7	
	494	60	17	63	140	27	57	87	171	16	31	48	95	406	
計	-2	-11	-62	-19	-33	10	-29	-51	-29	-37	-39	-29	-36	-32	
	3,061	233	134	246	613	286	230	227	743	229	148	118	495	1,851	
測 量	国土交通省	5	-53	71	-48	-50	34	-16	-76	-39	-37	300	-68	89	-26
		1,014	140	12	22	174	131	106	66	303	36	192	6	234	711
	国土交通省	-35	-	-	-100	-56	-	-	-44	-39	-	-	-	-	13
	その他	169	4	3	0	7	8	0	83	91	30	57	0	87	185
	その他の 国の機関	-13	-	-	-	-	-100	-	-80	-82	80	-100	-	0	-50
		27	1	0	0	1	0	1	2	3	9	0	0	9	13
	県	-15	-44	-48	53	-4	-5	-37	-27	-22	9	39	18	21	-7
		656	15	39	119	173	104	53	73	230	62	61	33	156	559
	政令市	-13	0	25	2,075	64	-25	-94	-100	-92	133	140	50	106	8
		251	123	5	87	215	3	4	0	7	14	12	9	35	257
市町村	32	-12	-29	-3	-14	-2	30	-58	-19	-61	69	-44	-34	-22	
	1,111	131	96	140	367	100	82	51	233	78	98	29	205	805	
民間	-19	750	-29	400	322	0	69	-68	-25	-42	-56	33	-32	35	
	422	170	20	80	270	36	44	24	104	48	18	36	102	476	
計	-1	-5	-30	49	4	7	-21	-60	-34	-32	119	-14	12	-11	
	3,650	584	175	448	1,207	382	290	299	971	277	438	113	828	3,006	
合 計	12	4	-32	-7	-10	-7	-6	-39	-20	-30	-8	-14	-20	-17	
	30,164	2,861	1,442	2,748	7,051	2,685	2,845	2,417	7,947	2,477	2,222	1,477	6,176	21,174	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成22年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比2.6%となった。富山県のみ前年同期比プラスで堅調な出荷が続いている一方、新潟県、石川県は落ち込みが続いている。

新潟県

前年同期比▲4.9%となった。新潟港ブロックなど堅調に推移したが、民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.3%、コンクリート製品向け同▲20.7%。

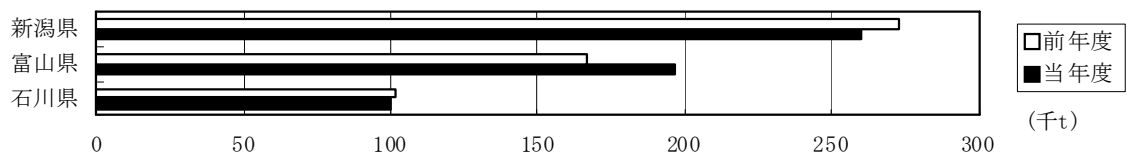
富山県

前年同期比18.1%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、七尾氷見道路の地盤改良工事があり堅調な出荷が続いている。主需要部門別は生コンクリート向け同33.6%、コンクリート製品向け同▲15.6%。

石川県

前年同期比▲2.5%となった。最大需要地である金沢地区で建築需要の減少が続いている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6.4%、コンクリート製品向け同7.7%。

セメント出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県名	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲15 996	▲3 246	▲12 251	▲5 260	▲7 757	
富山県	6 577	8 147	10 170	18 197	12 514	
石川県	▲13 356	▲6 80	▲5 87	▲3 100	▲4 267	
計	▲9 1,930	▲1 473	▲4 508	3 556	▲1 1,537	

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 22 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期比と 3%減となった。
(公共・民間別では、公共が 3%減、民間が 3%の減)
地区別では、上越地区は公共が 19%減、民間は、昨年度を若干上回り、地区全体では 13%の減となった。
中越地区では、公共 9%減、民間 21%減となり、地区全体では 13%の減となった。
下越地区では、公共 16%増、民間 15%増となり、地区全体では 15%の増となった。
佐渡地区では、公共 7%増、民間 100%増となり、地区全体では 10%の増となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

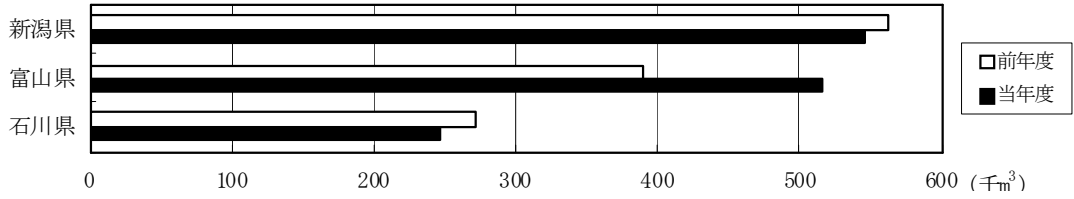
富山県における平成 22 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、北陸新幹線工事の進捗に伴い、県計で前年同期と比べて 32%の増となった。(公共・民間別では、公共が 93%増、民間が 37%の減)
地区別では、東部地区は公共が 61%増、民間が 26%の減となり、地区全体では 23%の増となっている。
西部地区においては、公共が 137%増、民間が 49%減となり地区全体では、43%の増となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 22 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 9%の減(公共・民間別では、公共が 16%の減、民間は 1%の増)となり、前期と同様に公共は大きく減となるも民間は微増となった。
地区別では、加賀地区は公共向け出荷が前期に続き 3%の減少に、民間向けは前期同様 5%の増となったことから、地区全体では 1%の増となった。
能登地区では、公共向け出荷が前期同様に大不振で 43%減となり、民間向け出荷も厳しく 24%と大きく減となったことから、地区全体では前期に引き続き 38%と大幅減となった。
第 3 四半期まで(H22・4～12 月期)の出荷状況は、加賀地区では公共は振るわず 8%の減となるも、民間の 11%増に助けられ地区計(累計)は 2%の増となった。能登地区は公共 38%、民間 32%の減と共に振るわず、地区計(累計)は 36%と大幅な減となった。県全体では、公共の減が大きく影響し、県計(累計) 8%の減となった。
平成 22 年度も第 4 四半期を残すのみとなり、建設業界は厳冬の時代に入っており、その上、季節の厳しさが加わり、凍死しないか心配である。(早く春が来ることを願う)

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成21年度			平成22年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲10	▲15	▲11	▲24	26	▲12	▲38	0	▲30	▲19	2	▲13				▲28	9	▲19
		454	150	604	90	48	138	96	46	142	90	46	136				276	140	416
	中越	▲5	▲28	▲15	▲10	22	3	▲2	▲18	▲9	▲9	▲21	▲13				▲7	▲7	▲7
		376	240	616	78	77	155	97	60	157	118	55	173				293	192	485
	下越	▲7	▲25	▲15	15	▲12	4	9	13	10	16	15	15				13	4	10
	413	249	662	112	63	175	111	81	192	140	63	203				363	207	570	
佐渡	▲21	▲33	▲22	22	0	21	▲3	0	▲3	7	100	10				9	20	10	
	127	6	133	44	2	46	32	2	34	32	2	34				108	6	114	
県計	▲9	▲24	▲14	▲4	9	0	▲14	▲2	▲10	▲3	▲3	▲3				▲7	1	▲4	
	1,370	645	2,015	324	190	514	336	189	525	380	166	546				1,040	545	1,585	
富山県	東部	14	22	17	▲48	16	▲17	▲1	▲42	▲18	61	▲26	23				5	▲16	▲4
		448	365	813	61	123	184	135	56	191	195	69	264				391	248	639
	西部	8	15	12	▲16	103	45	134	▲29	54	137	▲49	43				96	▲1	47
	274	292	566	46	118	164	159	46	205	206	45	251				411	209	620	
県計	12	19	15	▲38	47	4	44	▲37	8	93	▲37	32				37	▲10	15	
	722	657	1,379	107	241	348	294	102	396	401	114	515				802	457	1,259	
石川県	加賀	22	▲22	▲5	▲20	28	4	▲3	4	1	▲3	5	1				▲8	11	2
		345	358	703	65	102	167	76	108	184	98	107	205				239	317	556
	能登	▲4	▲38	▲15	▲31	▲73	▲43	▲37	0	▲28	▲43	▲24	▲38				▲38	▲32	▲36
	177	53	230	27	4	31	27	15	42	29	13	42				83	32	115	
県計	12	▲25	▲8	▲23	12	▲8	▲15	3	▲6	▲16	1	▲9				▲18	5	▲8	
	522	411	933	92	106	198	103	123	226	127	120	247				322	349	671	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員43社のうち43社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員58社のうち58社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成22年度10月～12月の骨材の需給は、前年同期に比べて下越地区で出荷量、生産量とともに増加したが、県計では出荷量が4%減、生産量が3%減となった。

地区別に見ると、上越地区では、出荷量が12%減、生産量が16%減と引き続き減少が続き、中越地区では、出荷量が11%減、生産量が8%の減少となり、下越地区では、阿賀野川、阿賀中央、巻地域での出荷量が11%～18%増加、生産量が15%～40%増加した結果、地区全体では、前年同期に比べて出荷量が8%増、生産量が11%増となった。佐渡地区では、出荷量が15%減、生産量が14%減となった。

なお、12月末現在の県全体の在庫量は、9月末より減少し、前年同期比では3%減で推移した。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成22年度10月～12月期の骨材の需給は、県計で前年同期に比べて出荷量が14%増、生産量も8%増といずれも増加し、前期に続いて増加した。

地区別では、東部地区が出荷量13%増、生産量は±0、西部地区が出荷量14%増、生産量も22%増と全般的な増加傾向をみせた。

増加の主因は平成26年度末開業に向けた北陸新幹線工事に伴うものであり、県都富山市域での急ピッチな展開と西部地区における本格着工、さらには能越自動車道工事による特需も続いていることから、当面は好調に推移する方向にある。ただ、新幹線工事を既に終えている新川地域では需要の減少が続いており、全体としての方向を暗示するものとなっている。

なお、12月末の在庫量は前年同期に比べて県計で2%減少し、地区別では東部地区が2%増、西部地区が27%減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成22年度10～12月期の骨材の需給は、最需要期を迎え回復が期待されたが前期から引き続き減少傾向となり、県計全体の出荷量は前年同期と比べて5%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて3%の減少に止まったものの、能登地区は11%の厳しい減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が、不振が続いていた南加賀地区においてようやく下げ止まり気配となり(前年同期比1%減)、また大口需要の金沢地区は今期も堅調に推移し(前年同期比4%増)、更に大型スポット物件の辰巳ダム建設工事向けの生コン用骨材の出荷が工事の大詰めを迎え、前年同期比66%増の好調な出荷状況にあったことから、生コン業者向けの全体の出荷は前年同期比で約10%の大幅な増加となった。しかしアスファルト合材業者向けの今期の出荷は、漸く前年比で増加となった前期から急反転し、前年同期比で約18%の大幅な減少となった。よって総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は約6%の増加に止まった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、期待されていた北陸新幹線・白山市総合車両基地工事へ出荷が思うように伸びず、今期も前期に続いて厳しい需要環境となり、前年同期比で約19%の大幅な減少となった。

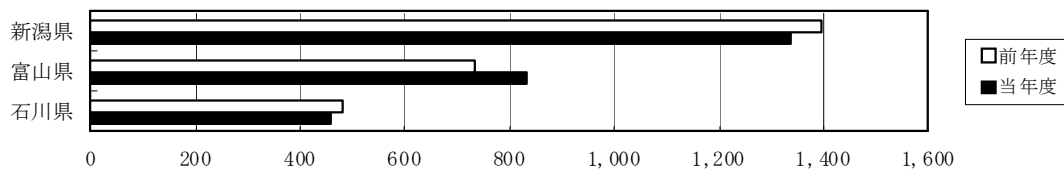
また能登地区の山砕石は、今期も11%の大幅な減少となり、今後の回復を期待したいところだが、期待できる大型物件は見当たらず、先行き不安は依然として続いている。

生産量については、能登地区ではほぼ出荷量と連動した形となったが、加賀地区の特に山砕石が出荷を見込んだ増産体制をとったため、減少傾向の中、県計ではほぼ前年並みの生産量となった。

従って在庫量は、加賀地区の山砕石中心に積み上がりの状況となり、県計全体では前年度同月末と比べて54%の大幅な増加となった。

第3四半期迄(H22.4～12月)の累計では、出荷量は県計で前年同期と比べて3%の減少となり、生産量は逆に1%の増加となった。これにより在庫量は54%の大幅な増加となった。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成21年度 年計	平成22年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲13 1,173	▲14 289	▲28 267	▲12 279	▲19 835	
		生産量	▲18 1,132	▲4 321	▲25 264	▲16 273	▲15 858	
		在庫量	▲12 284	▲3 316	3 313	▲2 307	▲2 307	
	中越	出荷量	▲24 1,298	▲6 308	▲7 323	▲11 362	▲8 993	
		生産量	▲20 1,341	▲21 325	▲3 351	▲8 335	▲11 1,011	
		在庫量	15 325	▲6 342	▲2 370	2 343	2 343	
	下越	出荷量	▲3 2,120	▲2 489	▲7 518	8 594	0 1,601	
		生産量	▲5 2,084	0 530	▲6 530	11 576	1 1,636	
		在庫量	▲7 482	▲9 496	▲9 508	▲6 490	▲6 490	
	佐渡	出荷量	8 460	▲13 99	▲6 107	▲15 104	▲12 310	
		生産量	7 430	▲11 99	6 104	▲14 98	▲7 301	
		在庫量	▲22 109	▲20 109	▲12 106	▲10 100	▲10 100	
	県計	出荷量	▲11 5,051	▲7 1,185	▲13 1,215	▲4 1,339	▲8 3,739	
		生産量	▲12 4,987	▲8 1,275	▲9 1,249	▲3 1,282	▲7 3,806	
		在庫量	▲5 1,200	▲8 1,263	▲4 1,297	▲3 1,240	▲3 1,240	
富山県	東部	出荷量	0 1,609	▲18 351	▲11 391	13 482	▲5 1224	
		生産量	▲2 1,593	▲8 384	▲3 394	0 450	▲4 1228	
		在庫量	▲3 513	5 546	13 549	2 517	2 517	
	西部	出荷量	5 840	25 205	29 251	14 349	21 805	
		生産量	5 821	22 223	24 251	22 288	23 762	
		在庫量	▲16 101	▲14 119	▲19 119	▲27 58	▲27 58	
	県計	出荷量	2 2,449	▲6 556	1 642	14 831	4 2029	
		生産量	0 2,414	1 607	6 645	8 738	5 1990	
		在庫量	▲5 614	1 665	5 668	▲2 575	▲2 575	
石川県	加賀	出荷量	1 1,556	1 393	▲1 411	▲3 392	▲1 1,196	
		生産量	0 1,547	2 413	8 440	2 410	4 1,263	
		在庫量	▲9 88	▲4 108	30 137	52 155	52 155	
	能登	出荷量	▲4 304	0 78	▲28 57	▲11 65	▲13 200	
		生産量	▲1 310	0 80	▲25 60	▲12 66	▲12 206	
		在庫量	120 11	86 13	100 16	70 17	70 17	
	県計	出荷量	0 1,860	1 471	▲5 468	▲5 457	▲3 1,396	
		生産量	0 1,857	2 493	3 500	0 476	1 1,469	
		在庫量	▲3 99	1 121	35 153	54 172	54 172	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会員131社のうち131社

富山県
会員87社のうち87社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)
非会員12社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成22年度10月～12月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成22年度10月～12月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成22年度10月～12月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H21	↘	↘	→	↘	→	→	→	→	→			
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
富山県	①価格動向	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H22	↘	→	→	→	→	→	→	→	→			
石川県	①価格動向	H21	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗			
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H21	↘	↘	↘	→	↘	↘	→	→	↘			
		H22	→	→	↘	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H21	→	→	→	↘	→	→	→	→	→			
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→			

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

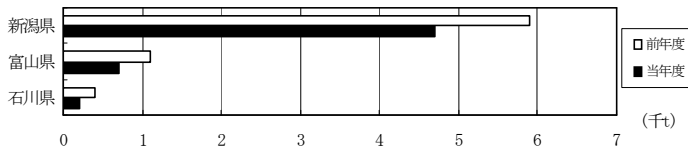
平成22年度10月～12月期の2県出荷量合計は、8,600 tで前年同期と比べ34%減(4,400 t減)で減少に歯止めきかず、更に深刻さを増している。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成22年度10月～12月期の3県需要の合計は、5,600 tで前年同期より24%減(1,800 t減)でありこの期も彩えない。

県別で、新潟県が20%減(1,200 t減)。富山県が36%減(400 t減)。石川県は前年同期50%減(200 t減)と3県共に低調推移となっており、回復の目処たらず。

ヒューム管需要量の推移(10月～12月期)

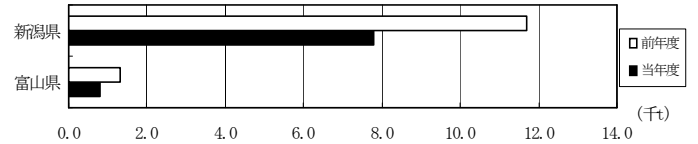


(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲15 23.9	▲56 2.9	▲53 3.1	▲20 4.7		▲44 10.7
富山県	▲19 2.9	▲50 0.2	▲30 0.7	▲36 0.7		▲36 1.6
石川県	▲56 1.8	▲57 0.3	0 0.4	▲50 0.2		▲40 0.9
3県計	▲20 28.6	▲56 3.4	▲47 4.2	▲24 5.6		▲43 13.2

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲18 35.2	▲37 5.7	▲50 4.8	▲33 7.8		▲40 18.3
富山県	▲36 4.5	▲33 0.6	▲47 0.8	▲38 0.8		▲41 2.2
2県計	▲21 39.7	▲36 6.3	▲50 5.6	▲34 8.6		▲40 20.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

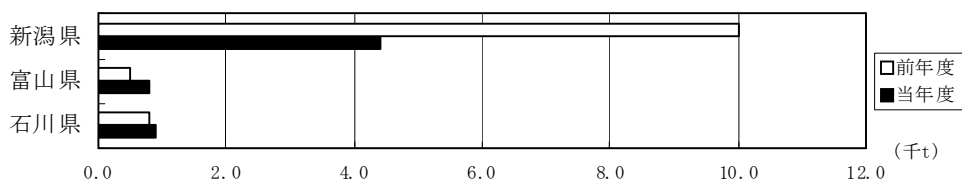
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における平成22年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて56%減と下回った。この要因としては、中越地区が13%増・佐渡地区は100トの実績(前年同期は僅少の実績)と前年同期を上回ったものの、上越地区が93%減・下越地区19%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成21年度10月～12月期：前年同期比23%減)
- 富山県：富山県における平成22年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて60%増と大幅に上回った。この要因としては東部地区は実績(100ト)あり・西部地区が75%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
(平成21年度10月～12月期：前年同期比69%減)
- 石川県：石川県における平成22年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて13%増と前年同期を大幅に上回った。この要因としては、加賀地区が前年同期と比べて33%減と大幅に下回ったものの、能登地区が40%増と前年同期と比べて大幅に上回ったためと考えられる。
(平成21年度10月～12月期：前年同期比60%減)
- 北陸3県：北陸3県合計の平成22年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて46%減と大幅に下回った。この要因としては、富山県が60%増と前年同期を大幅に上回り、石川県は前年同期と比べて13%増と大幅に上回ったものの、需要規模の大きい新潟県が56%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成21年度10月～12月期：前年同期比32%減)

コンクリートパイプ需要量の推移 (10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成21年度 年計	平成22年度			
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	52	244	▲63	▲93	▲14
		14.7	8.6	1.4	0.4	10.4
	中越	▲60	14	7	13	11
		5.4	1.6	1.6	1.7	4.9
	下越	▲5	18	▲50	▲19	▲28
11.0		2.0	2.3	2.2	6.5	
佐渡	▲89	-	▲100	-	0	
県計	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2	
富山県	東部	▲18	120	▲48	▲56	▲14
		31.5	12.3	5.3	4.4	22.0
	▲62	▲50	▲75	0	▲57	
西部	0.9	0.1	0.1	0.1	0.3	
	▲65	▲100	200	75	8	
県計	1.2	0.0	0.6	0.7	1.3	
	▲64	▲87	17	60	▲16	
石川県	加賀	2.1	0.1	0.7	0.8	1.6
		▲70	0	100	▲33	8
	能登	1.3	0.7	0.4	0.2	1.3
20		▲80	▲100	40	▲33	
県計	1.2	0.1	0.0	0.7	0.8	
	▲53	▲33	0	13	▲12	
3県計	2.5	0.8	0.4	0.9	2.1	
						▲27
		36.1	13.2	6.4	6.1	25.7

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

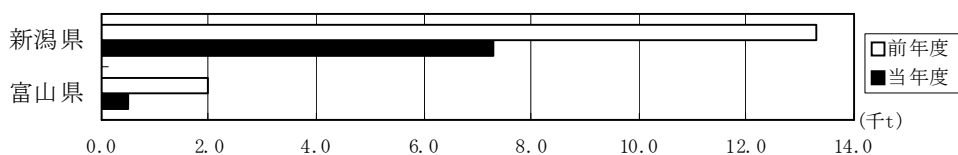
◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県－新潟県3工場計の平成22年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて45%減と大幅に下回った。
(平成21年度10月～12月期：前年同期比46%減)

富山県－富山県2工場計の平成22年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて75%減と前年同期を大幅に下回った。
(平成21年度10月～12月期：前年同期比17%減)

3県計－北陸3県5工場計の平成22年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べて49%減と大幅に下回った。この要因としては、新潟県3工場計が45%減、富山県2工場計が75%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成21年度10月～12月期：前年同期比43%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移 (10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成21年度 年計	平成22年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲11 35.5	33 9.7	▲31 6.5	▲42 4.4	▲15 20.6	
		生産量	▲10 34.7	▲15 7.2	▲24 6.8	▲36 3.6	▲23 17.6	
		在庫量	▲39 3.5	▲51 3.4	▲59 2.6	▲58 1.9	▲58 1.9	
	下越	出荷量	▲14 22.5	▲46 2.0	▲54 3.1	▲49 2.9	▲50 8.0	
		生産量	▲23 14.4	▲70 1.3	▲33 2.4	▲64 1.4	▲57 5.1	
		在庫量	41 5.8	▲58 2.3	▲37 3.2	▲29 2.7	▲29 2.7	
	県計	出荷量	▲12 58.0	6 11.7	▲40 9.6	▲45 7.3	▲29 28.6	
		生産量	▲14 49.1	▲34 8.5	▲26 9.2	▲47 5.0	▲35 22.7	
		在庫量	▲7 9.3	▲54 5.7	▲50 5.8	▲45 4.6	▲45 4.6	
富山県	東部	出荷量	30 9.9	87 4.3	▲87 0.3	▲75 0.5	▲23 5.1	
		生産量	71 11.8	▲51 1.7	▲84 0.3	0 0.5	▲58 2.5	
		在庫量	175 3.3	▲91 0.2	▲89 0.2	▲75 0.1	▲75 0.1	
	西部	出荷量	-	-	-	-	-	
		生産量	▲35 3.7	22 1.1	▲25 0.6	500 1.8	75 3.5	
		在庫量	▲35 1.3	▲19 1.3	▲28 1.3	0 1.3	0 1.3	
	県計	出荷量	30 9.9	87 4.3	▲87 0.3	▲75 0.5	▲23 5.1	
		生産量	23 15.5	▲36 2.8	▲67 0.9	188 2.3	▲24 6.0	
		在庫量	44 4.6	▲61 1.5	▲59 1.5	▲18 1.4	▲18 1.4	
2県計	出荷量	▲8 67.9	20 16.0	▲46 9.9	▲49 7.8	▲28 33.7		
	生産量	▲7 64.6	▲34 11.3	▲34 10.1	▲29 7.3	▲33 28.7		
	在庫量	7 13.9	▲56 7.2	▲52 7.3	▲40 6.0	▲40 6.0		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成22年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて27%減と出荷は低調である。

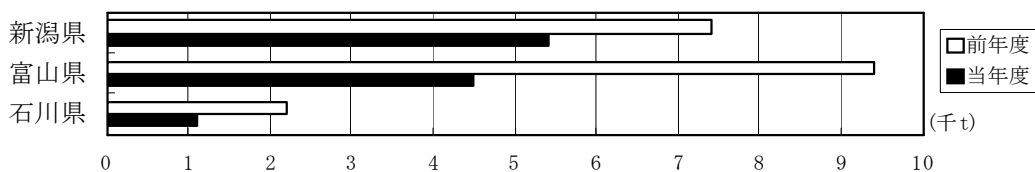
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成22年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて52%減となっている。依然として低調であり、第1、第2、第3四半期連続の落ち込みにより年度全体では51%の減と半減している。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成22年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて50%の大幅減となり、相変わらず絶対量が少なく低調な市況で推移した。
また、出荷累計でも、前年同期と比べて46%減となっている。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲38	47	▲20	▲27		1
	35.5	11.2	5.6	5.4		22.2
富山県	58	▲51	▲49	▲52		▲51
	35.3	4.8	4.1	4.5		13.4
石川県	▲13	▲55	▲21	▲50		▲46
	9.2	1.3	1.1	1.1		3.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員20社のうち15社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成22年10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比して縁石類31%減、側溝類14%減、水路類28%減、擁壁類22%減、その他の二次製品11%減と出荷が減少し拡大傾向にある。ボックス類は25%増となったが累計では18%減となっており、全品種で出荷減少が続いている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成22年10月～12月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて取扱い量の少ない水路類で20%増、擁壁類16%増、ボックス類35%増、その他類は20%増であったが、他の製品はそれぞれ縁石類8%・側溝類8%と前年同期に比べて割り込んでいる。

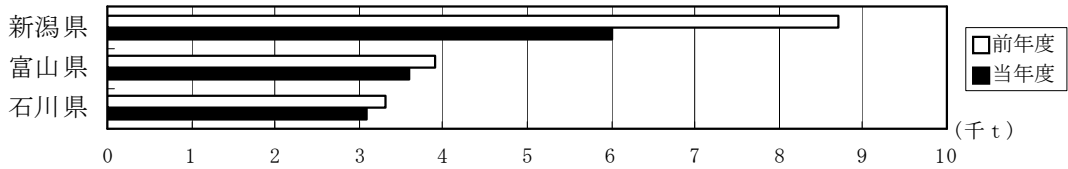
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べてほぼ同量であるが、22年度県計全体では、2%の減となっており、依然として減少傾向が持続しているようである。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成22年度の10月～12月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、縁石類が6%減、側溝類が6%減、水路類が29%減、擁壁類が31%減、ボックス類が19%減、その他二次製品類が19%減と全ての品種類が落ち込み、全体では15%の出荷減となり低調な市況で推移した。

また、出荷累計でも、前年同期に比べて全ての品種類が10%～27%減で全体では16%減となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



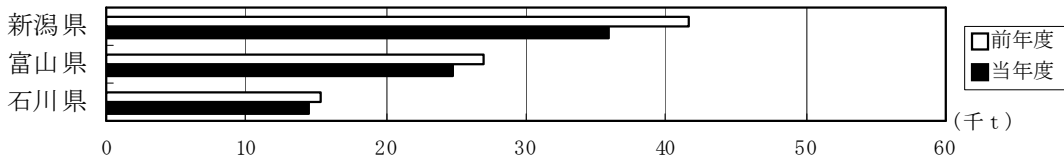
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	14	▲11	▲9	▲31		▲19
	29.3	4.9	5.8	6.0		16.7
富山県	▲15	▲26	▲26	▲8		▲19
	12.8	1.7	2.5	3.6		7.8
石川県	▲4	▲25	▲31	▲6		▲20
	12.5	2.4	1.8	3.1		7.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員21社のうち19社 会員14社のうち12社 会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



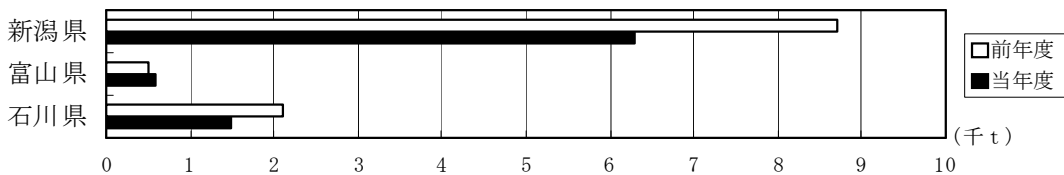
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲11	▲7	▲12	▲14		▲12
	126.4	21.0	22.6	35.8		79.4
富山県	▲9	▲13	▲1	▲8		▲8
	74.5	11.0	13.2	24.7		48.9
石川県	▲16	▲19	▲7	▲6		▲10
	56.2	10.5	11.7	14.5		36.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員21社のうち19社 会員14社のうち11社 会員10社のうち10社
 ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



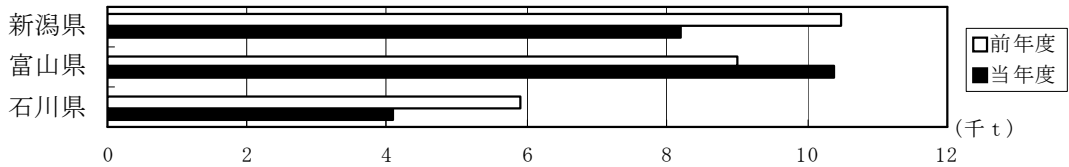
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲2	▲17	▲58	▲28		▲36
	24.5	3.4	3.1	6.3		12.8
富山県	▲8	100	0	20		29
	1.2	0.1	0.2	0.6		0.9
石川県	8	▲25	▲20	▲29		▲27
	4.2	0.3	0.4	1.5		2.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員21社のうち19社 会員14社のうち2社 会員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



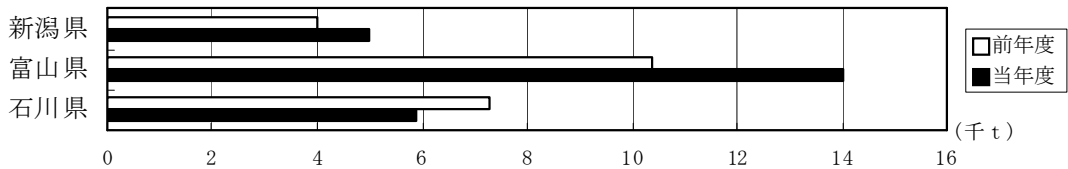
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲18 37.6	▲25 7.7	▲20 8.2	▲22 8.2		▲22 24.1
富山県	▲15 28.5	▲31 4.5	▲22 4.5	16 10.4		▲9 19.4
石川県	▲16 20.8	▲7 5.6	▲22 2.9	▲31 4.1		▲19 12.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち10社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



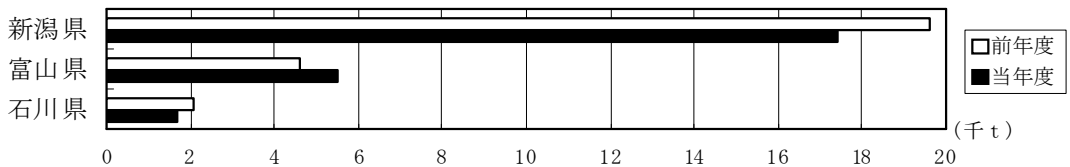
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲31 20.9	▲43 3.3	▲23 4.3	25 5.0		▲18 12.6
富山県	3 27.9	24 4.1	▲2 4.9	35 14.0		23 23.0
石川県	▲3 22.8	▲17 3.3	▲30 2.6	▲19 5.9		▲21 11.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 69.7	▲5 14.7	▲5 15.7	▲11 17.4		▲8 47.8
富山県	37 11.1	79 2.5	▲24 2.2	20 5.5		15 10.2
石川県	9 7.6	▲25 1.2	▲8 1.1	▲19 1.7		▲18 4.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成22年10～12月期の出荷は、前年同期比で52%の増加なった。減少傾向が長く続いたが、久方ぶりの反転である。出荷量の内訳をみると、大型ボックスカルバートが73%、シェッド類が16%、長尺側溝類が9%となっており、他は監査廊・舗装版である。

大型ボックスカルバートは、新潟県糸魚川市内の国道8号で、老朽橋対策用に使用されたほか、日本海沿岸東北自動車道の猿沢地区、新潟県南魚沼市内の道路工事、富山県内の能越道工事などに相当規模の出荷があった。その他新潟県内の農業用水路工事、長岡市の河川工事、佐渡市の道路工事、富山入善土木の砂防工事など多方面に出荷された。

シェッド類では、新潟県の柏崎市、上越市、十日町市内でスノーシェッドが出荷された。

長尺側溝類は、新潟県の日本海沿岸東北自動車道を主体に、信濃川下流の河川工事、富山県内の能越道、河川工事などに出荷されている。

監査廊は、特殊規格品を主体に、沖縄、香川、奈良県内のダム工事に出荷された。

舗装版は、富山県内の道路工事、高速自動車道の料金所工事に出荷された。

大型擁壁、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成21 年度計	平成22年度				累計	備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
新潟県	▲51 13.5	▲36 0.9	▲56 2.3	17 4.9			
富山県	▲57 1.8	▲60 0.2	▲83 0.1	575 2.7			
石川県	150 1.5	0 0.0	0 0.0	▲100 0.0			
3県計	▲48 16.8	▲42 1.1	▲59 2.4	52 7.6			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

[資料紹介] ……ジオテキスタイル二重壁補強土壁工法設計・施工マニュアル

土木工事では、地形条件や用地の制約から、擁壁を利用した盛土を必要とする場合があります。擁壁構造には多種多様な型式がありますが、近年次第に普及しているのがジオテキスタイルを用いた補強土壁工法です。この型式は、盛土の急勾配化に有効で、地震にも強いという特徴もっています。なかでもジオテキスタイル二重壁補強土壁工法は、外壁と補強盛土体の間に空間を有し、外壁に直接土圧がかからないため次の利点もっています。

- ① 壁面近傍の締固めが十分に行えるため、高品質の盛土が構築できる。
- ② 壁面材は大きな強度を必要としないため、外壁材の構造や意匠に自由度が高い。
- ③ 外壁は、盛土後に構築するため、基礎地盤沈下による影響を受けにくい。
- ④ 災害復旧の場合も、短期間に安価に復旧できる。

最近、(社)北陸建設弘済会の「ジオテキスタイル二重壁補強土壁工法委員会」で検討されていた標記マニュアルがようやく完成しました。1月26日～2月1日にわたって北陸管内4会場で説明会が開かれますので、聴講され広く活用されることを希望します。

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成22年10月～12月期の全体出荷量は、前年同期比7%減(40,000t)となり、累計では5ポイント改善し15%減(201,000t)となった。地区別で見ると下越地区は、日沿道本線及び一般道へのアクセス道等の関連工事がピークとなり対前年比3%増(9,300t)となった。また、中越地区は17%減(29,600t)、上越地区19%減(19,200t)、佐渡地区3%減(500t)と3地区は前年を下回った。要因は公共及び民間工事全体の減少であると思われるが、今後の県全体の動向も舗装工事の減る降雪期を迎え、コスト面でも平成23年1月よりアスファルトが値上がりするとされており、燃料油も高値傾向にあることから引き続き大変厳しい状況が続くと考えられる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成22年度10月～12月期出荷状況は、引き続き減少し県計で17万1千tと前年同期と比べて4%の減となった。地区別では東部地区で7%の減、西部地区では変わらずとなった。前年の富山市内の路面電車再開発事業が終わり市町村を中心に発注が減少している。富山県全体の合材出荷量は2000年の110万tからほぼ半減したことになる。今後も減少傾向は続くと思われる。

この要因により合材工場の数は休止等を含め減少している。

1月から原料のストアスの値上がりが予想されており合材価格は上昇傾向にある。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

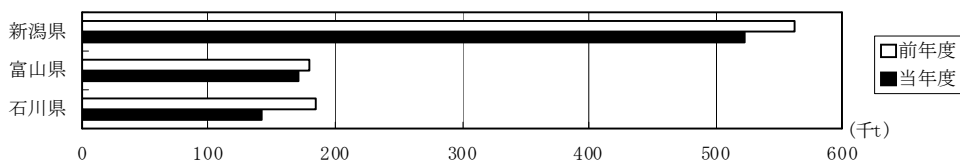
公共事業向けの出荷は減少傾向が続いており、今期の公共事業向けは県計で前年同期比2.9%の出荷減となった。一方、民間向けの出荷は横ばいながら前年同期比7%の微増となったのが影響して、県計では前年同期比2.3%の減となった。今年度の累計では1.1%の減少。

加賀地区では公共事業向けの出荷が前年同期比2.2%減となったが、民間向けが1%微増だったので地区計で1.7%の減少となった。今年度の累計は地区計で9%減。

能登地区は公共事業向けの出荷が大きく、前年同月比5.5%の大幅減の月があったので出荷は前年同期比4.2%の大幅減、民間向けが前年同期比6.0%増となったので地区計で3.8%の減少にとどまった。今年度の累計は地区計で1.6%減。

合材の出荷がこれほど減少したことはなく、製造工場の経営環境から見て安定供給を実現して行くには、2年前の原油高騰時に対応した後遺症が続いており、この対応が大きな課題となっている。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

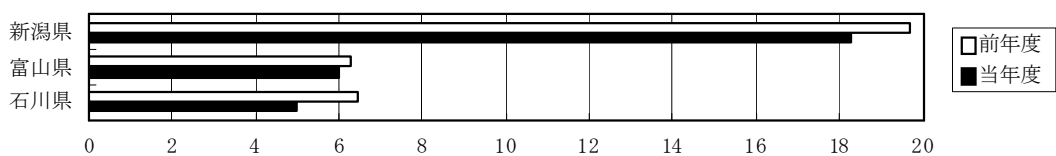
県	地区	平成21年度 年計	平成22年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲4 289	▲26 48	▲32 62	▲19 83	▲25 193	
	中越	▲26 446	▲4 83	▲10 107	▲17 145	▲12 335	
	下越	0 926	▲24 138	▲24 174	3 278	▲13 590	
	佐渡	▲9 62	26 14	▲18 13	▲3 16	0 43	
	県計	▲9 1,723	▲18 283	▲22 356	▲7 522	▲15 1,161	
富山県	東部	▲9 349	▲9 70	9 99	▲7 102	▲3 271	
	西部	9 248	▲25 45	▲16 58	0 69	▲13 172	
	県計	▲2 597	▲16 115	▲2 157	▲4 171	▲7 443	
石川県	加賀	▲9 402	▲10 66	1 106	▲17 105	▲9 277	
	能登	17 187	2 38	▲2 43	▲38 36	▲16 117	
	県計	▲2 589	▲6 104	▲1 148	▲23 142	▲11 394	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会員35社のうち34社 富山県 会員15社のうち14社 石川県 会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成21年度 年 計	平成22年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	▲ 4 10.1	▲26 1.7	▲32 2.2	▲19 2.9	▲25 6.8	
	中 越	▲26 15.6	▲ 4 2.9	▲10 3.7	▲17 5.1	▲12 11.7	
	下 越	0 32.4	▲24 4.8	▲24 6.1	3 9.7	▲13 20.7	
	佐 渡	▲ 9 2.2	26 0.5	▲18 0.5	▲ 3 0.6	0 1.5	
	県 計	▲ 9 60.3	▲18 9.9	▲22 12.5	▲ 7 18.3	▲15 40.6	
富山県	東 部	▲ 9 12.2	▲ 9 2.5	9 3.5	▲ 7 3.6	▲ 3 9.5	
	西 部	9 8.7	▲25 1.6	▲16 2.0	0 2.4	▲13 6.0	
	県 計	▲ 2 20.9	▲16 4.0	▲ 2 5.5	▲ 4 6.0	▲ 7 15.5	
石川県	加 賀	▲ 9 14.1	▲10 2.3	1 3.7	▲17 3.7	▲ 9 9.7	
	能 登	17 6.5	2 1.3	▲ 2 1.5	▲38 1.3	▲16 4.1	
	県 計	▲ 2 20.6	▲ 6 3.6	▲ 1 5.2	▲23 5.0	▲11 13.8	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

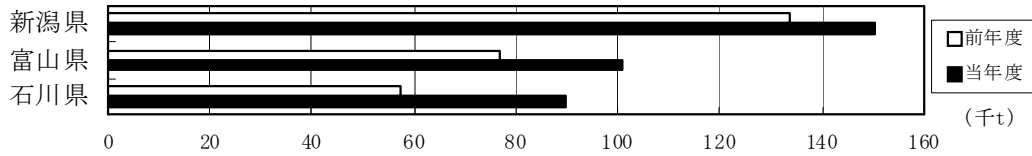
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成22年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期27%の増。

普通鋼鋼材受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 561.5	30 180.9	▲3 146.0	12 150.3		13 477.2
富山県	▲20 295.7	41 82.9	11 80.1	31 100.9		27 263.9
石川県	▲31 222.7	128 84.0	70 91.8	56 89.6		79 265.4
3県計	▲20 1079.9	48 347.8	15 317.9	27 340.8		29 1006.5

(注) 上段は前年同期との比較

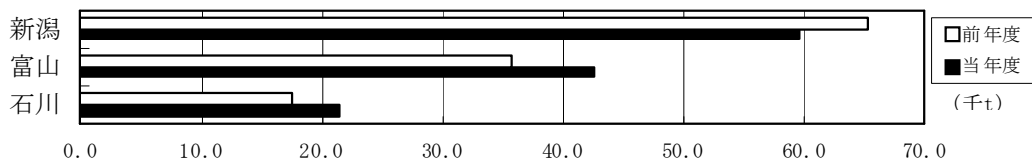
《建材製品》

今期の建材製品の受注量は、3県TOTAL量で前年同期4%の増。

県別でみると新潟県8%の減。富山県19%、石川県23%で増。

品種別でみると鋼矢板品種の落ち込みが大きく41%と減少したが、その他品種はプラスに転じた。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成21年度 年計	平成22年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	0 39.4	▲33 3.1	▲60 0.4	0 0.5	▲34 4.0	▲7 4.3	▲61 1.6	▲65 0.6	▲37 6.5	▲52 3.1	7 3.2	▲66 1.0	▲41 7.3					▲38 17.8
H形鋼	▲30 140.3	25 18.8	24 16.0	50 5.1	27 39.9	▲16 16.3	▲4 14.5	▲24 4.4	▲13 35.2	5 13.9	2 15.6	28 3.7	6 33.2					5 108.3
形鋼	▲16 41.8	▲18 4.2	24 4.7	50 2.7	8 11.6	▲17 3.8	8 4.1	10 2.2	▲3 10.1	23 4.8	45 5.5	36 3.0	34 13.3					13 35.0
異形棒鋼	▲6 270.3	▲8 44.6	4 14.6	16 11.1	▲2 70.3	▲15 39.5	28 17.6	26 13.6	▲1 70.7	▲9 37.9	34 18.3	45 13.8	8 70.0					1 211.0
計	▲15 491.8	▲3 70.7	13 35.7	27 19.4	5 125.8	▲15 63.9	3 37.8	2 20.8	▲7 122.5	▲8 59.7	19 42.6	23 21.5	4 123.8					0 372.1

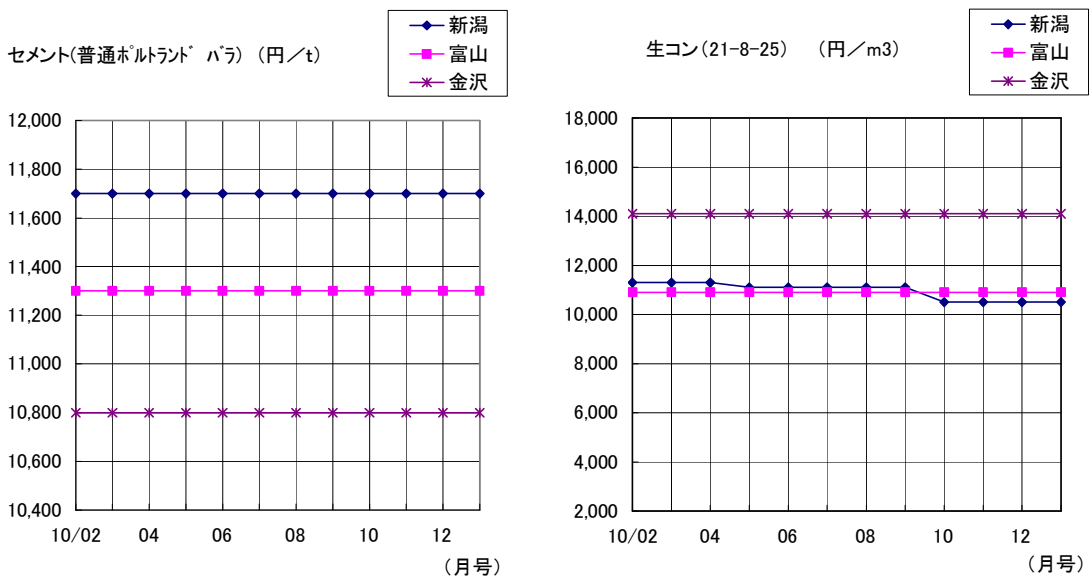
(注) 上段は前年同期との比較








5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

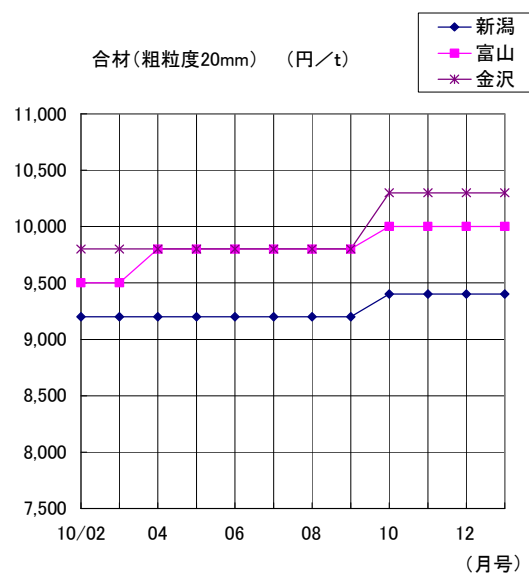
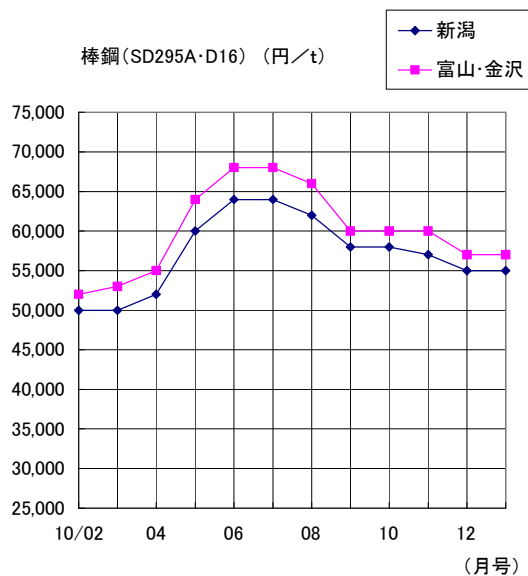
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>価格交渉進展せず</p> <p>新潟県では、コンクリート二次製品、工事物件向けのセメント需要に回復の兆しが見えず、荷動きも盛り上がり欠いている。メーカー各社は強い値上げの意向があるものの、値上げ幅、時期にバラツキがあることから、具体的な価格交渉の場面に至っていない。また、需要家も販売価格への転嫁が困難な状況であることから、値上げに対して強い抵抗を示している。当面、価格は横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、メーカーの値上げ表明後も、需要家に対しては具体的な値上げ幅を提示しない販売店があることに加え、年内の値上げを見送るメーカーも見受けられた。販売店側はメーカーの意向を受け、需要家との価格交渉を進めていく姿勢を見せてはいるが、値上げに対するメーカーの歩調にバラツキがあることから、販売店では強気一辺倒で臨める環境下ではないとみている。ここしばらくは横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側が設備の統廃合や人員削減をした上での値上げ表明であるとして、需要家に理解を求めているが、需給緩和の状況下で具体的な交渉には至っていない。また、大口需要家である生コンメーカーも、需要減少に歯止めがかからず採算が悪化していることから、値上げ受入には慎重な姿勢を崩していない。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パワ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟地区は依然として弱含み</p> <p>新潟県では、新潟地区生コン協組の4月～12月の出荷量が、目ぼしい大型物件が無かった昨年同期と比較して大きく上回ってはいるが、組合と非組合員との受注競合による安値も散見される。先行きの需要環境に不透明感が強まっていることから、依然として販売側には数量確保の動きが見られ、市況改善の兆しが見えないことから、当面、弱含みで推移する見通し。</p> <p>富山県では、富山地区において、組合は建築標準物(21-18-25)ベースで12,000円/m³を確保すべく需要家と価格交渉を継続しているが、非組合員社との競合や厳しい需要家の購入姿勢もあり、交渉は難航している。組合ではこの機を逃しては今後値上げする機会はないとして、売り腰を強めていく構え。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。また、高岡・砺波地区では新幹線工事向けに需要は旺盛で、出荷量は前年度を大きく上回っている。市況は両地区とも協組共販体制を堅持しており、横ばいで推移している。</p> <p>石川県内では、北陸新幹線関連物件への出荷がある金沢地区を除き、出荷量は4月～12月の前年同期比で下回っており、各組合ともセメント、骨材などの原材料の値上げに対しては、販売価格への転嫁が困難な状況であることから強い抵抗を示している。また、次年度以降の新規工事や出荷量についても不透明感が強いことから、一部協組では工場集約化等も含めて検討を始める動きも見られる。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>3地区ともに横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コン市況が軟化している新潟地区において、需要家である生コンメーカーの値下げ圧力が一段と強まるのではという危機感を抱いている。先行きの需要環境の不透明さも手伝って、採算悪化を危惧する販売側では、利益確保のため売り腰を引き締めている。当面は現行の価格維持を優先する構えを見せていることから、目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、道路新設工事の需要が少ないことから、路盤材の荷動きは低調となっている。一方、再生材の引合いは堅調であるが、地区によっては発生量が少ないことで、メーカー側は材料確保に苦慮している。新材の生産について、メーカー側は在庫調整を積極的に行い、需給バランス維持に努めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、道路新設工事が少ないことに加え、民需も低迷していることから、路盤材の荷動きは低調に推移している。需要家の指値は厳しさを増しており、メーカー側は生産調整による市況維持に努めているものの、現行価格維持が精一杯の状況は変わっていない。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県下落後、強含み推移</p> <p>棒鋼はスクラップ市況が弱基調に転じたことから、需要家の値下げ圧力が強まり、市況は新潟で10月にt当たり1,000円、11月に同2,000円の続落、富山・石川では11月にt当り3,000円の下落を示した。12月に入り、スクラップ市況が反発し、原料の上昇を受けた電炉メーカーは値上げを打ち出した。コスト転嫁を図るメーカーの強い販売姿勢に、流通側も同一歩調で引き上げに注力している。しかしながら、建築需要の低迷により需要家間の受注競争は厳しく、下値の払拭に留まっている。スクラップ市況は堅調に推移していることから、電炉メーカーはもう一段の値上げを目指し、さらに売り腰を引き締めると見られている。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、需要は依然として低迷しており、荷動きは冴えない。採算悪化に苦しむメーカー側では、工場稼働率を落とし在庫調整を行う一方で、需要環境を同じくする需要家の厳しい購入姿勢に対しては、安値受注を避け市況維持に努めている。先行き、市況好転の材料乏しく、価格は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、地方自治体等の官需向けに引き合いが徐々に増加しているものの、対前年度比では依然厳しい状況であることから、メーカー側は足並みを揃え市況維持に努めている。一部の需要家で厳しい指し値を提示する場面も散見されるが、メーカー側は採算割れを理由に引き合いを辞退しており、安値には応じていない模様。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は、需要低迷から工場稼働率を落とすなど、在庫調整による現行価格維持に努めているが、一部製品によっては安値玉も散見される。しかし、今後の需要見通しが明るくないことで、採算重視へ方向転換し始めており、ボックスカルパート等の主力製品については、各メーカーとも値上げに対する意向が強まっている。目先、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>3地区ともに横ばいで推移</p> <p>原油安と円高の影響により、12月にスト・アス価格がt当り2,000円の値下がりを示したが、合材メーカーはこれを一時的なものにとらえており、年明け後は再値上げの気配もあることから、強気の販売姿勢を崩してはいない。</p> <p>新潟では、9月に再生密粒度(13)でt当たり200円の値上がりをした後も、市況は底堅に推移している。合材メーカーでは出荷量の落ち込みが採算の悪化に強く影響しているとし、スト・アス価格が一時的にt当たり2,000円値下がりしたとしても、混合物の販売価格には反映させない姿勢を堅持している。先行き、しばらくは現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>富山では、需要家側はスト・アスが一時的に値下がりしたことを理由に、メーカー側へ値引き要求を行なっている。しかし、メーカーは出荷量減少に伴い工場固定費が上昇していることを理由に、需要家側に理解を求めている。年明け以降、元売りによるスト・アス仕切り価格引き上げの話も一部で始まっており、合材メーカーは売り腰を強める意向を示している。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>金沢は、9月に再生密粒度(13)でt当たり500円値上がりが浸透した後も、合材メーカーは今年度の出荷量が前年度より減少するとの見通しから、引き続き売り腰を引き締めている。また、原油相場は一時的に値下がりしたものの、原材料となるスト・アスは、年度末に向け元売りの撤退など先行きが不透明な要素もあり、合材メーカー側は不安感を払しょくしきれしていない。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

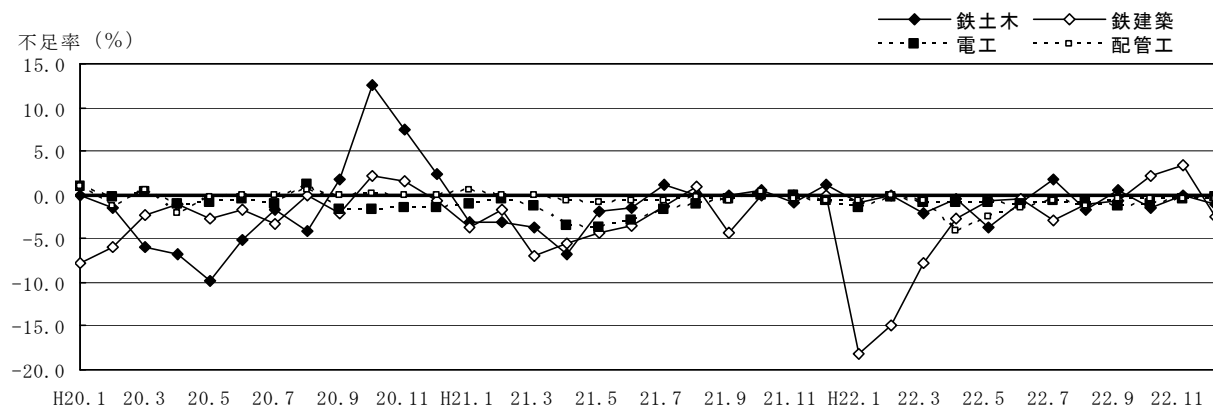
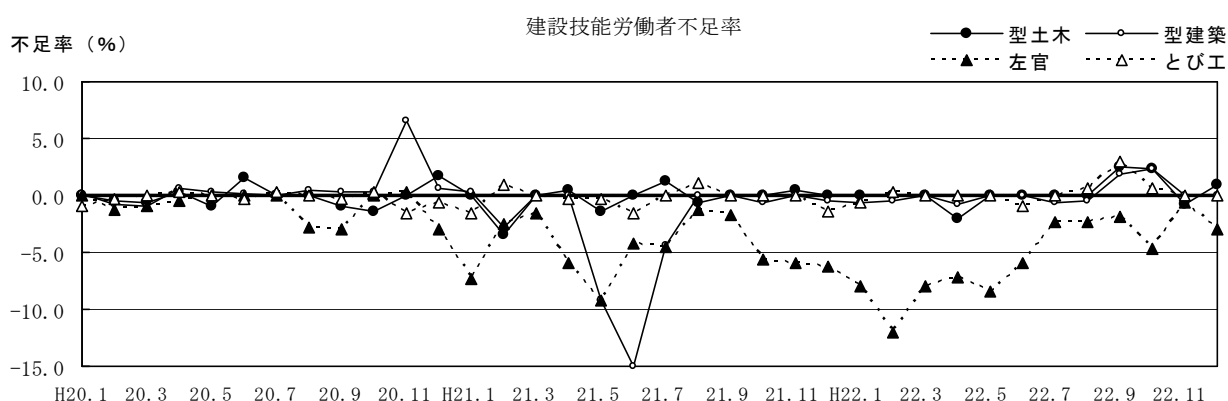
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成22年度10月～12月の建設技能者の需給動向は若干の不足気味で推移していたが、12月には過剰状況となり、その傾向は12月にかけて全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

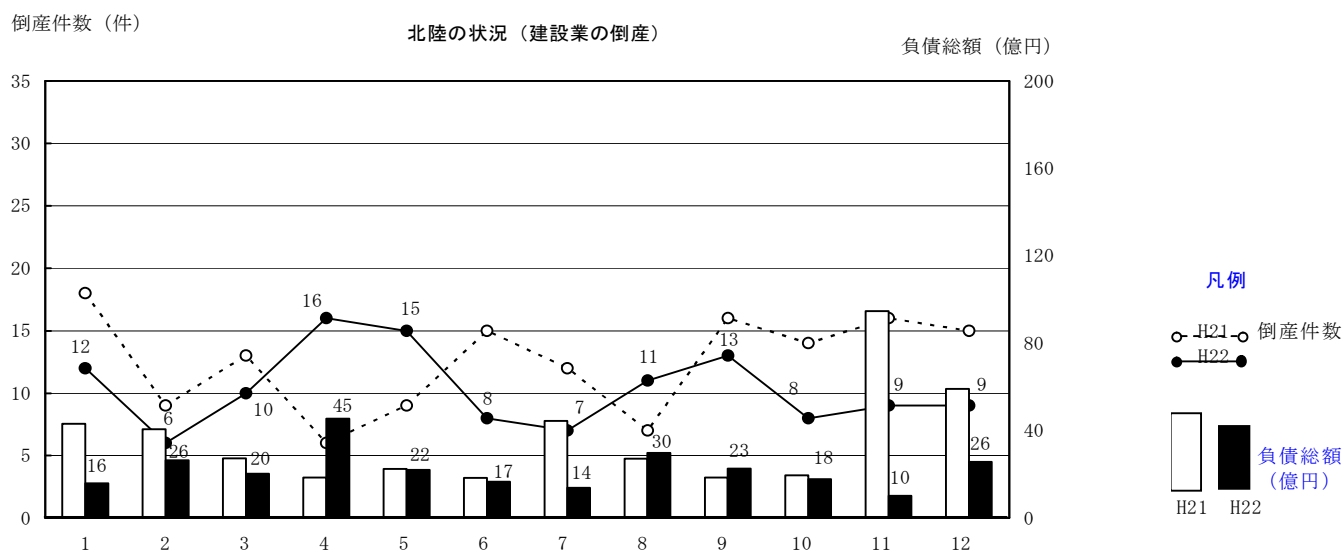
北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で6件、石川県で14件、計26件となっており、北陸の全産業3県計94件に対し、28%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業					うち建設業										
	新潟県	前年 同期比	富山県	前年 同期比	石川県	前年 同期比	3県計	前年 同期比	新潟県	前年 同期比	富山県	前年 同期比	石川県	前年 同期比	3県計	前年 同期比
21年 10月	10	▲16.7	18	0.0	18	38.5	46	7.0	1	▲66.7	6	0.0	7	75.0	14	7.7
11月	17	54.5	15	66.7	19	5.6	51	34.2	3	50.0	3	0.0	10	25.0	16	23.1
12月	11	▲38.9	11	▲47.6	11	▲31.3	33	▲40.0	4	0.0	7	0.0	4	▲33.3	15	▲11.8
21年計	143	▲25.1	159	7.4	181	16.8	483	▲2.2	25	▲32.4	53	▲1.9	72	18.0	150	▲1.3
1月	11	▲8.3	13	▲7.1	14	▲26.3	38	▲15.6	4	0.0	3	▲57.1	5	▲28.6	12	▲33.3
2月	6	▲50.0	3	▲70.0	7	▲58.8	16	▲59.0	2	100.0	0	▲100.0	4	▲20.0	6	▲33.3
3月	9	▲35.7	7	▲36.4	15	▲25.0	31	▲31.1	6	200.0	1	▲75.0	3	▲57.1	10	▲23.1
4月	14	55.6	8	▲20.0	13	30.0	35	20.7	3	200.0	5	400.0	8	100.0	16	166.7
5月	14	0.0	7	75.0	11	▲8.3	32	6.7	4	0.0	4	300.0	7	75.0	15	66.7
6月	10	▲33.3	11	▲52.2	9	▲18.2	30	▲38.8	3	-	4	▲42.9	1	▲87.5	8	▲46.7
7月	13	▲13.3	10	▲28.6	7	▲50.0	30	▲30.2	2	-	2	▲71.4	3	▲40.0	7	▲41.7
8月	11	57.1	9	▲40.0	15	0.0	35	▲5.4	2	0.0	5	150.0	4	33.3	11	57.1
9月	13	85.7	10	▲28.6	25	66.7	48	33.3	4	33.3	3	▲40.0	6	▲25.0	13	▲18.8
10月	13	30.0	11	▲38.9	15	▲16.7	39	▲15.2	2	100.0	2	▲66.7	4	▲42.9	8	▲42.9
11月	10	▲41.2	5	▲66.7	11	▲42.1	26	▲49.0	3	0.0	1	▲66.7	5	▲50.0	9	▲43.8
12月	10	▲9.1	7	▲36.4	12	9.1	29	▲12.1	1	▲75.0	3	▲57.1	5	25.0	9	▲40.0
22年累計	134	▲6.3	101	▲36.5	154	▲14.9	389	▲19.5	36	44.0	33	▲37.7	55	▲23.6	124	▲17.3

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

北陸地区（新潟、富山、石川、福井4県）における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業286社、有効回答企業258社（有効回答率90.2%）]

概 観

今期:受注総額は減少傾向が弱まっている。

来期:資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成22年7～9月)に比べた今期(平成22年10～12月)の状況】

【来期:今期(平成22年10～12月)に比べた来期(平成23年1～3月)の状況】

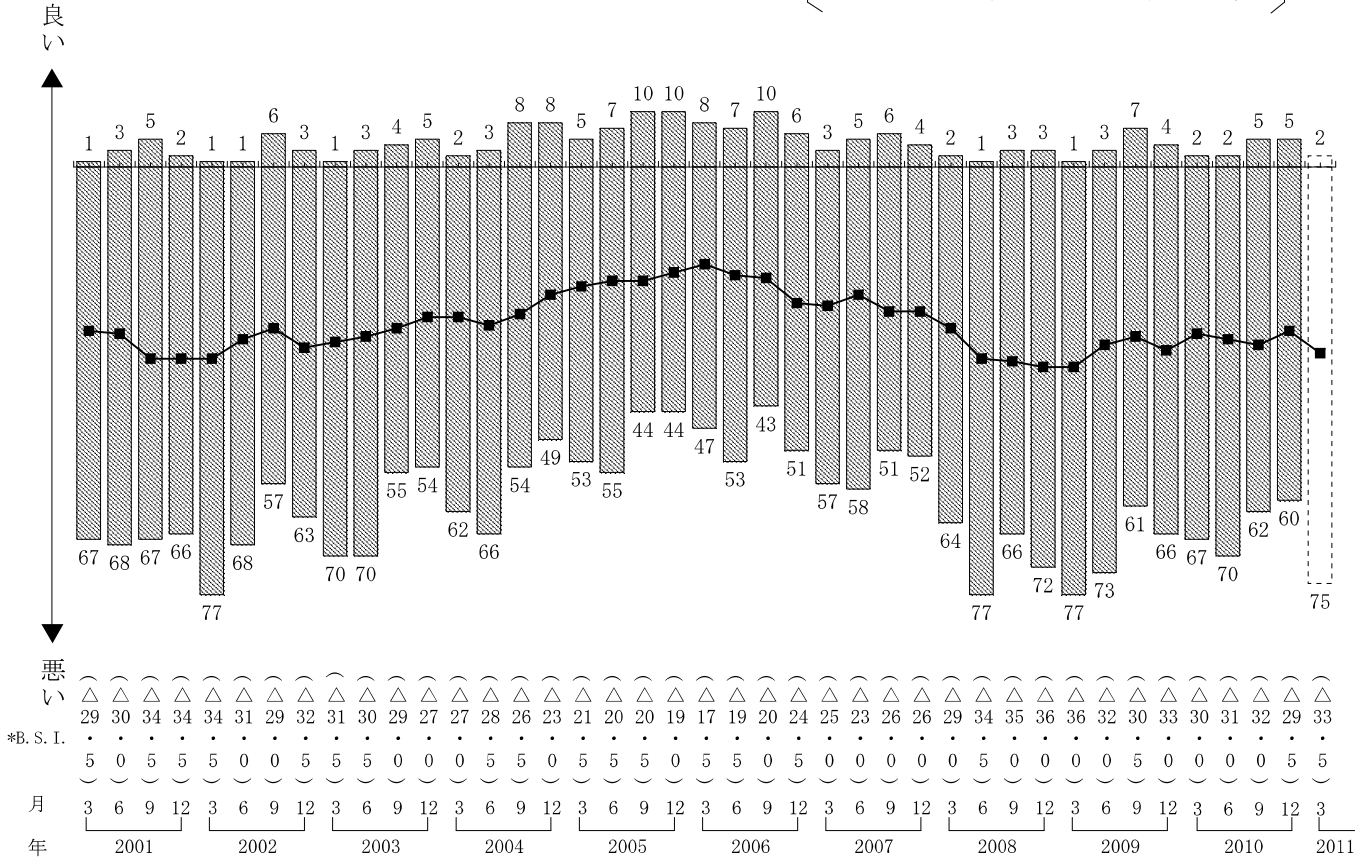
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 29.5		△ 33.5
(2)受注	受注総額		△ 23.5		△ 30.0
	官公庁工事		△ 24.5		△ 28.5
	民間工事		△ 19.5		△ 25.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 15.0		△ 22.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 5.0		△ 9.5
	短期借入金		2.0		7.0
	短期借入金利		1.0		2.0
(5)資材	資材の調達		2.0		0.0
	資材価格		6.0		6.0
(6)労務	建設労働者の確保		4.0		4.0
	建設労働者の賃金		△ 4.0		△ 5.5
(7)収益			△ 22.5		△ 27.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

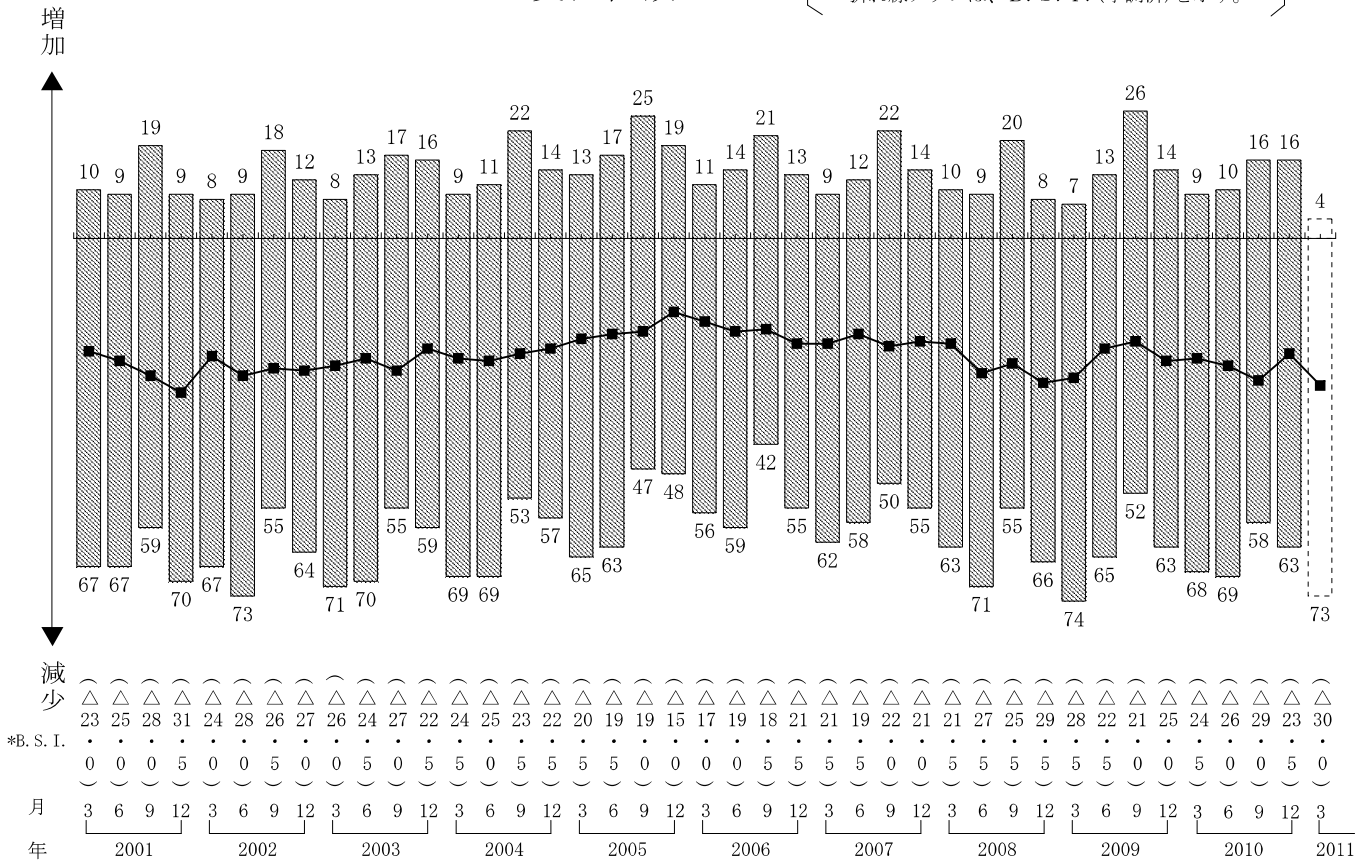
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



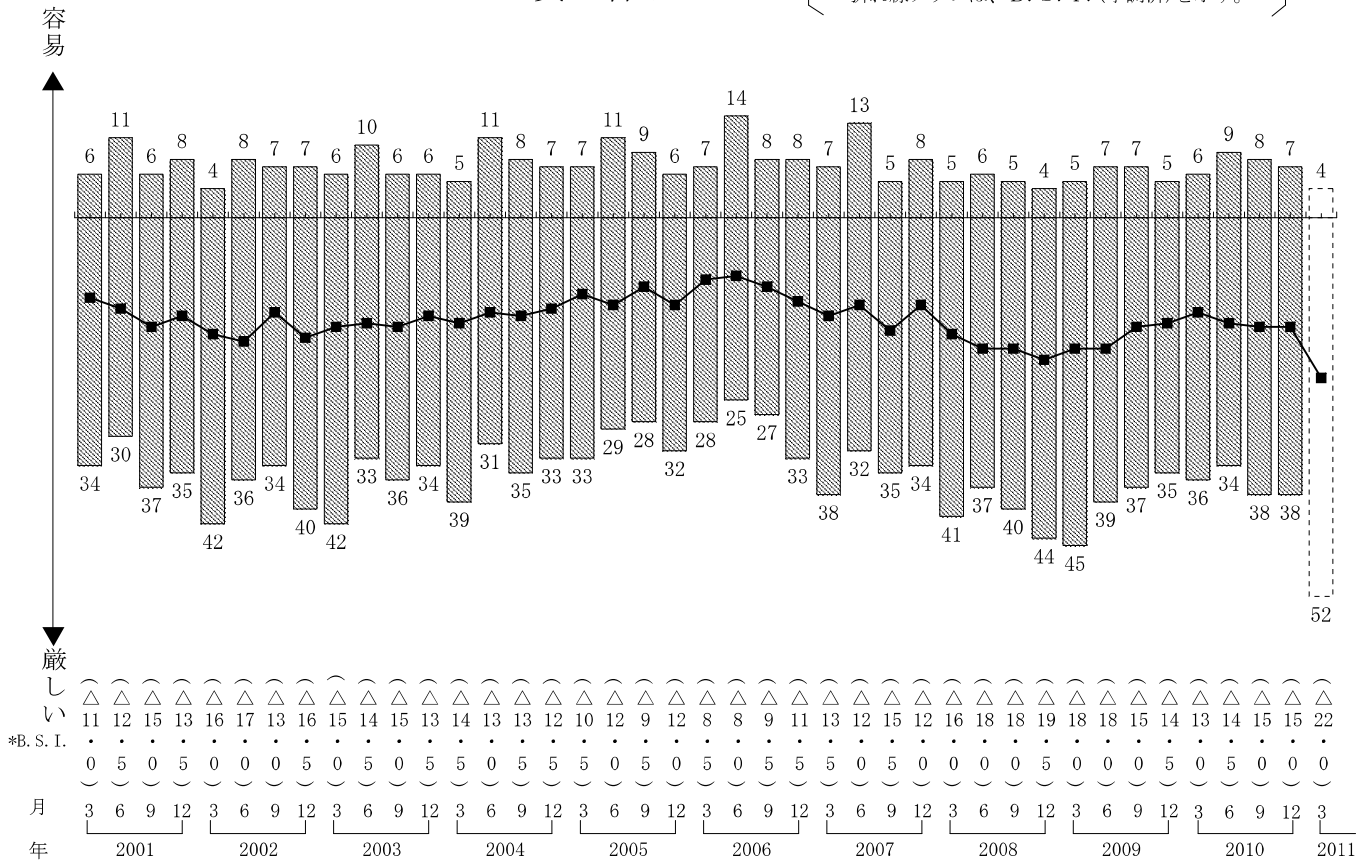
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



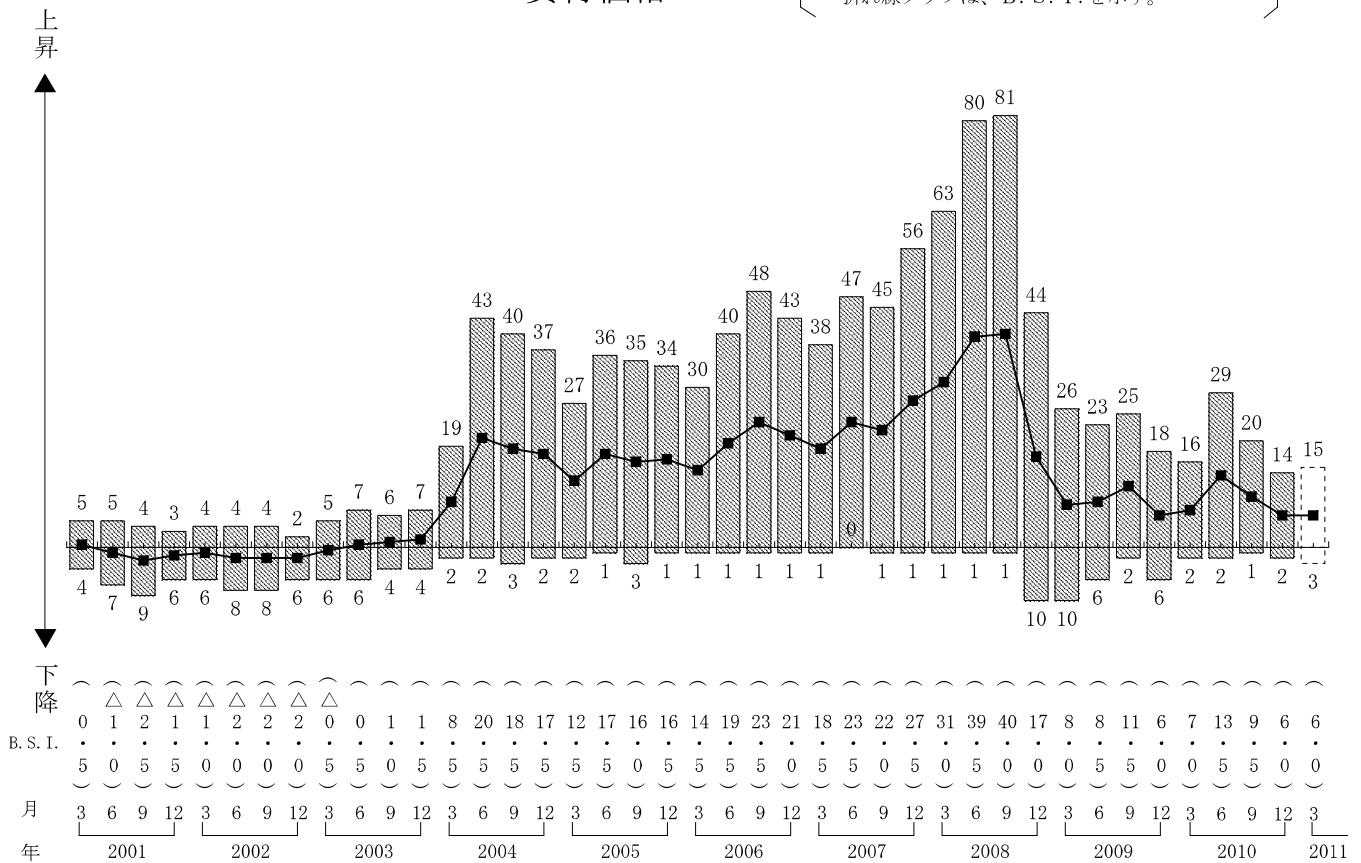
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



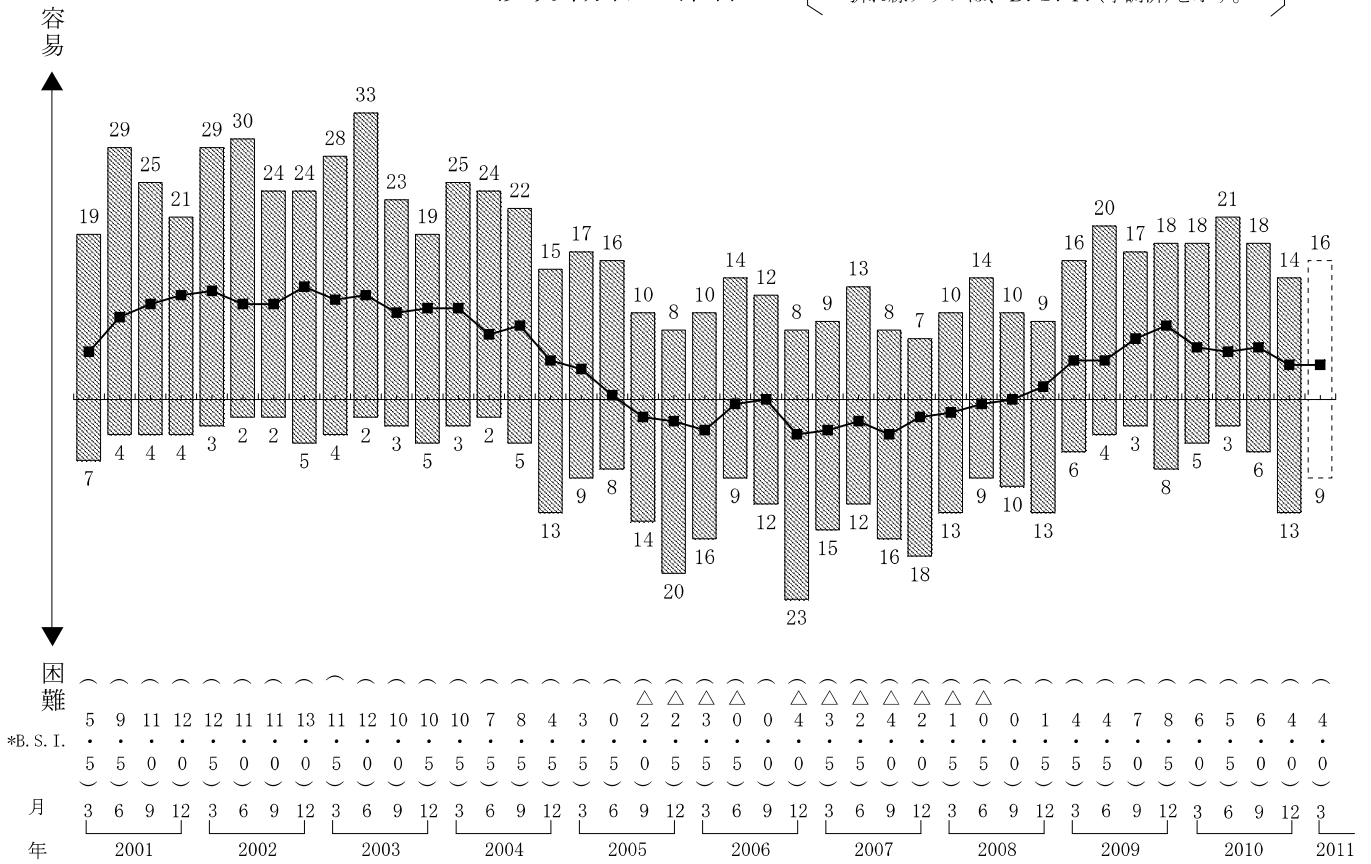
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



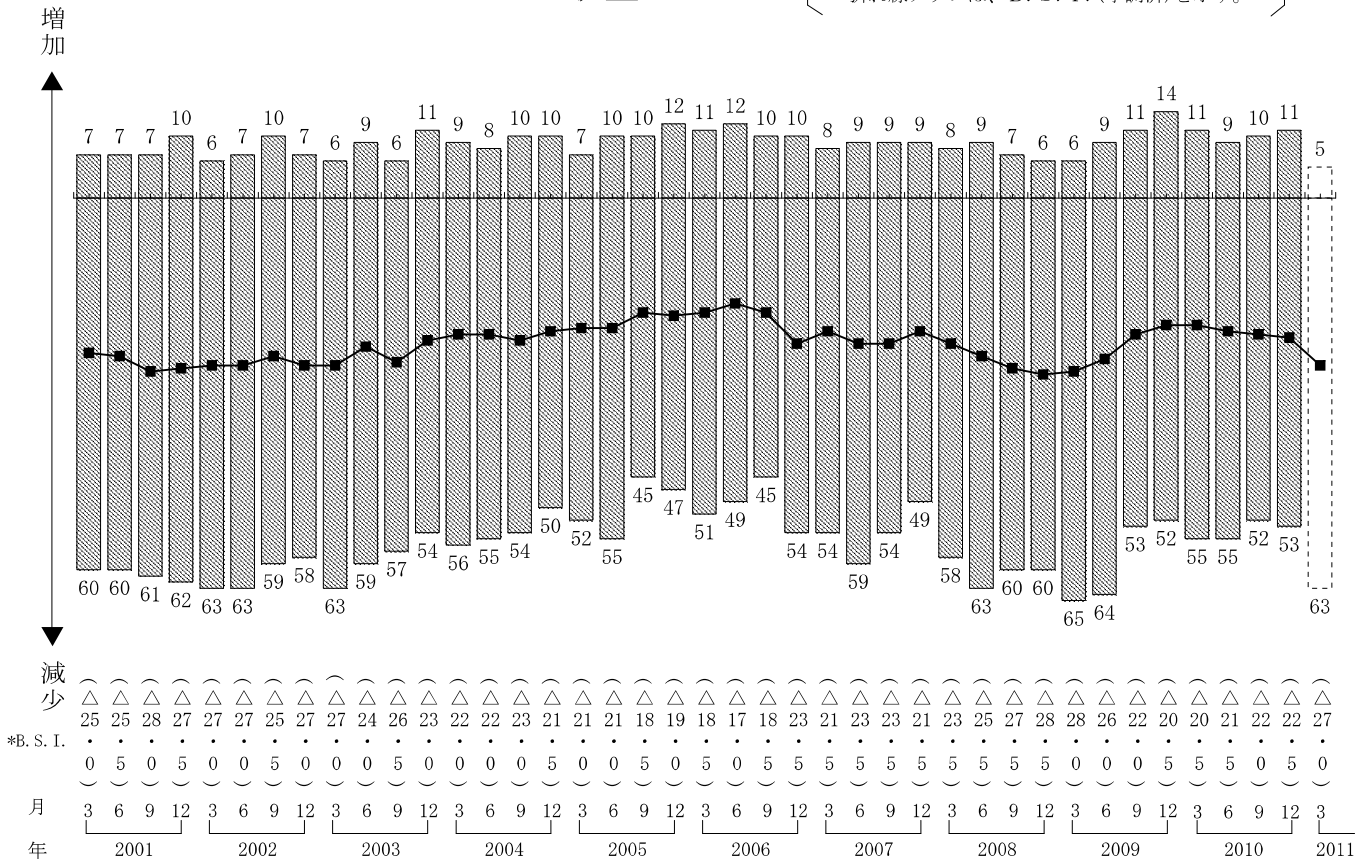
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

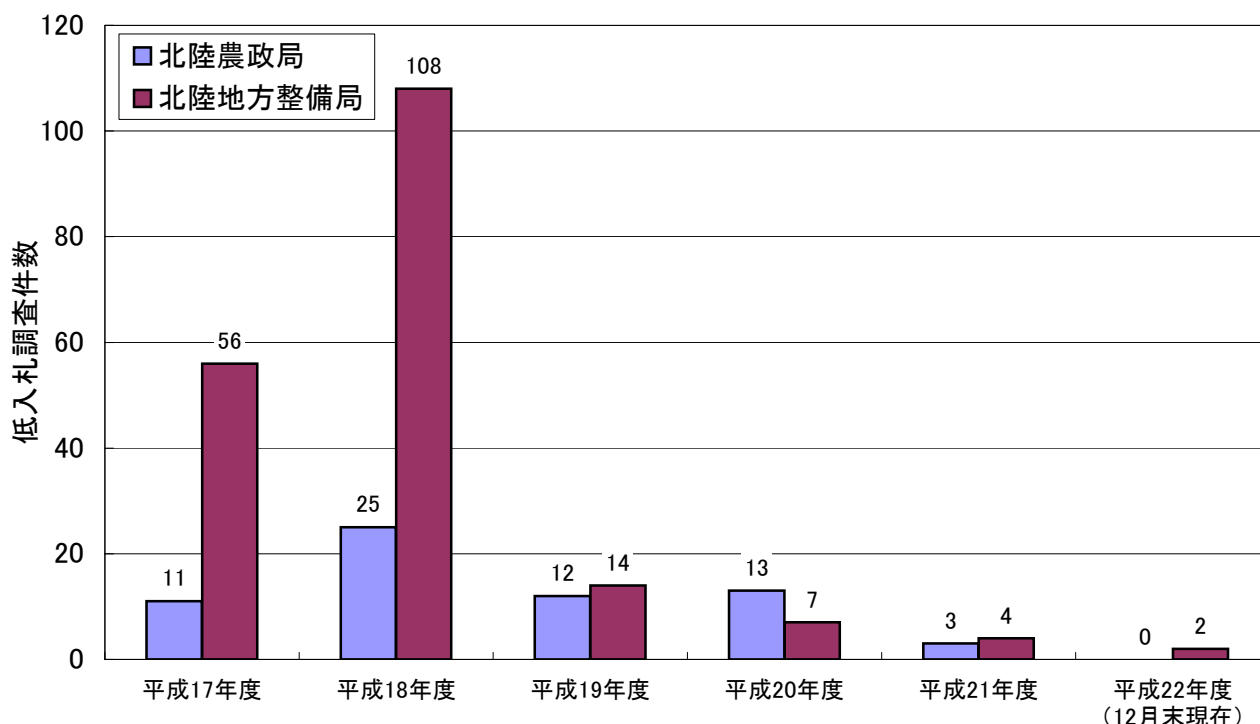
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

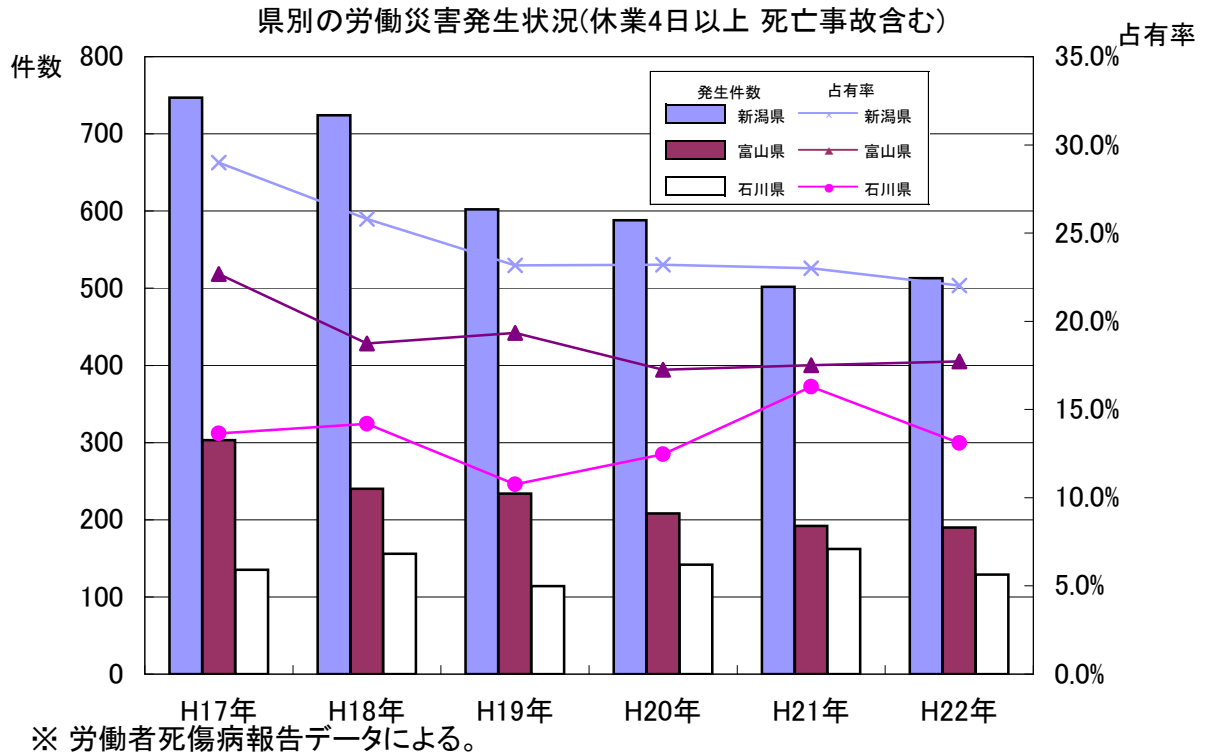
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新潟県	大臣	一般	85	88	80	78	79	76
		特定	84	82	76	73	71	72
		純計	118	119	110	108	108	107
	知事	一般	11,672	11,327	11,072	10,822	10,875	10,977
		特定	981	989	997	1,025	1,038	1,036
		純計	11,919	11,581	11,334	11,106	11,158	11,258
合計			12,037	11,700	11,444	11,214	11,266	11,365
富山県	大臣	一般	104	102	99	91	90	95
		特定	83	76	70	66	65	67
		純計	131	126	120	114	115	119
	知事	一般	6,328	6,101	5,848	5,635	5,607	5,602
		特定	431	457	463	461	452	444
		純計	6,465	6,245	5,996	5,790	5,765	5,752
合計			6,596	6,371	6,116	5,904	5,880	5,871
石川県	大臣	一般	82	85	89	88	88	90
		特定	80	82	76	66	64	63
		純計	122	125	124	114	114	114
	知事	一般	6,369	6,167	5,986	5,818	5,822	5,835
		特定	521	512	504	506	492	486
		純計	6,634	6,426	6,241	6,078	6,075	6,080
合計			6,756	6,551	6,365	6,192	6,189	6,194

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

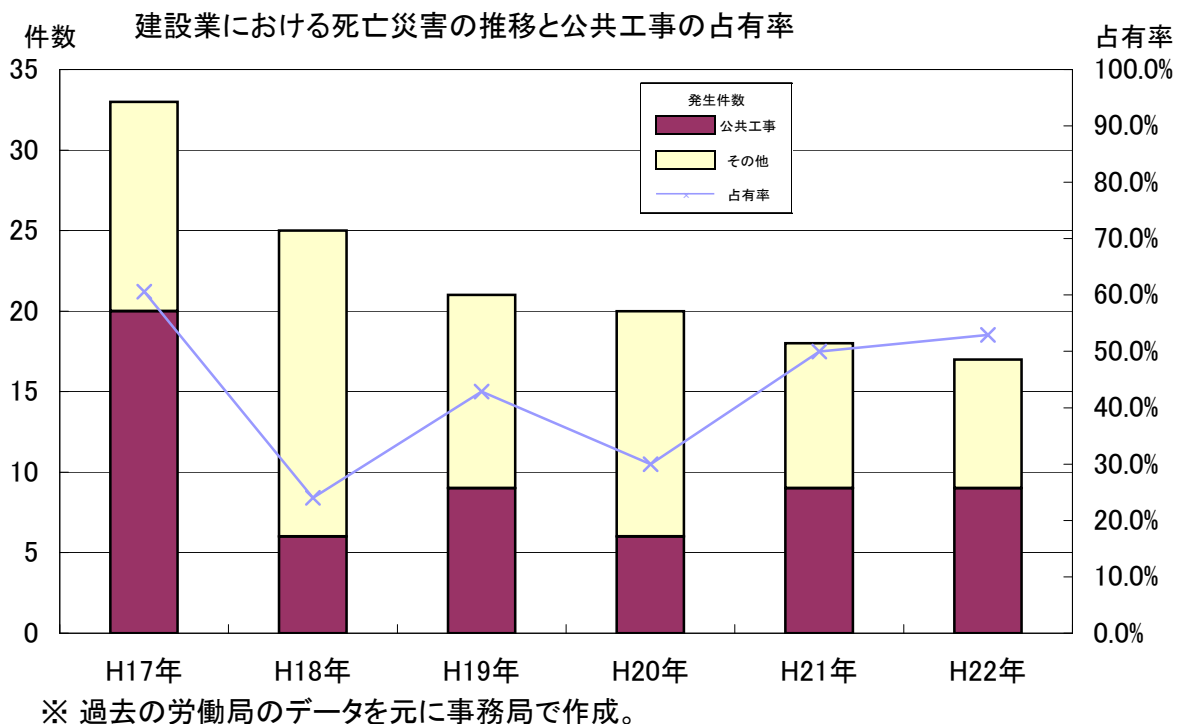
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で832件であり、昨年同期と比べ2.8%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ1.0ポイント減となっている。



全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ7件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ同件数となっている。



8. (3) 北陸の地域経済

記事提供：(社)北陸建設弘済会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気：足踏み感がみられる。

3か月程度の見通し：横這いで推移するとみられている。

個人消費：弱含み。 11月の大型小売店販売(店調後)は、気温の低下から秋冬物衣料品の販売が堅調となるなど、全体では前年比1.3%増と2か月連続で増加。12月の家電品販売は、エコポイント付与額がほぼ半減したことから、薄型テレビを中心に11月までの駆け込みの反動から減少。乗用車新規登録・届出台数は、エコカー補助金制度終了の影響から、全体では前年比26.2%減と4か月連続で減少。

住宅建築：弱含み。 11月の住宅着工戸数は、貸家が大幅に減少し、全体では前年比25.8%減と3か月連続で減少。

設備投資：持ち直しの兆し。 11月の建築物着工床面積(非居住用)は前年比36.0%減と4か月ぶりに減少。製造業は食料品や化学などで生産能力拡大に向けた投資がみられるほか、非製造業は小売業などに新規出店や店舗改装の動き。

公共工事：減少。 11月の公共工事請負額は、独立行政法人等、市町村が増加したものの、国、県が減少し、全体では前年比13.1%減と7か月連続で減少。

輸出：持ち直しの動き。 11月の県内通関輸出額は、機械類、自動車などの輸送用機器、化学製品などが増加し、全体では前年比8.2%増と2か月連続で増加。1-11月累計は前年同期比42.8%増。

生産活動：横這いで推移。 10月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比2.8%低下し4か月ぶりに低下。原指数は前年比0.8%低下し11か月ぶりに低下。一般機械は、中国などアジア向けの工作機械の受注が堅調。電子部品・デバイスは輸出向けの生産が減少。輸送機械は国内向けの受注に弱い動き。化学などが低下。食料品は水産練り製品が堅調。

雇用情勢：厳しい状況にあるものの、持ち直しの兆し。 11月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し0.59倍と2か月連続で上昇したものの、依然低水準。新規求人数は、建設業や卸・小売業、医療・福祉などが増加し、全体では9か月連続で前年比増加。

(トピックス)

○新潟経済社会リサーチセンターのアンケート調査(対象:県内の業界団体や商工会議所など45団体)によると、2011年の県内景気について、「悪化」、「やや悪化」と回答した団体が全体の半数以上、2011年の業況見通しでは、2010年より、「悪化」、「やや悪化」と回答した団体が7割超。円高の影響は、半数の団体で販売先からの値下げ要請や輸出の不振などの「マイナスの影響」との回答が多数。

○県、新潟市、ウラジオストク航空は、2010年10月末から冬季運休している新潟とロシア極東2都市を結ぶ航空路線について、2010年12月末からの運航再開の覚書を締結。県と市が合わせて1億円を財政支援し、運休していた冬季の運航を再開。

○県の外郭団体・にいがた産業創造機構(NICO)は県内中小企業の海外での特許取得を支援。海外での特許取得に必要な経費の2分の1以内、上限150万円を補助し、中小企業の振興を促進。

〈主要産業の動向-新潟県-〉

○鋳物：受注は個社ごとにまだら模様であるものの、全体では引続き低下傾向。一部企業は短納期に対応するため、足許繁忙。鉄スクラップなどの原材料価格が上昇しつつあり、収益の圧迫要因。一部に春以降の輸出回復による需要の盛り返しを期待する声。

○金属洋食器：主力の外食産業・ホテル向けの受注が鈍く、全般的に盛り上がりを欠く展開。2011年は産地での洋食器生産100周年にあたり、業種組合は販路拡大のためイベント事業の開催を企画。個別企業は復刻版商品を生産するなど、販売促進を図る動き。

○一般機械：工作機械は回復傾向。IT・デジタル関連向けは、ハードディスク関係など一部に減少傾向がみられるものの、回復基調。自動車産業向けは足許概ね順調に推移しているものの、先行きに不透明感。建設・プラント向けなどの大型機械は、本格的回復までにはまだ時間を要する見込み。

○ニット：秋冬物最盛期。一部企業は中国の労働者不足などによる国内回帰、流通在庫の減少などから、受注が増加

し繁忙状態。中国から他のアジア諸国への発注先移転を進める動きもみられ、特殊要因による一時的な増加とみる向きも多数。

○食料品：水産練り製品を取り扱う食料品製造業は生産がピーク。2010年は残暑が長引き、おでん種の出荷時期が後ずれ。主原材料である魚のすり身の仕入れ価格は引続き上昇しているものの、消費者は値頃感のある商品に対する選好を強化。各社は「安心」、「安全」、「健康」などをアピールした商品を投入するなど工夫。

○清酒：出荷は需要期を迎え、純米吟醸酒、純米酒が前年並みを確保。本醸造酒に動き。ギフト関連は数量、金額とも前年を下回り、厳しい状況が続くなか、リキュールベースの低アルコール商品、にごり酒、原酒など新たな商品の投入で需要の拡大に注力。

○外食：年末年始の宴会需要が好調。割安感に加え、ロードサイド型店舗は自家用車で来店し、代行で帰宅するため広い駐車場を有する外食産業の店舗が人気であるものの、特にビジネスマンのランチ客の減少が目立ち、客数は減少傾向。手作り弁当かコンビニ弁当などを営業車のなかで食べて昼食を済ませる「車内食」派が増えている模様。来店したことのなかった中小企業のオーナー社長が家族連れで夕食に来店する姿がみられるなど、客層に変化。

○スーパー：来店客数は前年比1～2%程度増加し、客足の戻りがみられる状況。客単価はほぼ横這いしないし微減。消費者は特売品やセール品のみ購入、「ついで買い」をしないなど引続き慎重な行動。一部に「機能や品質に満足すれば購入する、節約疲れの兆しもみられる」との声。

【富山県】

現在の景気：依然厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが緩やかになっている。

3か月程度の見通し：先行き不透明感が強く、回復への道のりは厳しいとみられている。

個人消費：弱含み。 10月の大型小売店販売(店調後)は前年比1.2%増と3か月連続で増加。11月の乗用車販売は前年比29.4%減と3か月連続で減少。

住宅建築：持ち直し。 11月の住宅着工戸数は前年比1.7%減と4か月ぶりに減少。

設備投資：持ち直し。 11月の建築着工床面積(非居住用)は前年比55.0%増と7か月連続で増加。日本銀行富山事務所調査の2010年度設備投資計画によると、全産業では前年度比1.6%減少。

公共工事：減少。 11月の公共工事請負額は前年比63.4%減少。北陸新幹線関連を除けばほぼ横這い。

輸出：持ち直し。 11月の伏木港通関輸出額は前年比10.9%増と11か月連続で増加。

生産活動：弱含み。 9月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比6.1%低下し85.5。電気機械が上昇、金属製品、化学、繊維が低下。原指数は前年比13.5%上昇。在庫指数(季調済)は前月比0.8%低下し83.8。

観光：低水準で推移。 11月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比0.7%増と2か月連続で増加。

雇用情勢：依然として厳しい状況。 11月の有効求人倍率(季調済)は前月比ほぼ横這いの0.76倍と低水準。新規求人数は前年比32.0%増と10か月連続で増加。

(トピックス)

○電気自動車(EV)の研究開発や市場投入が進むなか、県内でEV用充電設備を設ける動きが広がる。県庁など官公庁やEVを扱う県内自動車販売社が設置したほか、来春、充電器を備えたマンションが高岡市内に着工。建材メーカーは充電機能を持つエクステリア(外壁や庭、外構、屋外工作物などを含めた家の外側全体)商品を市場投入。EVは次世代自動車の「有力株」とされるが、本格普及への鍵を握るのが充電設備の拡大。全国ではコンビニやガソリンスタンドへの設置例もあり、県内でも近い将来、同様の動きが加速すると思料。

○2014年度末の北陸新幹線開業を控え、JR富山駅前4年前から県外大手ホテルが相次いで新規出店。富山市中心部の客室数は既に飽和状態にあるとの見方もあるものの、新幹線効果を視野に入れた県外勢の攻勢に、迎え撃つ既存ホテル関係者は他県のホテルとの連携強化や改装、宿泊日前日などのインターネット予約の値下げ、館内レストランの充実など、顧客獲得に知恵を絞る。

〈主要産業の動向-富山県-〉

○金属製品：9月の生産指数は前年比4.9%上昇し78.3。前月比は5.7%低下。アルミニウム建材は住宅用で住宅版エコポイントの効果から幾分持ち直しているものの、全体では低水準で推移。サッシ大手各社が他の建材メーカーなどとの提携によるリフォーム分野の強化を推進。県内の3グループは、業務提携などにより外壁やキッチンなどの工事を合わせて行う総合リフォームを展開。家電量販店に商材を置くなど販売網を充実させる取組み、環境や健康に配慮した空間を提案する動きなど、それぞれ独自色を打ち出して需要の取込みを図る。2010年度は持ち直しているものの、2008年度の水準には及ばず、少子化などから長期的な大幅回復は見込めず。サッシメーカー単独では施工できる工事

には限界があり、顧客に対する窓口を一本化すれば認知度や利便性も高まることから、各社の提携を後押し。

○一般機械：9月の生産指数は前年比97.1%上昇し93.1と回復著しいものの、前月比は3.2%低下。主力の金属工作機械はアジア向け自動車関連や電子部品関連の受注および生産が持ち直し。県内の機械メーカーでは、粉碎機や打錠機用の部品洗浄機、自動錠剤整列装置、打錠テスト機など医薬品関連分野に照準を合わせる動きが活発化。「薬都とやま」を掲げる富山には数多くの医薬品メーカーや周辺産業が集積するものの、製薬業界向けの機械を手掛けるメーカーは少数。医薬品業界は景気の波に左右されず、好調を維持している数少ない業界であることから、参入企業は安定的な需要が見込まれる医薬・医療分野を事業の柱の一つに育てていく考え。高い信頼性と品質が求められる製薬業界で、新規参入メーカーの製品が短期間で市場の評価を獲得することは難しく、高い信頼性やメーカーの品質保証体制の確立が課題。

○電気機械：9月の生産指数は前年比12.3%上昇し68.5。前月比は0.4%上昇し回復傾向にあるものの、増勢鈍化。主力の電子部品はアジア向けの一部製品(液晶テレビ・パソコンなど)の在庫調整や円高の影響から受注が下振れしており、稼働率は高水準ながら増勢鈍化。

○医薬品：9月の生産指数は前年比3.8%低下し144.4。前月比は11.7%低下したものの、高水準を維持。ジェネリック医薬品は調剤報酬の加算や新規の認可もあって増加、OEMも好調な受注を継続。

【石川県】

現在の景気：持ち直しの動きが弱まりつつある。

3か月程度の見通し：政策効果の剥落のほか、海外経済や為替の動向の影響から下振れリスクが懸念される。

個人消費：一部政策効果の剥落がみられるものの、下げ止まり。 11月の大型小売店販売は前年比0.8%増と5か月ぶりに増加。12月の乗用車販売は、新車登録車が前年比34.0%減少、軽自動車が8.9%減少し、全体では前年比26.0%減と4か月連続で減少。エコカー補助金制度の終了後、新車登録車は減少幅が拡大。

住宅建築：持家を中心に下げ止まり。 11月の住宅着工戸数は、分譲住宅が10.8%減少したものの、持家が前年比8.3%増加、貸家が17.9%増加し、全体では前年比11.8%増と2か月連続で増加。

設備投資：低水準。 11月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比2.1%減と減少幅は縮小したものの2か月連続で減少。

公共工事：低調。 11月の公共工事請負額は、県が前年比2.3%減少、市町が50.9%減少したものの、国が301.4%増と大幅に増加し、全体では前年比14.2%増と3か月ぶりに増加。

生産活動：持ち直しに停滞感。 10月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比4.4%低下し98.1と2か月連続で低下。主要産業の機械は、一般機械が前月比12.8%上昇したものの、電気機械が14.0%低下、輸送機械が4.3%低下し、全体では前月比3.9%低下。繊維は前月比1.7%低下。原指数は前年比27.6%上昇し11か月連続で上昇。

観光：下げ止まりの動き。 11月の県内主要温泉地浴客数(速報値)は前年比0.9%増と2か月連続で増加。和倉温泉が引続き増加しているなど下げ止まりの動き。県内主要観光地の入込状況(速報値)は、のとじま水族館、いしかわ動物園は増加したものの、兼六園や輪島朝市の入込みは引続き減少し、全体では前年比減少。

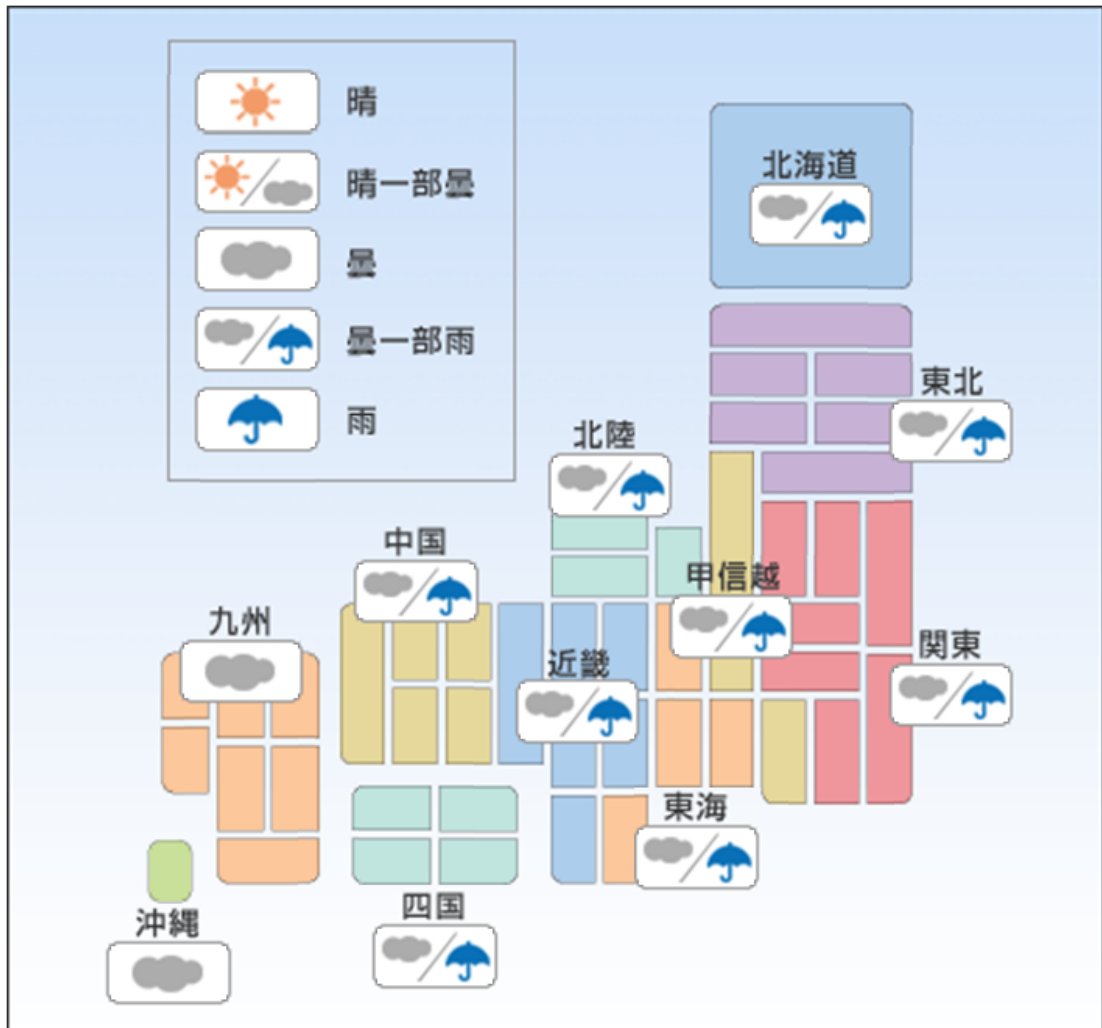
雇用情勢：厳しい状況のなか、持ち直しの動き。 11月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.02ポイント上昇し0.64倍。新規求人数は8か月連続で前年比増加、有効求人数は7か月連続で増加。雇用情勢は引続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが広がる。

(トピックス)

○石川県が公表した2010年の県関係施設(118施設)の利用状況によると、利用者見込み数は前年同期比約67万人増の約1,184万人。利用者が増加した施設は、金沢城公園が前年同期比6%増の約6万人、のとじま水族館が11.4%増の約4万6,000人、県西部緑地公園陸上競技場が42.2%増の約4万4,000人など60施設。減少した施設は、兼六園が前年同期比7.4%減の約13万5,000人、県産業展示会は6.9%減の約7万3,000人など58施設。

※出典元：社団法人 全国地方銀行協会

～景気は足踏みが続くものの、
弱含んでいた生産が下げ止まり～



北陸

・北陸の景況は、個人消費が弱含み、生産活動が一進一退にあるものの、輸出が回復に向けた動きにあるなど、緩やかな持ち直し。



甲信越

・甲信越の景況は、設備投資が持ち直しているものの、個人消費、生産活動が弱含むなど、足踏み。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国

- ・北海道の景況は、個人消費が低調、輸出が減少するなど、弱含み。
- ・東北の景況は、個人消費が弱含み、輸出が伸び悩むなど、足踏み。
- ・関東の景況は、生産活動が弱含んでいるものの、住宅建築が持ち直しの動き、輸出が回復傾向にあるなど、横這い圏内の動き。
- ・東海の景況は、個人消費が一部持ち直しているものの、輸出、生産活動が伸び悩むなど、足踏み。
- ・近畿の景況は、輸出が増加基調にあるものの、個人消費が弱含み、生産活動が増勢鈍化するなど、弱含み。
- ・中国の景況は、個人消費が低調、生産活動が横這いにあるものの、輸出が回復に向けた動きにあるなど、横這い圏内の動き。
- ・四国の景況は、観光が回復傾向にあるものの、個人消費、輸出、生産活動が伸び悩むなど、足踏み。



九州、沖縄

- ・九州の景況は、個人消費が弱含み、輸出、生産活動が増勢鈍化するなど、回復に向けた動きが一服。
- ・沖縄の景況は、個人消費、輸出が持ち直し、観光が回復傾向にあるなど、回復に向けた動き。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H21	1	153,950	▲ 28.0	2,358	▲ 20.6	1,220	▲ 27.2	1,322	▲ 30.1
	2	193,397	▲ 32.2	4,008	▲ 28.3	2,153	▲ 31.4	2,291	▲ 31.2
	3	285,644	▲ 31.0	6,823	▲ 28.4	3,623	▲ 32.1	3,902	▲ 34.9
	4	146,226	▲ 27.2	2,806	▲ 29.3	1,445	▲ 26.5	1,489	▲ 27.5
	5	159,410	▲ 16.2	3,297	▲ 11.7	1,554	▲ 21.4	1,601	▲ 20.4
	6	219,503	▲ 9.4	4,234	▲ 8.6	2,204	▲ 10.2	2,360	▲ 5.5
	7	265,810	▲ 0.5	4,726	▲ 4.1	2,584	▲ 2.0	2,675	▲ 5.1
	8	179,576	▲ 8.4	3,318	▲ 14.9	1,856	▲ 14.6	1,853	▲ 2.4
	9	293,704	▲ 9.2	5,489	▲ 11.7	2,990	▲ 16.0	3,029	▲ 14.8
	10	240,169	▲ 18.8	4,488	▲ 21.1	2,508	▲ 25.3	2,710	▲ 24.7
	11	267,706	▲ 44.0	4,710	▲ 46.9	2,852	▲ 57.5	2,680	▲ 54.9
	12	229,619	▲ 45.4	3,952	▲ 60.8	2,175	▲ 70.7	2,316	▲ 76.4
H22	1	218,776	▲ 42.7	3,448	▲ 46.2	1,900	▲ 55.7	2,060	▲ 55.8
	2	268,720	▲ 38.9	5,107	▲ 27.4	3,038	▲ 41.1	3,162	▲ 38.0
	3	401,519	▲ 40.6	9,430	▲ 38.2	5,265	▲ 45.3	5,292	▲ 35.6
	4	200,250	▲ 36.9	3,804	▲ 35.6	1,988	▲ 37.6	1,977	▲ 32.8
	5	206,932	▲ 29.8	4,155	▲ 26.0	2,148	▲ 38.2	2,183	▲ 36.4
	6	265,373	▲ 20.9	5,130	▲ 21.2	2,818	▲ 27.9	2,963	▲ 25.6
	7	307,015	▲ 15.5	5,736	▲ 21.4	3,019	▲ 16.8	3,202	▲ 19.7
	8	267,427	▲ 48.9	4,668	▲ 40.7	2,612	▲ 40.7	2,697	▲ 45.5
	9	278,002	▲ 5.3	4,786	▲ 12.8	2,799	▲ 6.1	2,588	▲ 14.6
	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H21	1	18,067	▲ 5.5	288	▲ 2.8	122	▲ 4.7	173	▲ 6.6
	2	14,513	▲ 8.1	232	▲ 4.8	92	▲ 5.4	129	▲ 8.7
	3	16,510	▲ 8.2	263	▲ 5.4	97	▲ 9.4	136	▲ 9.3
	4	15,954	▲ 6.7	252	▲ 5.1	97	▲ 7.4	139	▲ 8.7
	5	16,180	▲ 6.4	263	▲ 2.7	98	▲ 4.2	140	▲ 7.2
	6	16,022	▲ 6.8	251	▲ 3.2	98	▲ 4.5	136	▲ 7.9
	7	17,356	▲ 8.4	274	▲ 4.8	108	▲ 6.7	150	▲ 8.5
	8	15,704	▲ 6.8	279	▲ 5.1	105	▲ 6.8	136	▲ 8.9
	9	14,939	▲ 5.6	250	▲ 3.3	92	▲ 4.7	128	▲ 5.2
	10	15,609	▲ 7.2	255	▲ 4.9	97	▲ 5.1	133	▲ 9.3
	11	16,215	▲ 9.7	258	▲ 6.5	99	▲ 6.6	139	▲ 7.7
	12	20,691	▲ 4.6	323	▲ 3.6	125	▲ 4.1	169	▲ 4.7
H22	1	17,147	▲ 5.7	283	▲ 4.2	113	▲ 7.3	162	▲ 7.0
	2	14,023	▲ 4.0	237	▲ 1.3	90	▲ 5.3	126	▲ 3.1
	3	15,831	▲ 4.9	266	▲ 2.6	95	▲ 4.6	130	▲ 5.4
	4	15,463	▲ 3.7	265	▲ 1.0	98	▲ 2.2	137	▲ 2.1
	5	15,656	▲ 3.9	264	▲ 2.5	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3
	6	15,634	▲ 3.1	259	▲ 1.3	98	▲ 1.9	139	▲ 0.8
	7	17,189	▲ 1.3	268	▲ 0.8	107	▲ 0.8	145	▲ 2.3
	8	15,500	▲ 1.8	277	▲ 0.3	105	▲ 0.5	134	▲ 0.4
	9	14,778	▲ 1.7	245	▲ 0.9	93	▲ 0.8	126	▲ 0.5
	10	15,809	▲ 0.4	254	▲ 0.9	99	▲ 2.2	132	▲ 0.0
	11	16,325	▲ 0.1	256	▲ 1.3	102	▲ 3.2	139	▲ 0.8
	12	20,433	▲ 1.8	319	▲ 1.2	126	▲ 1.1	164	▲ 0.6

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

施工プロセスを通じた検査の試行について

1. はじめに

近年、一般競争入札方式の導入に伴うダンピング受注の増加や不良不適格業者の参入等に伴い、公共工事の品質低下の懸念が増大する中、国民から公共工事の品質や透明性の確保に対する要請が増大しています。

このような状況下において、発注者としての責務を果たし国民のニーズに応えるため、新たな監督・検査体制の構築が不可欠であることから、国土交通省では、公共工事の品質確保と現場における監督・検査業務の効率化を図るため、従来の工事完成時点や中間時点の検査だけでなく、施工プロセスを通して検査を行ういわゆる「施工プロセスを通じた検査」を試行しています。

ここでは、平成22年度北陸地方整備局における試行概要について紹介いたします。

2. 導入の目的と対象工事

(1) 導入の目的

① 工事目的物の品質確保

監督・検査業務の目的を達成するためには、頻度の高い確認が必要です。よって、確認頻度を充実させ、工事目的物の品質確保を図ります。

② 粗雑工事の防止

確実な施工について確認することが求められるため、監督業務と検査業務の業務分担を行い、工事段階毎における実施状況、出来形、品質管理状況を随時検査し、粗雑工事（不正行為）の防止を図ります。

③ キャッシュフローの改善

前払金の他、区切りの良い時に部分払いが請求できるため、約2ヶ月に1回の頻度で部分払いによる支払いとなり、元請・下請企業に対するキャッシュフローが改善されます。

(2) 対象工事

本試行工事は、出来高部分払方式が採用されるため、工期が180日を超える工事で、難易度が高い大規模工事を中心に導入します。

対象工種は、一般土木工事、鋼橋上部工事、プレストレスト・コンクリート工事とし、平成22年度は10件の試行工事を実施しています。

3. 施工プロセスを通じた検査の実施体制と役割

(1) 実施体制

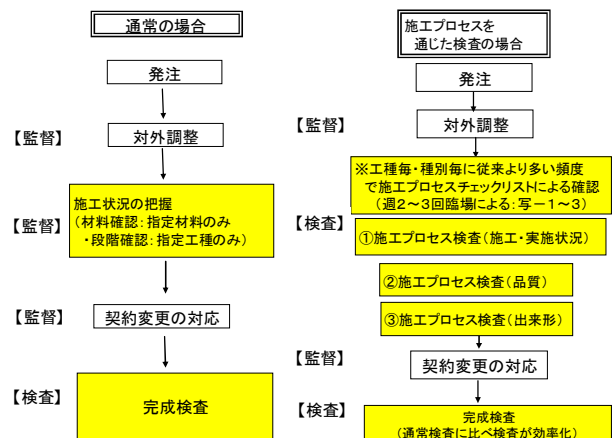


図-1 工事完成までの流れ



写真-1
①鉄筋構造物の配筋状況の確認



写真-2
②コンクリートの品質管理



写真-3
③床版の出来形管理

写真-1. 2. 3 【検査】品質検査員による段階検査

図-1のとおり、従前は、監督員が段階確認を実施していた「監督行為」を「施工プロセスを通じた検査」では品質検査員が行う「段階検査」とし、受

注者から監督職員へ「段階確認願」「材料確認願」「確認・立会願」の提出は不要とします。

(2) 検査員の役割

①総括検査職員

当該工事の検査業務全体を総括します。

②主任検査職員

給付の確認を行う「既済部分検査」を実施します。(1回/2ヶ月を目処)

③品質検査員

国土交通省の定める「施工プロセス確認チェックシート(チェック表)」にて工事目的物の寸法、材料の数量、品質及び施工状況が適切に実施されているかを随時現場で検査します。

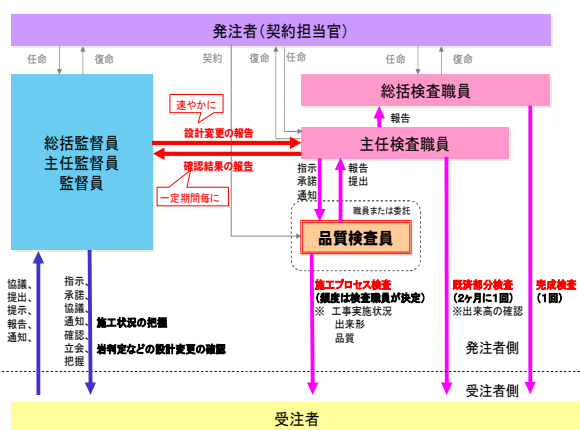


図-2 施工プロセスを通じた検査の監督・検査業務の流れ

4. 施工プロセスを通じた検査の実施内容

「施工プロセスを通じた検査」は、これまで監督職員が実施している「段階確認」を「段階検査」として実施するとともに、「施工プロセス検査チェックシート(チェック表)」を活用することで既済部分検査の効率化を図り、出来高部分払いの確実な実施を目指しています。

受注者、発注者が互いに負担の掛からない最善の方法を選択し、既済部分検査を実施できるよう書類の簡素化の取り扱いを下記に示す。

(1) 検査書類の簡素化

- ①準備する書類は、請求書、出来高内訳書及び出来形報告書のみ。
- ②施工プロセスや施工状況等の確認は、「施工プロセス検査チェックシート(チェック表)」を活用。
- ③出来高確認以外の資料(施工体制、工事打合せ簿等)を準備させない。

(2) 検査体制の簡素化

- ①既済部分検査の立会者は、原則として現場代理人とする。
- ②検査場所は、原則実地とするが、机上でもよい。
- ③検査中も現場の施工は継続する。
- ④現場の整理状況を評価しない。

(3) 技術検査の効率化

①中間技術検査は原則として省略する。

5. 施工プロセスを通じた検査の活用効果

(1) 検査受験準備作業の軽減

①発注者側(品質検査員)が作成する「施工プロセス検査チェックシート(チェック表)」を検査時に活用することにより、受注者の検査受験準備作業が軽減されます。

(2) キャッシュフローの改善

①出来高に応じた支払いが促進され、円滑かつ速やかな工事代金の流通が確保できます。

②事前に受・発注者協議により工事目的物毎に出来高確認の目安(マイルストーン)をあらかじめ設定し、各々に対する出来高率を定めておくことで、出来高確認の簡素化が図られます。(図-3参照)

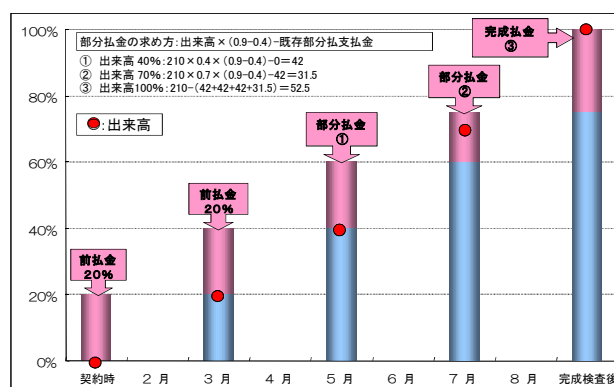


図-3 出来高に応じた支払い図

6. おわりに

公共投資が減少し価格競争が激化しているなど、社会資本整備を取り巻く環境は依然として厳しく、建設現場のコスト削減や生産性向上がより一層求められています。

現場の監督業務・検査業務における体制や役割分担を明確化し、「施工プロセスを通じた検査」を通じて、「工事目的物の品質確保・向上」、「出来高部分払いの促進」を図り、工事現場における品質向上、キャッシュフローの改善を目指しています。

今後は、平成22年度の試行結果を踏まえ、現場への適応性の確認を進め、試行拡大を図る予定です。

なお、「施工プロセスを通じた検査」の運用にあたって、各種資料は国土交通省ホームページに掲載中です。

<http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html>

<問合せ先>

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 検査係
TEL:(025)-280-8880(代表)

掲載記事提供機関

記事内容についてのお問い合わせは、下記の記事提供先機関までお願いします。

(社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(社)富山県建設業協会	076-432-5576
(社)石川県建設業協会	076-242-1161
(社)セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社)新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会 北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社)建設コンサルタント協会 北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(財)建設物価調査会 北陸支部	025-243-2891
(財)経済調査会 北陸支部	025-228-8266
(社)日本土木工業協会 北陸支部	025-285-8886
(社)日本道路建設業協会 北陸支部	025-224-8097
(社)北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局 企画部 技術管理課	025-280-8880